

令和 6 年度

主 な 施 策 等 一 覧

名 古 屋 市

「事業の概要」欄に関連するSDGs[※]の目標（17項目）を示しています。
各目標の内容については以下のとおりです。

 1 貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	 10 人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
 2 飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	 11 住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
 3 すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	 12 つくる責任 つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
 4 質の高い教育をみんなに	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	 13 気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
 5 ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	 14 海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
 6 安全な水とトイレを世界中に	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	 15 陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	 16 平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
 8 働きがいも経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する	 17 パートナリシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標	

※SDGs：Sustainable Development Goals の略。持続可能な開発目標。平成27年9月の国連サミットにおいて、健康や教育、経済成長、気候変動に関するものなど、国内外の課題解決に向けて掲げられた国際目標です。

令和6年度主な施策等一覧（防災危機管理局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	能登半島地震を踏まえた地震対策に関する検証	5,000	1
	遺体安置所資器材の配備	11,500	2
	港防災センターの機能強化に向けた基本調査	13,000	3
	危機管理体制の強化に向けた検討調査	7,000	4
拡 充	想定し得る最大規模の風水害を見据えた業務継続計画の策定等	18,100	5
	災害対応能力向上に向けた市本部・区本部運営に係る研修・訓練	10,000	6
	災害用食糧等の備蓄	195,179	7
	個別避難計画作成モデル事業	54,633	8
	感震ブレーカーの設置促進	142,925	9
	被災地域への支援、交流事業	48,487	10
	国民保護に係る研修・訓練等	5,366	11
継 続	防災人材育成の推進	10,000	12
	地域防災活動における担い手の育成・活動支援	5,951	13

令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 能登半島地震を踏まえた地震対策に関する検証	草案頁	36頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣旨 能登半島地震を踏まえ、避難所における生活環境・要配慮者の避難対策など今回の被災地応援に係る活動で見えてきた課題や問題点を整理し、様々な知見を有する者等から意見を聴取することで、本市の大規模地震に向けた備えを改めて検証する。 また、大規模災害発生時の本市の迅速な初動体制の構築に向け、災害応援に係る他都市の初動体制等について調査を行う。 2 内容 ・避難所における機能確保等 ・要配慮者の避難対策 ・災害対応に係る受援・応援体制の見直し		
担 当 課	危機管理企画室 電話 972-3523		



令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 遺体安置所資器材の配備	草案頁	37頁
予 定 額	11,500千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模災害時に円滑かつ迅速に各区の遺体安置所を開設・運営できるよう、事前に必要な資器材の配備を行う。 2 配備する資器材 ・遺体収納袋 ・照明器具 (LEDランタン) ・ブルーシート・ロールシート ・布担架		
担 当 課	危機対策室 電話 972-3522		



令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 港防災センターの機能強化に向けた基本調査	草案頁	37頁								
予 定 額	13,000千円										
事業の概要	1 趣旨 港防災センターは、防災に関する知識の普及及び市民の防災・減災意識の高揚を図ることを目的に開設した施設であるが、開館後40年以上が経過し、展示設備が老朽化していることに加えて、総合的な防災啓発・人材育成の拠点施設としての機能が求められていることから、港防災センターの機能強化に向けて、必要な機能や施設規模、他の候補地との比較等、現所在地からの移転も含めた調査を行う。 2 主な調査内容 ・展示コンテンツの検討 ・施設規模の検討 ・候補地や整備手法（新築、改修等）の検討 3 スケジュール（予定） <table><tr><td>令和6年度</td><td>機能強化に向けた基本調査</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>基本計画</td></tr><tr><td>令和8年度</td><td>基本設計</td></tr><tr><td>令和9年度～</td><td>実施設計・工事</td></tr></table> SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 住み続けられる まちづくりを 13 気候変動に 具体的な対策を			令和6年度	機能強化に向けた基本調査	令和7年度	基本計画	令和8年度	基本設計	令和9年度～	実施設計・工事
令和6年度	機能強化に向けた基本調査										
令和7年度	基本計画										
令和8年度	基本設計										
令和9年度～	実施設計・工事										
担 当 課	危機対策室		電話 972-3526								

令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(新規) 危機管理体制の強化に向けた検討調査	草案頁	37頁
予 定 額	7,000千円		
事業の概要	1 趣旨 多種多様な危機事象に対して適切な初動対応ができるよう、本市の危機管理体制の充実にに向けた調査を実施する。 2 内容 国、県、市の危機管理に係る所管業務や体制、権限の整理を行い、想定すべき危機事象の洗い出しを行うとともに、各所管局が担うべき業務や付随する業務を精査する。 (参考) 調査結果を踏まえ、必要に応じて名古屋市危機管理計画の見直しを行うとともに、個別の危機事象についての対応要領の検討を進める。		
担 当 課	危機対策室 電話 972-3522		



令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 想定し得る最大規模の風水害を見据えた業務継続計画の策定等	草案頁	36頁
予 定 額	18,100千円		
事業の概要	1 趣旨 想定し得る最大規模の風水害に係る対応方針を踏まえ、その柱である「防災拠点機能の確保と災害対応力の強化」と「命を守るための避難対策の強化」を実現するため、行政における必要な業務の継続体制を確保できるよう、風水害に対応した業務継続計画の策定を行うとともに、市民一人ひとりの適切な防災行動の理解促進を図る。 2 主な内容 (1) 風水害に対応した業務継続計画の策定 想定し得る最大規模の風水害を見据え、非常時優先業務を最大限行うことのできる業務継続体制についての検討を行い、各局室区が風水害時における具体的な業務運用や体制を整備できるよう、業務継続計画の策定を行う。 (2) 市民一人ひとりの適切な防災行動の理解促進 市民生活に与える影響等について時系列かつ視覚的に伝える風水害リスクシナリオ等を活用した周知・啓発を行い、市民一人ひとりが風水害を「自分事」として捉え、主体的に避難行動や事前の備えができるよう理解促進を図る。   		
担 当 課	想定最大規模災害対策推進室	電話	972-4252

令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 災害対応能力向上に向けた市本部 ・区本部運営に係る研修・訓練	草案頁	36頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模災害時における災害対応を円滑に行うため、災害対応の知見を有する外部コンサルタントを活用し、区本部に係る訓練の内容を充実させるとともに、外部講師による職員の防災人材育成に係る研修の拡充を図る。 2 主な内容 (1) 研修 外部講師による市本部・区本部運営の中核となる幹部職員のマネジメント能力向上に向けた研修や、令和5年度市災害対策本部運営訓練の評価結果を踏まえたフィードバック研修を実施する。 (2) 訓練 外部コンサルタントを活用して、区本部運営に係る標準的な訓練計画を作成し、各区の区本部運営訓練の水準を高めることで、区本部の災害対応能力の底上げを図る。		
担 当 課	危機対策室 電話 972-3522   		

令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 災害用食糧等の備蓄	草案頁	36頁									
予 定 額	195,179千円											
事業の概要	1 趣旨 令和5年度末策定予定の次期名古屋市災害対策実施計画に基づき、災害用食糧等の更新を行うとともに、想定し得る最大規模の風水害の発生に備え、備蓄物資の充実を図る。 2 令和6年度配備 (1) 対象区 中村区、瑞穂区、熱田区、緑区 (2) 令和6年度の購入量及び年度末備蓄量 <table><tr><td>区 分</td><td>購入量</td><td>6年度末備蓄量</td></tr><tr><td>食 糧</td><td>約45万食</td><td>約178万食</td></tr><tr><td>飲料水</td><td>約10万ℓ</td><td>約31万ℓ</td></tr></table> ※その他、紙おむつ、生理用品等を購入予定   			区 分	購入量	6年度末備蓄量	食 糧	約45万食	約178万食	飲料水	約10万ℓ	約31万ℓ
区 分	購入量	6年度末備蓄量										
食 糧	約45万食	約178万食										
飲料水	約10万ℓ	約31万ℓ										
担 当 課	地域防災室	電話	972-3591									

令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 個別避難計画作成モデル事業	草案頁	37頁
予 定 額	54,633千円		
事業の概要	1 事業概要 高齢者や障害者等のうち、自ら避難することが困難であり、避難の確保を図るため特に支援を要する者(避難行動要支援者)一人ひとりの個別避難計画の作成を推進する。 令和5年度の南区でのモデル事業を踏まえ、令和6年度は複数区においてモデル事業を継続して実施することにより、円滑な計画作成の手法や効率的な事業推進体制の構築を図る。 2 主な内容 ・避難行動要支援者本人の状況をよく把握している福祉事業者や地域住民など様々な関係者と連携して実効性のある個別避難計画づくりを推進 ・事業実施に係る事務処理及び問い合わせ等に対応するための事務局を設置 ・避難行動要支援者や避難支援に携わる関係者に向けた防災啓発を広く実施		
担 当 課	地域防災室 電話 972-3591   		

令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 感震ブレーカーの設置促進	草案頁	37頁									
予 定 額	142,925千円											
事業の概要	1 趣旨 地震時の電気火災対策として有効とされる感震ブレーカーの設置費用の一部を助成することで、大規模地震による火災発生を抑制する。 2 主な内容 主な木造住宅密集地域については、感震ブレーカー（簡易タイプ）の助成件数を拡充するとともに、助成の申請手続きにあたっては、より申請しやすい簡易な方法とするほか、高齢者のみの世帯など自分で設置することが困難な世帯には、取付支援を実施する。 あわせて、主な木造住宅密集地域の全世帯へ啓発チラシのポスティングを行うことで、さらなる設置促進を図る。											
	<table><tr><td>区 分</td><td>主な木造住宅密集地域</td><td>左記以外の地域</td></tr><tr><td>助成額</td><td>《分電盤タイプ》 ・ 設置費の1／2 （上限額40千円） ・ 新築時は一律10千円 《簡易タイプ》 ・ 購入費の全額 （上限3千円）</td><td>《分電盤タイプ》 ・ 設置費の1／3 （上限額26千円） ・ 新築時は一律6千円</td></tr><tr><td>件 数</td><td>《分電盤タイプ》 100件 《簡易タイプ》 10,000件</td><td>《分電盤タイプ》 640件</td></tr></table>			区 分	主な木造住宅密集地域	左記以外の地域	助成額	《分電盤タイプ》 ・ 設置費の1／2 （上限額40千円） ・ 新築時は一律10千円 《簡易タイプ》 ・ 購入費の全額 （上限3千円）	《分電盤タイプ》 ・ 設置費の1／3 （上限額26千円） ・ 新築時は一律6千円	件 数	《分電盤タイプ》 100件 《簡易タイプ》 10,000件	《分電盤タイプ》 640件
	区 分	主な木造住宅密集地域	左記以外の地域									
	助成額	《分電盤タイプ》 ・ 設置費の1／2 （上限額40千円） ・ 新築時は一律10千円 《簡易タイプ》 ・ 購入費の全額 （上限3千円）	《分電盤タイプ》 ・ 設置費の1／3 （上限額26千円） ・ 新築時は一律6千円									
件 数	《分電盤タイプ》 100件 《簡易タイプ》 10,000件	《分電盤タイプ》 640件										
  												
担 当 課	危機管理企画室											
	電話 972-3523											

令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 被災地域への支援、交流事業	草案頁	37 頁
予 定 額	48,487 千円		
事業の概要	1 趣旨 東日本大震災における被災地の復興のため、引き続き陸前高田市への職員派遣を行うとともに、友好都市協定締結10年の節目の年であることから、友好都市としての両市の交流関係をより一層発展させるための施策を展開する。 2 主な内容 (1) 職員派遣 陸前高田市からの要請に基づき、防災関係業務に従事する職員を派遣し、復興を支援する。 (2) 報告会等 被災地派遣職員等による講演会や小中学校等の防災教育における講師派遣、東日本大震災津波伝承館と連携したオンライン授業など、本市の被災地域支援を通じて得られた経験や震災の教訓を市民に伝える取り組みを実施する。 (3) 交流事業 「絆の日」に関する取り組みの充実を図り、より一層両市の友好関係を市民に広く周知啓発するとともに、引き続き市民交流団の派遣を実施し、協定に基づく両市間の交流を推進する。  		
担 当 課	危機対策室	電話 972-3584	

令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(拡充) 国民保護に係る研修・訓練等	草案頁	37頁
予 定 額	5,366千円		
事業の概要	1 趣旨 弾道ミサイル攻撃等による武力攻撃やテロに対して国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護に係る研修・訓練を実施する。 2 主な内容 (1) 研修 国民保護法に基づく国民保護措置のための仕組みや市町村の役割などの国民保護概論のほか、弾道ミサイル着弾時の対応など具体的な事例における本市の国民保護計画に基づく対応について研修を実施する。 (2) 訓練 武力攻撃事態等又は緊急対処事態が発生した場合の初動対応や、国からの市対策本部の設置指定、警報の発令、避難措置の指示等があった場合を想定した市対策本部運営訓練を実施する。 (参考) 令和7年度から令和8年度にかけて、アジア・アジアパラ競技大会を想定した国民保護図上訓練及び実動訓練を実施予定。  		
担 当 課	危機対策室 電話 972-3522		

令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 防災人材育成の推進	草案頁	36頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋市防災人材育成方針に基づく戦略的な取り組みの一環として、子どもたちを通じた家庭における防災意識の向上を図るため、家庭の防災リーダーとして家庭での防災対策を率先して考え、行動することができる子どもたちを育成する。 2 主な内容 小学生を対象に、夏休み等の期間を利用して防災について楽しく学ぶことができるゲームなどのプログラムを通じて、家庭での防災対策を率先して考え、行動することができる子どもたちを育成し、「なごやっ子防災レンジャー」として認定する。   		
担 当 課	危機管理企画室	電話 972-3523	

令和6年度主な施策等一覧

防災危機管理局

事 項	(継続) 地域防災活動における担い手の育成・活動支援	草案頁	37頁
予 定 額	5,951千円		
事業の概要	1 趣旨 地域における防災人材育成の一環として、災害対策委員や自主防災組織が職務・役割の理解を深められる機会の充実に図るとともに、地域防災活動の担い手の確保に取り組むもの。 2 主な内容 ・災害対策委員等の地域防災活動のリーダーが自身の職務・役割について理解を深められるよう、講演会を開催するとともに防災情報を掲載した啓発物を定期的に発行する。 ・中長期的な地域防災活動の担い手確保のため、災害時に役立つノベルティグッズを活用し、主に子どもたちの各種防災訓練への参加を促す。 ・災害対策委員の活動を支援し、地域防災活動の活性化に向けた新たな担い手の発掘や育成を目的とする防災サポーター制度に継続して取り組む。		
担 当 課	地域防災室	電話	972-3591



令和6年度主な施策等一覧（市長室）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	広報なごやにおけるアジア・アジアパラ競技大会に向けた特集	47,718	1
拡 充	市公式ウェブサイト機能強化	5,000	2

令和6年度主な施策等一覧

市長室

事 項	(新規) 広報なごやにおけるアジア・アジアパラ競技大会に向けた特集	草案頁	75頁
予 定 額	47,718千円		
事業の概要	1 趣 旨 広報なごやを令和6年9月号から20面とし、2026年開催のアジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた機運醸成を図ることと本市のスポーツ行政への市民理解を深めることを目的としたスポーツ特集等を新設する。 2 主な掲載内容 (1) スポーツ特集 ・アジア・アジアパラ競技大会競技種目の紹介 ・名古屋スポーツコミッション加盟チーム等の紹介・試合日程 (2) アジア・アジアパラ競技大会のレガシー形成等に向けた特集 「2026アジア競技大会NAGOYAビジョン」に掲載されている「まちの姿」や「取り組みの方向性」に即する本市の施策、取り組み、魅力等      		
担 当 課	広報課 電話972-3134 (内線 3134)		

令和6年度主な施策等一覧

市長室

事 項	(拡充) 市公式ウェブサイト機能強化	草案頁	75 頁
予 定 額	5,000 千円 (債務負担行為 352,000 千円)		
事業の概要	1 趣 旨 市民にとってより利便性の高い市公式ウェブサイトとすべく、市公式ウェブサイトの機能強化(デザインの刷新や新たな機能の追加、コンテンツマネジメントシステム(CMS)の開発・導入等)を実施する。 2 主な内容 ・デザイン刷新及び機能追加 ・CMSの開発・導入 ・運用サーバーのクラウド化 3 スケジュール 令和6年度～ 市公式ウェブサイト機能強化 令和7年度 公開及び保守運用 債務負担行為 市公式ウェブサイトのシステム開発・保守業務委託 期間 令和7年度～12年度 限度額 352,000 千円  		
担 当 課	広報課 電話 972-3132 (内線 3132)		

令和6年度主な施策等一覧（総務局）

区分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	2025年日本国際博覧会への出展準備	6,000	1
	愛・地球博20周年記念行事の開催準備	5,000	2
	なごや平和の日に係る平和継承事業	18,000	3
	市長選挙の執行準備	137,303	4
	シティプロモーションの推進	24,800	5
	D X の推進（業務フロー可視化・分析調査）	30,000	(D X の推進) で掲載
拡 充	中部国際空港株式会社への整備費貸付金 （代替滑走路整備に向けた設計等）	14,150	6
	D X の推進	1,313,881	7
	次期総合計画の策定	29,000	12
	市内大学による地域貢献事業への支援等	10,302	13
	組織力向上に向けた人材マネジメントの推進	16,000	14
継 続	第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ 競技大会の推進	1,927,351	15
公立大学法人名古屋市立大学への財源措置		41,355,447	16
大 学			
新 規	国際交流施設整備基本計画の策定に対する補助金	8,000	19
	実験動物研究教育センター改修の調査に対する補助金	21,000	20
	東部医療センター教育・研究棟の整備に対する補助金	450,000	21

区分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻（仮称）の開設準備に対する交付金、補助金	130,957	22
拡 充	キャンパス整備に係る設計等（滝子・田辺通）に対する交付金、補助金	893,900	23
市立大学病院			
新 規	救急災害医療に係るEーステーションの試行運用に対する交付金、補助金	50,500	24
拡 充	救急災害医療センターの整備に対する貸付金、補助金	17,491,000	25
東部医療センター			
新 規	救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向けた整備の設計に対する貸付金	57,800	26
西部医療センター			
新 規	放射線治療装置更新に伴う施設整備の設計に対する貸付金	12,000	27
	災害拠点病院機能維持等に係る新棟整備の設計に対する貸付金	136,354	28
みどり市民病院			
新 規	移転改築に係る基本計画の策定に対する補助金	70,000	29

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 2025年日本国際博覧会への出展準備	草案頁	71頁
予 定 額	6,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和7年に20周年を迎える愛・地球博の理念・成果の継承を図るとともに、本市の多彩な魅力を発信することを目的として、愛知県と共同で2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における自治体参加催事に出展するため、催事の内容や運営手法等の計画を策定 2 内 容 催事内容や運営手法等の実施計画等の策定 (参考) 2025年日本国際博覧会の概要 (1) テーマ いのち輝く未来社会のデザイン (2) 開催地 大阪市此花区 夢洲（ゆめしま） (3) 会 期 令和7年4月13日～10月13日 (4) 来場者数 約2,820万人（見込）  		
担 当 課	総合調整部総合調整室 電話 972-2223（内線 2223）		

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 愛・地球博20周年記念行事の開催準備	草案頁	71頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和7年に20周年を迎える愛・地球博の理念・成果の継承を図るとともに、本市の多彩な魅力を発信することを目的として、愛・地球博のサテライト会場があったささしまエリア等において、20周年記念行事を開催するため、行事の内容等の計画を策定 2 内 容 行事内容等の実施計画等の策定 3 そ の 他 本事業は、愛知県が主体となって実施する愛知万博20周年記念事業との連携を図る。  		
担 当 課	総合調整部総合調整室 電話 972-2223 (内線 2223)		

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) なごや平和の日に係る平和継承事業	草案頁	74頁						
予 定 額	18,000千円								
事業の概要	1 趣 旨 名古屋空襲により犠牲となられた方々を悼むとともに、後世に平和を継承していくための取り組みを実施 2 内 容 (1) 名古屋空襲犠牲者の追悼事業 名古屋空襲により犠牲となられた方々を悼むため、平和祈念式典等の追悼行事を実施する。 (2) 平和の継承事業 平和について考える機会を創出するため、フォーラムやワークショップ等を開催する。 (3) 広報・啓発 名古屋空襲について学ぶ動画の作成・活用等により、平和に関する広報・啓発を行う。 (4) 戦後80周年事業の準備 令和7年度の実施に向けた準備を行う。 (参考) なごや平和の日の概要 <table><tr><td>目的</td><td>名古屋空襲により犠牲になられた方々を悼むとともに、悲惨な戦争の体験・記憶を後世に語り継ぐことにより、市民の恒久平和の実現を希求する意識の醸成を図り、もって平和な社会の発展に寄与する。</td></tr><tr><td>日付</td><td>5月14日</td></tr><tr><td>取組</td><td>市及び市民は、平和の日を中心に、平和意識の醸成を図るための取組を行う。</td></tr></table> 			目的	名古屋空襲により犠牲になられた方々を悼むとともに、悲惨な戦争の体験・記憶を後世に語り継ぐことにより、市民の恒久平和の実現を希求する意識の醸成を図り、もって平和な社会の発展に寄与する。	日付	5月14日	取組	市及び市民は、平和の日を中心に、平和意識の醸成を図るための取組を行う。
目的	名古屋空襲により犠牲になられた方々を悼むとともに、悲惨な戦争の体験・記憶を後世に語り継ぐことにより、市民の恒久平和の実現を希求する意識の醸成を図り、もって平和な社会の発展に寄与する。								
日付	5月14日								
取組	市及び市民は、平和の日を中心に、平和意識の醸成を図るための取組を行う。								
担 当 課	総合調整部総合調整室 電話 972-2223 (内線 2223)								

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 市長選挙の執行準備	草案頁	74頁
予 定 額	137,303千円		
事業の概要	1 任期満了日等 (1) 任期満了日 令和7年4月27日 (2) 選挙期日 任期満了日前30日以内 (3) 選挙期日の告示 少なくとも選挙期日の14日前まで 2 被選挙権 日本国民で年齢満25年以上の者 3 供託金 240万円 4 選挙運動期間 告示日から選挙期日の前日まで 5 選挙公営 ポスター掲示場など 6 投票時間 午前7時から午後8時まで 7 期日前投票 告示日の翌日から選挙期日の前日までの 毎日午前8時30分から午後8時まで (各区役所・支所等) 8 開票所 16開票所(各区1か所)		
担 当 課	選挙管理委員会事務局 電話 972-3314 (内線 3314)		

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) シティプロモーションの推進	草案頁	75頁
予 定 額	24,800千円		
事業の概要	1 趣 旨 本格的な人口減少社会が到来する中、本市が「住みやすい」「働きやすい」「訪れたくなる」「投資したくなる」都市として選ばれ、持続的な発展・成長を実現するため、各分野の施策の充実に加え、都市の総合的なプロモーション力強化を図ることにより、市内外における本市の施策や魅力の浸透、ひいては市民の愛着醸成や都市ブランド（都市の総合的な魅力・価値）を確立 2 内 容 (1) プロモーション基本方針の作成 都市の総合的なプロモーション力強化に向けて、基本的な考え方や取り組みの方向性等をまとめた全庁的な方針を作成する。 (2) 都市ブランドの具現化・発信 都市の総合的な魅力・価値を伝えるツールとして、ブランドメッセージ等を作成し、発信する。 (3) 具体的なプロモーション方策の検討 今後の戦略的かつ効果的なプロモーション展開に向けて、具体的な展開方法や活用媒体等のプロモーション方策を検討する。また、名古屋の強みや魅力を包括的に訴求する専用サイトの開設に向けて制度設計を行う。		
担 当 課	企画部企画課 電話 972-2203（内線 2203）		



令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 中部国際空港株式会社への整備費貸付金（代替滑走路整備に向けた設計等）	草案頁	64頁
予 定 額	14,150千円		
事業の概要	1 趣 旨 中部国際空港において、2027年度を目途に代替滑走路を供用開始するため、整備に向けて必要となる調査・設計に対する貸付金 2 内 容 (1) 環境影響評価に係る調査 環境影響評価の手続きに向けた調査を実施する。 (2) 代替滑走路整備に係る設計 代替滑走路整備に向けた設計を実施する。    		
担 当 課	総合調整部空港対策室 電話 972-2224（内線 2224）		

令和6年度主な施策等一覧

総務局
財政局
スポーツ市民局
健康福祉局
子ども青少年局
教育委員会

事 項	(拡充) D X の推進	草案頁	6 5 頁 7 5 頁
予 定 額	1 0 , 2 8 4 , 7 8 7 千円	総務局 1 , 3 4 3 , 8 8 1 千円 ※うち選挙管理委員会 61,509千円 財政局 1 , 4 4 3 , 7 1 4 千円 スポーツ市民局 1 , 5 0 7 , 4 5 4 千円 健康福祉局 5 , 3 3 3 , 3 9 1 千円 子ども青少年局 4 5 5 , 0 0 0 千円 教育委員会 2 0 1 , 3 4 7 千円	
事業の概要	1 趣 旨 本市において市役所のデジタルトランスフォーメーション (D X) をより一層早急かつ強力に推し進めるため、必要な事業を実施 2 内 容 (1) 行政手続のオンライン化 (事業費 1 4 , 6 0 0 千円) 市民がいつでも自宅等から本市への申請手続を行える電子申請システムを運用するとともに、本システムを利用した行政手続のオンライン化を効果的に推進するため、業務見直し等を支援する。 (2) 公報のデジタル化 (事業費 3 , 7 4 0 千円) 条例等の公布手続を掲示場での掲示からインターネット上の名古屋市公報への掲載に変更することに合わせ、公報事務を効率的に実施するため、市公式ウェブサイトを改修する。		

(3) オープンデータカタログサイトの構築

(事業費 4, 245 千円)

利便性やデータの検索性が高いオープンデータカタログサイトを構築し、オープンデータの活用による市民参加・公民連携により諸課題の解決を促進する。

(4) 共通ワークフロー基盤の要件定義及び業務実装の推進

(事業費 132, 000 千円)

本市のシステム全体最適化及び内部事務DXの推進を図るため、データ連携基盤部分の要件定義や業務実装に向けたデータ連携内容の検討等を実施する。

(5) RPA及びノーコードローコードツールの導入支援

(事業費 44, 000 千円)

業務の自動化・効率化を図るため、RPA及びノーコードローコードツールの導入を支援する。

(6) 文書事務のDX (事業費 150, 000 千円)

文書の作成や保存管理等を行う文書管理システムの再構築に向けて、調達仕様書の作成や業務の見直し等を実施する。

(7) 生成AIの活用 (事業費 10, 000 千円)

生成AIの庁内への導入を進め、市役所業務における利活用を検討することで、業務の質の向上や効率化を図る。

(8) 職員認証システムの再構築

(事業費 121, 880 千円、債務負担行為 令和7年度～11年度 2, 090, 000 千円)

職員が利用するパソコンや業務システムのIDを一元的に管理し、二要素認証にも対応した統合的な認証機能を提供する新たな職員認証システム(認証基盤システム)を導入する。

(9) 業務フロー可視化・分析調査 (事業費 30, 000 千円)

業務のデジタル化をはじめとする業務改革(BPR:Business Process Re-engineering)を推進するため、業務フローの可視化・業務分析・改善策の策定を実施する。

(10) システムの標準化（事業費 9, 575, 506 千円）

本市の標準化対象システムについて標準準拠システムへの移行に向けた調査及びシステム調達等を実施する。また、ガバメントクラウドを利用するための環境を整備する。

区 分	予定額 (千円)	所管局
全体工程管理	67,962	総 務 局
情報連携基盤システム	423,826	
ガバメントクラウド接続 回線	29,818	
運用管理補助業務委託	51,485	
選挙人名簿等システム	61,509	選挙管理委員会
税務総合情報システム	1,443,714	財 政 局
住民記録システム	1,163,402	スポーツ市民局
戸籍電算システム	344,052	
福祉総合情報システム	840,974	健 康 福 祉 局
介護保険システム	143,000	
保険年金システム	4,303,217	
生活保護システム	46,200	
児童福祉システム	455,000	子ども青少年局
就学事務システム	201,347	教 育 委 員 会

(11) 次期分離モデルへの移行対応（事業費 39,000 千円）

インターネットを積極的に活用することが可能となる庁内ネットワークの次期分離モデル移行に向けて、庁内ネットワークの設計及び情報セキュリティ対策の強化に向けた調査を実施する。

(12) マイナンバー利用事務系ファイルサーバー等の整備

（事業費 25,000 千円）

マイナンバー利用事務系の基幹業務システムで共通して利用できるファイルサーバー等の環境を整備する。

(13) サーバー運用管理作業等業務委託

（事業費 103,133 千円）

DXを支えるICT基盤のセキュリティ向上と安定的な運用の推進のため、専門技術が必要なサーバー運用管理作業等について外部委託を実施する。

	(14) 情報セキュリティポリシーの運用 (事業費 12,183千円) 情報セキュリティに関して知見の深い外部人材からの助言などを踏まえ情報セキュリティポリシーを運用する。 (15) 市役所DX施策の推進に係るマネジメント支援 (事業費 9,500千円) 令和4年3月に策定した「市役所DX推進方針」に定める各施策や事業を着実かつ迅速に実施するためにDXの知見を有した外部人材による支援を実施する。 (16) デジタル人材の育成(事業費 10,000千円) 市役所DXを全庁一体となって推進するため、職員一人ひとりのDXマインドの醸成を図るとともに、実務の中核となるDX推進リーダーを設置し、デジタルスキルの向上等に取り組む、全庁的にデジタル人材の育成を進める。   
担 当 課	(1) (3) (4) (5) (7) (8) (11) (12) (13) (14) (15) (16) 総務局行政DX推進部デジタル改革推進課 電話 972-2258 (内線 2258) (2) (6) 総務局行政DX推進部法制課 電話 972-2246 (内線 2246) (9) 総務局行政DX推進部行政改革推進室 電話 972-2181 (内線 2181) (10)のうち、 【全体工程管理・情報連携基盤システム・ガバメントクラウド 接続回線・運用管理補助業務委託に関すること】 総務局行政DX推進部デジタル改革推進課 電話 972-2258 (内線 2258) 【選挙人名簿等システムに関すること】 選挙管理委員会事務局 電話 972-3314 (内線 3314) 【税務総合情報システムに関すること】 財政局税務部税務システム推進課 電話 265-1110

	【住民記録システム・戸籍電算システムに関すること】 スポーツ市民局地域振興部住民課 電話 972-3177 (内線 3177) 【福祉総合情報システムに関すること】 健康福祉局監査課 電話 972-2597 (内線 2597) 【介護保険システムに関すること】 健康福祉局高齢福祉部介護保険課 電話 972-4638 (内線 4638) 【保険年金システムに関すること】 健康福祉局生活福祉部保険年金課・医療福祉課 電話 228-6662 【生活保護システムに関すること】 健康福祉局生活福祉部保護課 電話 972-2597 (内線 2597) 【児童福祉システムに関すること】 子ども青少年局子ども未来企画室 電話 972-3025 (内線 3025) 【就学事務システムに関すること】 教育委員会事務局教務部学事課 電話 972-3214 (内線 3214)
--	--

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 次期総合計画の策定	草案頁	74頁
予 定 額	29,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 長期的展望に立った上で、本市のめざす都市像を描くとともに、その都市像の実現に向けて取り組む施策等を明示する次期総合計画を策定 2 内 容 (1) 有識者懇談会 懇談会を開催し、各分野の有識者から意見聴取を実施する。 (2) パブリックコメント 計画案に係るパブリックコメントを実施する。 (3) 市民等への広報 策定した次期総合計画について、冊子・動画・全戸配布チラシを作成し、市民等への広報を実施する。 3 スケジュール (予定) 令和6年 4月頃 有識者懇談会の開催 7月頃 計画案の公表、パブリックコメントの実施 10月頃 策定・公表 		
担 当 課	企画部企画課 電話 972-2203 (内線 2203)		

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 市内大学による地域貢献事業への支援等	草案頁	75頁
予 定 額	10,302千円		
事業の概要	1 趣 旨 学生から選ばれるまち「学生タウンなごや」の推進に向け、市内大学との連携強化や大学・学生連携事業の充実を図るため、「学生タウンなごや推進基金」を活用した事業を新たに実施 2 内 容 (1) 市内大学による地域貢献事業への支援 市内にキャンパスを有する大学及び短期大学が本市で実施する、行政・地域との連携事業や地域貢献に資する取り組みに対し、事業費の補助を行う。 (2) 学生連携の促進に向けた新たな仕組みづくり 本市との連携や社会課題解決に興味のある学生を対象として、会員登録制の学生プラットフォームを構築し、学生との連携を希望する本市の各部署と興味を持った学生とのマッチングや、情報提供等を実施する。  		
担 当 課	総合調整部総合調整室 電話 972-2223 (内線 2223)		

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 組織力向上に向けた人材マネジメントの推進	草案頁	75 頁
予 定 額	16,000 千円		
事業の概要	1 趣 旨 複雑化・高度化する行政課題の解決に向け、多様な人材の確保、中長期的な人材育成、成果の適正評価、人材の最適配置及び能力・実績に応じた適正処遇を戦略的に実施する人材マネジメントの考え方に立ち、組織力向上のための取り組みを実施 2 内 容 (1) 多様な人材の確保（事業費 4,095 千円） ・理系に特化した採用広報の強化 ・障害者雇用の推進 (2) 人的資本強化の取り組み（事業費 11,905 千円） ・人材マネジメントにおけるDXの推進等に向けた調査 ・若手職員を対象とした研修の強化 ・リスキリング（通学又はオンラインによる職員の能力・スキルの再開発）の実施		
担 当 課	職員部人事課 電話 972-2125（内線 2125）		



令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(継続) 第20回アジア競技大会及び 第5回アジアパラ競技大会の推進	草案頁	51頁
予 定 額	1,927,351千円		
事業の概要	1 趣 旨 2026年に開催する第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ競技大会の推進を図るため、大会運営及び仮設整備に関する検討や、大会開催に向けた広報・機運醸成等の取り組みを実施 2 内 容 (1) 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会 ・大会関係者輸送に向けた人員配置の検討、交通事業者や関係自治体等との連絡調整 ・大会情報システムの設計及び開発、通信ネットワークの詳細設計 ・競技会場仮設整備における実施設計 等 (2) アジア・アジアパラ競技大会愛知・名古屋合同準備会 ・アーバンスポーツやパラスポーツの競技体験等を行う2年前イベントの実施 ・会場周辺から各競技会場までの間の警備計画の策定 等 (3) その他 ・関係機関との連絡調整 ・地下鉄瑞穂運動場西駅エレベーター整備及び競技会場最寄り駅のバリアフリー改修に係る交通局への負担金 等     		
担 当 課	総合調整部アジア・アジアパラ競技大会推進室 電話 972-2231 (内線 2231)		

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	公立大学法人名古屋市立大学への 財源措置	草案	34頁 49頁
予定額	41,355,447千円		
区 分		令和6年度 予定額	令和5年度 予算
大学		9,714,731	8,396,242
(新規)	国際交流施設整備基本計画の策定 に対する補助金	8,000	－
(新規)	実験動物研究教育センター改修の調 査に対する補助金	21,000	－
(新規)	東部医療センター教育・研究棟の整 備に対する補助金	450,000	－
(新規)	医学部保健医療学科リハビリテーショ ン学専攻(仮称)の開設準備に対する 交付金、補助金	130,957	－
(拡充)	キャンパス整備に係る設計等(滝子・ 田辺通)に対する交付金、補助金	893,900	329,900
	エネルギーセンターの更新に対する 補助金	596,800	296,900
	西棟の改修に係る設計に対する補助 金	20,000	－
病院		31,640,716	14,538,648
	市立大学病院	24,176,645	6,901,503

区 分		令和 6 年度 予定額	令和 5 年度 予算
	(新規) 救急災害医療に係るE-ステーション の試行運用に対する交付金、補助金	50,500	-
	(拡充) 救急災害医療センターの整備に対す る貸付金、補助金	17,491,000	2,790,000
	救急災害医療センターの開棟に向け た医療技術職員の人件費に対する交 付金	47,656	-
	病院情報システムの整備等に対する 貸付金、補助金	551,000	-
	手術支援ロボットの購入に対する補助 金	274,000	-
	PET-CTの整備に対する貸付金	372,000	19,000
	医療機器の更新に対する補助金	1,000,000	1,500,000
	東部医療センター	2,659,925	1,806,793
	(新規) 救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に 向けた整備の設計に対する貸付金	57,800	-
	医療機器の更新に対する補助金	800,000	206,000
	西部医療センター	2,605,451	1,581,381
	(新規) 放射線治療装置更新に伴う施設整備 の設計に対する貸付金	12,000	-
	(新規) 災害拠点病院機能維持等に係る新棟 整備の設計に対する貸付金	136,354	-

区 分		令和 6 年度 予定額	令和 5 年度 予算
	病院情報システムの更新に向けた整備に対する補助金	378,000	-
	医療機器の更新に対する補助金	600,000	633,000
	みらい光生病院	1,063,297	1,931,747
	医療機器の更新等に対する補助金	109,000	883,000
	みどり市民病院	1,135,398	2,317,224
	(新規) 移転改築に係る基本計画の策定に対する補助金	70,000	13,000
	施設・設備の改修に対する補助金	100,000	100,000
	医療機器の更新等に対する補助金	328,000	700,000
合 計		41,355,447	22,934,890

上記合計のうち運営費交付金	17,103,144	14,637,585
---------------	------------	------------

担当課	市立大学部 市立大学室 電話 9 7 2 - 2 1 9 3 (内線 2 1 9 3)
-----	--

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 市立大学における国際交流施設整備基本計画の策定に対する補助金	草案頁	49頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 教育・研究等の国際化の推進のため、既存施設がもつ留学生の宿舎機能を含めた、新たな国際交流施設の整備に向けた基本計画の策定に対する補助金 2 内 容 必要となる機能や規模等の施設整備に関する計画の策定を行う。 (参考) 既存の留学生宿舎の概要 所 在 地：昭和区檀溪通2丁目8 竣工年月：昭和57年8月 構 造：鉄筋コンクリート造（地上4階建て） 居 室 数：60室  		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193（内線 2193）		

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 市立大学における実験動物研究教育センター改修の調査に対する補助金	草案頁	49頁
予 定 額	21,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 老朽化が進んでいる桜山キャンパスの実験動物研究教育センターの適切な研究環境を維持するための調査に対する補助金 2 内 容 既存施設の現況及び将来需要を見据えた施設機能や規模の調査を行う。 (参考) 実験動物研究教育センターの概要 がん研究、脳神経研究及び再生医療等の医学研究に用いる実験動物を飼育管理する施設 竣工年月：平成4年12月 構 造：鉄筋コンクリート造（地上5階、地下1階建て）  		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193（内線 2193）		

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 東部医療センターにおける教育・研究棟の整備に対する補助金	草案頁	49頁
予 定 額	450,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 教員の増員による執務室、研究室等の不足への対応や教育・研究機能を強化するための整備に対する補助金 2 内 容 教育・研究棟の2～4階に教員の執務室及び研究室等を整備するための改修工事を行う。 3 スケジュール（予定） 令和6～7年度 工事 4 場 所  SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 4 質の高い教育をみんなに		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193（内線 2193）		

令和6年度主な施策等一覧

総務局（健康福祉局）

事 項	(新規) 市立大学における医学部保健医療学科 リハビリテーション学専攻（仮称）の 開設準備に対する交付金、補助金	草案頁	49頁												
予 定 額	130,957千円														
事業の概要	1 趣 旨 地域医療に貢献する質の高いリハビリテーション専門職を育成する医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻（仮称）の開設準備に対する交付金、補助金 2 内 容 医学部保健医療学科リハビリテーション学専攻（仮称）の開設に向けて、教育研究活動に必要な備品の購入等を行う。 3 概 要 (1) 学科名称及び構成する専攻（仮称） <table><tr><th>学科</th><th>専攻</th><th>入学定員</th></tr><tr><td rowspan="4">保健医療 学科</td><td>看護学専攻</td><td>120人（※）</td></tr><tr><td>リハビリテーション学専攻</td><td>80人</td></tr><tr><td>理学療法学コース</td><td>40人</td></tr><tr><td>作業療法学コース</td><td>40人</td></tr></table> ※看護学部から移行 (2) 設置時期 令和7年4月（予定） (3) リハビリテーション学専攻の設置場所 市立大学桜山（川澄）・滝子（山の畑）キャンパス及び医学部附属みらい光生病院に併設する校舎（令和8年4月設置予定）    			学科	専攻	入学定員	保健医療 学科	看護学専攻	120人（※）	リハビリテーション学専攻	80人	理学療法学コース	40人	作業療法学コース	40人
学科	専攻	入学定員													
保健医療 学科	看護学専攻	120人（※）													
	リハビリテーション学専攻	80人													
	理学療法学コース	40人													
	作業療法学コース	40人													
担 当 課	(健康福祉局) 健康部 医療連携推進室 電話 972-4213（内線 4213）														

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 市立大学におけるキャンパス整備に係る設計等(滝子・田辺通)に対する交付金、補助金	草案頁	49頁
予 定 額	893,900千円		
事業の概要	1 趣 旨 将来にわたる良好なキャンパス環境の維持のため策定した施設再編整備構想を踏まえ、総合大学としての更なる発展に向けたキャンパス施設整備を進めるための設計等に対する交付金、補助金 2 内 容 (1) 設計等 滝子・田辺通キャンパスにおいて、令和5年度に引き続き、新棟の建設に係る設計、土壌汚染調査等を行う。 ※スケジュール(予定) 令和6年度 設計等 令和7～8年度 工事 (2) 基本計画の策定 滝子キャンパスにおいて、残る老朽化施設の改築等に関する基本計画の策定を行う。 		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 市立大学病院における救急災害医療に係るE-ステーションの試行運用に対する交付金、補助金	草案頁	34頁
予 定 額	50,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 救急・災害医療の強化のため、救急災害医療センター開棟に向けた、E-ステーションの試行運用に対する交付金、補助金 2 内 容 消防局からの派遣職員等を市立大学病院に配置するとともに、ドクターカー1台、救急車1台の整備を行う。 (1) 救急・災害医療に係る人材育成 消防局の救急救命士、救急隊員の病院実習に係る企画調整等を行う。また、大規模災害に備え、消防局と連携した研修及び訓練等を行う。 (2) ドクターカー、救急車の整備 医師等が救急現場で救命活動を行うために使用するドクターカー等を整備し、試行運用を通じて本格的な運用方法を検討する。 (※) E-ステーションとは、専門家(Expert)による教育(Education)及び緊急対応(Emergency)の機能を備え、救急・災害医療のさらなる発展(Evolution)を目指す拠点である。 		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(拡充) 市立大学病院における救急災害医療センターの整備に対する貸付金、補助金	草案頁	34頁
予 定 額	17,491,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 全市的な課題である、高齢化の進行に伴う市内の救急搬送件数の増大や南海トラフ巨大地震等発生時の被災者に対する災害医療活動、救急科専門医不足に対する人材育成に対応する市立大学病院の機能強化のための救急災害医療センターの整備に対する貸付金、補助金 2 主な内容 (1) 建設工事 令和4年度より行っている建設工事を引き続き行う。 (2) 整備計画策定支援委託 医療機器の発注に係る調整や整備計画等の策定を行う。 3 スケジュール (予定) 令和4～6年度 建設工事 令和7年度 開棟 令和7年度～ 病棟・中央診療棟との接続工事 病棟・中央診療棟改修工事     		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 東部医療センターにおける救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向けた整備の設計に対する貸付金	草案頁	34頁
予 定 額	57,800千円		
事業の概要	1 趣 旨 外来患者の増加に伴う受付周辺の混雑の緩和を図るための設計等に対する貸付金 2 内 容 救急・外来棟1階の受付周辺スペースの拡張等の改修工事に係る設計を行う。 3 スケジュール（予定） 令和6年度 設計 令和7～8年度 工事 4 場 所 		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193（内線 2193）		

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 西部医療センターにおける放射線治療装置更新に伴う施設整備の設計に対する貸付金	草案頁	34頁
予 定 額	12,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 放射線治療が必要な患者に対し、治療を休止することなく装置の更新を行うため、放射線治療室の増築に向けた設計に対する貸付金 2 内 容 放射線治療装置更新に伴う、放射線治療室の増築工事に係る設計を行う。 3 スケジュール (予定) 令和6年度 設計 令和7年度 工事 令和8年度 放射線治療装置の更新		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193 (内線 2193)		



令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) 西部医療センターにおける災害拠点病院機能維持等に係る新棟整備の設計に対する貸付金	草案頁	34頁
予 定 額	136,354千円		
事業の概要	1 趣 旨 最大規模(L2)の洪水発生時に医療機能を継続できるよう、災害機能強化を行うとともに、医療機能等を拡充するための新棟整備の設計に対する貸付金 2 内 容 災害対策、医療機能強化及び教育・研究機能強化等を行うための新棟の建設に向けた設計を行う。 3 スケジュール (予定) 令和6～8年度 設計 4 場 所 (予定) 		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193 (内線 2193)		

令和6年度主な施策等一覧

総務局

事 項	(新規) みどり市民病院の移転改築に係る 基本計画の策定に対する補助金	草案頁	34頁
予 定 額	70,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 施設・設備の老朽化が進んでいることから、移転改築によって、地域の医療ニーズに対応した質の高い医療を提供するための基本計画の策定に対する補助金 2 内 容 ・ 具体的な整備方針等に関する基本計画の策定 ・ 建設予定地における交通量調査及び推計 3 建設候補地 鳴海駅前第2種市街地再開発事業用地		
担 当 課	市立大学部市立大学室 電話 972-2193 (内線 2193)		



令和6年度主な施策等一覧（財政局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	D Xの推進（電子契約サービスの導入）	4,300	1
	電子調達システムの再構築	388,000	2
	住民票の写し等のコンビニ交付導入準備	6,000	3
拡 充	予算編成システムの構築に向けた調査	110,000	4
	低所得者支援及び定額減税補足給付金	13,876,000	5

令和6年度主な施策等一覧

財政局

事 項	(新規)DXの推進 (電子契約サービスの導入)	草案頁	65頁
予 定 額	4,300千円		
事業の概要	1 趣 旨 契約手続における事業者の利便性の向上と効率化を図るため、紙の契約書に押印することに代えて、電子文書に電子署名し契約締結するサービスを導入する。 2 内 容 ・インターネット上で契約を締結する既存の電子契約サービスを活用する。 ・電子契約サービスの円滑な導入と利用率の向上に向けて、説明会の実施等、事業者への周知を行う。 3 導入時期（予定） 令和6年10月		
担 当 課	契約部契約監理課 電話972-2326（内線2326）		



令和6年度主な施策等一覧

財政局

事 項	(新規) 電子調達システムの再構築	草案頁	65 頁												
予 定 額	388,000 千円														
事業の概要	1 趣 旨 事業者及び市職員が入札関連事務に利用する電子調達システムを新システムに移行し、機能拡充・効率化を図る。														
	2 内 容 ・システム設計 ・プログラム開発 ・システム設計及びプログラム開発の管理支援														
	3 事業費														
	<table><tr><td>区分</td><td>事業費</td><td>備考</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>388,000千円</td><td>設計・開発及び管理支援</td></tr><tr><td>令和7～10年度 (債務負担行為の限度額)</td><td>2,243,000千円</td><td>上記に加え稼働後の運用保守業務を含む</td></tr><tr><td>計</td><td>2,631,000千円</td><td>—</td></tr></table>			区分	事業費	備考	令和6年度	388,000千円	設計・開発及び管理支援	令和7～10年度 (債務負担行為の限度額)	2,243,000千円	上記に加え稼働後の運用保守業務を含む	計	2,631,000千円	—
	区分	事業費	備考												
令和6年度	388,000千円	設計・開発及び管理支援													
令和7～10年度 (債務負担行為の限度額)	2,243,000千円	上記に加え稼働後の運用保守業務を含む													
計	2,631,000千円	—													
4 スケジュール (予定) 令和6年度 開発事業者及び管理支援事業者決定 令和6～8年度 設計・開発 令和8年度～ 新システム稼働															
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 9産業と技術革新の 基盤をつくろう															
担 当 課	契約部契約監理課 電話972-2321 (内線2321)														

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局
財政局

事 項	(新規) 住民票の写し等のコンビニ交付 導入準備	草案頁	74頁 75頁						
予 定 額	11,214千円	〔 スポーツ市民局 5,214千円 (債務負担行為 149,000千円) 財政局 6,000千円 〕							
事業の概要	1 趣 旨 住民票の写しや所得証明書などをコンビニで取得できる仕組みの導入により、利便性の向上及び窓口業務の効率化を図る。								
	2 内 容								
	<table><tr><td>区分</td><td>スポーツ市民局分</td><td>財政局分</td></tr><tr><td>要件調査の 対象</td><td>住民票の写し 住民票記載事項証明 印鑑登録証明書 戸籍の附票 戸籍証明書</td><td>所得証明書 納税証明書 評価証明書</td></tr></table>			区分	スポーツ市民局分	財政局分	要件調査の 対象	住民票の写し 住民票記載事項証明 印鑑登録証明書 戸籍の附票 戸籍証明書	所得証明書 納税証明書 評価証明書
	区分	スポーツ市民局分	財政局分						
	要件調査の 対象	住民票の写し 住民票記載事項証明 印鑑登録証明書 戸籍の附票 戸籍証明書	所得証明書 納税証明書 評価証明書						
3 スケジュール (予定)									
令和6年度 要件調査 令和7年度 基本設計 令和8年度 システムの改修 コンビニ交付の開始 〔 債務負担行為 (スポーツ市民局分) 期間 令和7年度～8年度 限度額 149,000千円 〕									
担 当 課	スポーツ市民局地域振興部住民課 財政局税務部税務システム推進課		電話972-3177 電話265-1109						

令和6年度主な施策等一覧

財政局

事 項	(拡充) 予算編成システムの構築に向けた調査	草案頁	65頁						
予 定 額	110,000千円								
事業の概要	1 趣 旨 予算編成業務のシステム化に向けて、システム調達のための仕様決定に必要な調査等を実施する。 2 内 容 ・事業者への情報提供依頼 ・システム要件定義 ・仕様書作成 3 スケジュール (予定) <table><tr><td>令和6年度</td><td>要件定義、仕様書作成</td></tr><tr><td>令和7～8年度</td><td>設計・開発</td></tr><tr><td>令和8年度～</td><td>システム稼働</td></tr></table>			令和6年度	要件定義、仕様書作成	令和7～8年度	設計・開発	令和8年度～	システム稼働
令和6年度	要件定義、仕様書作成								
令和7～8年度	設計・開発								
令和8年度～	システム稼働								
担 当 課	財政部財政課								

令和6年度主な施策等一覧

財政局

事 項	(拡充) 低所得者支援及び定額減税補足 給付金	草案頁	7 5 頁						
予 定 額	1 3 , 8 7 6 , 0 0 0 千円								
事業の概要	1 趣 旨 国の経済対策に基づき、賃金上昇が物価高に追いついていない市民の負担を緩和するため、令和5年度に実施した給付金に続いて、令和6年度新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯に支援給付金を支給し、定額減税しきれない方には補足給付金を支給する。								
	2 内 容								
	<table><tr><th>対 象</th><th>給 付 額</th></tr><tr><td>令和5年度課税世帯から、令和6年度新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯</td><td>1 世帯当たり 1 0 万円 【こども加算】 世帯内で扶養されている18歳以下の児童1人当たり 5 万円</td></tr><tr><td>定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる方</td><td>減税しきれない額 (1 万円単位で給付)</td></tr></table>			対 象	給 付 額	令和5年度課税世帯から、令和6年度新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯	1 世帯当たり 1 0 万円 【こども加算】 世帯内で扶養されている18歳以下の児童1人当たり 5 万円	定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる方	減税しきれない額 (1 万円単位で給付)
	対 象	給 付 額							
	令和5年度課税世帯から、令和6年度新たに住民税非課税または均等割のみ課税となる世帯	1 世帯当たり 1 0 万円 【こども加算】 世帯内で扶養されている18歳以下の児童1人当たり 5 万円							
定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる方	減税しきれない額 (1 万円単位で給付)								
(参 考) 定額減税：1人当たり 4 万円 (※) × (本人+扶養親族) ※ 所得税3万円、個人住民税1万円									
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 1 貧困をなくそう 8 働きがいも経済成長も									
担 当 課	【給付に関すること】 総務課 電話 9 7 2 - 2 3 0 3 (内線 2 3 0 3) 【定額減税に関すること】 税務部税制課 電話 9 7 2 - 2 3 3 3 (内線 2 3 3 3)								



令和6年度主な施策等一覧（スポーツ市民局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	e スポーツの機運醸成	5,000	1
	アーバンスポーツの振興	2,200	2
	障害者福祉施設等におけるスポーツ習慣化事業	2,500	3
	地域活動人材ネットワーク構築事業	7,700	4
	若年層に対する人権啓発等	7,500	5
	住民票の写し等のコンビニ交付導入準備	5,214	6
	スマート窓口推進調査	11,000	7
拡 充	アジア・アジアパラ競技大会に向けたスポーツプロモーションの推進	30,000	8
	アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備	13,787,467	9
	瑞穂公園の整備等	14,346,545	10
	コミュニティセンターのリニューアル改修	441,490	11
	地域活動におけるICT活用の推進	8,700	12
	NPO法人支援事業	7,500	13
	特殊詐欺対策事業	5,000	14
	空家等対策の推進	71,993	15
	東区役所の整備に向けた基本構想の策定	8,000	16
継 続	名城庭球場の整備	634,016	17
	多様な生き方への理解促進事業	5,040	18

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
継 続	雇用等における女性の活躍推進	10,000	19
	様々な課題・困難を抱える女性の相談支援	28,657	20
	子どもを守る交通安全対策	15,000	21
	エスカレーターの安全な利用の促進	15,000	22
	子どもの転落事故防止の啓発	2,500	23
	区の特性に応じたまちづくり事業	160,000	24
	千種区役所等複合庁舎周辺道路の無電柱化	71,042	25
	中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備	50,810	26
	南陽支所仮設庁舎の賃借	債務負担行為 (635,000)	27
開 設	コミュニティセンター（1館）		28

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) e スポーツの機運醸成	草案頁	51頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 年齢や性別、障害の有無等に関わらず楽しむことができ、アジア競技大会の競技種目としても採用されているeスポーツについて、機運醸成を図るとともに本市の抱える社会課題の解決に活用するため、体験会等を実施する。 2 内 容 (1) 障害者等を対象とした体験会及び研修会 障害の程度等に関わらず幅広い人々と交流ができるeスポーツをより普及するための体験会を実施する。また、障害者施設等の職員を対象にした研修会を実施する。 (2) 高齢者等を対象とした体験会 高齢者の社会参加や交流促進を図るなど、高齢者施策等にeスポーツを活用するための体験会を実施する。 		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ戦略室	電話	972-4408

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) アーバンスポーツの振興	草案頁	51頁
予 定 額	2,200千円		
事業の概要	1 趣 旨 若い世代に人気が高く、アジア競技大会の競技種目としても採用されているアーバンスポーツの振興により都市ブランドの向上や地域活性化を図るため、BMXフラットランドの大会を名古屋城で開催する。 2 内 容 (1) 開催日 令和6年11月9日(土)、10日(日) (2) 会場 名古屋城二之丸広場 (3) 主催 一般社団法人 CHIMERA Union (4) 共催 名古屋市 (5) その他 観戦無料(名古屋城の観覧料は必要)  3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 11 住み続けられる まちづくりを 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ戦略室	電話	972-4408

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) 障害者福祉施設等における スポーツ習慣化事業	草案頁	51頁
予 定 額	2,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 障害者が日常的に利用する障害者福祉施設等において、スポーツ体験会を実施することで、スポーツに触れるきっかけを作るとともに、自発的な実施を促し、習慣化を図る。 2 内 容 障害者福祉施設等に複数回講師を派遣して、施設の利用者や職員等を対象に、誰もが気軽に取り組めるユニバーサルスポーツやeスポーツの体験会を障害の種別に応じてモデル実施する。 また、モデル事例を取りまとめたマニュアルを作成し、市内の障害者福祉施設に周知を行う。		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ振興室 電話 972-3261		



令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) 地域活動人材ネットワーク 構築事業	草案頁	55頁
予 定 額	7,700千円		
事業の概要	1 趣 旨 地域活動を担う人材を確保し、活動の持続可能性を保つため、地域団体と新たな人材との連携を促すプログラムを実施する。 2 内 容 (1) 新規人材の活用促進 町内会・自治会等の活動に貢献できる地域住民、NPO、企業等と地域団体との連携を促進するため、地域団体を対象に人材活用セミナーやマッチング支援を実施する。 (2) 区別連携企画の実施 各区における地域ニーズや状況に合わせて、区ごとに連携支援企画を実施する。 (3) 地域課題解決力の向上 コミュニティサポーターはじめ、各区地域団体支援担当職員の地域課題解決力を向上させるための研修等を実施する。       		
担 当 課	地域振興部地域振興課	電話 9 7 2 - 3 1 1 7	

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) 若年層に対する人権啓発等	草案頁	74頁
予 定 額	7,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 市民一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見がない、人権感覚にすぐれたまちを実現するため、若年層等向けの人権啓発イベントを実施するとともに、市民アンケート調査を実施する。 2 内 容 (1) 若年層等向けの人権啓発イベント 人権啓発が届きにくい世代である若年層等の人権意識の向上を図るため、市内の大学生等が直接、企画等に関わる若年層等向けの人権啓発イベントを実施する。 (2) 市民アンケート調査 市民の考えを把握し、今後の人権施策を検討するため、市民アンケート調査を実施する。 		
担 当 課	人権施策推進室 電話 972-2583		

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局
財政局

事 項	(新規) 住民票の写し等のコンビニ交付 導入準備	草案頁	74頁 75頁						
予 定 額	11,214千円	〔 スポーツ市民局 5,214千円 (債務負担行為 149,000千円) 財政局 6,000千円 〕							
事業の概要	1 趣 旨 住民票の写しや所得証明書などをコンビニで取得できる仕組みの導入により、利便性の向上及び窓口業務の効率化を図る。								
	2 内 容								
	<table><tr><td>区分</td><td>スポーツ市民局分</td><td>財政局分</td></tr><tr><td>要件調査の 対象</td><td>住民票の写し 住民票記載事項証明 印鑑登録証明書 戸籍の附票 戸籍証明書</td><td>所得証明書 納税証明書 評価証明書</td></tr></table>			区分	スポーツ市民局分	財政局分	要件調査の 対象	住民票の写し 住民票記載事項証明 印鑑登録証明書 戸籍の附票 戸籍証明書	所得証明書 納税証明書 評価証明書
	区分	スポーツ市民局分	財政局分						
要件調査の 対象	住民票の写し 住民票記載事項証明 印鑑登録証明書 戸籍の附票 戸籍証明書	所得証明書 納税証明書 評価証明書							
3 スケジュール（予定） 令和6年度 要件調査 令和7年度 基本設計 令和8年度 システムの改修 コンビニ交付の開始 〔 債務負担行為（スポーツ市民局分） 期間 令和7年度～8年度 限度額 149,000千円 〕									
担 当 課	スポーツ市民局地域振興部住民課 財政局税務部税務システム推進課		電話972－3177 電話265－1109						

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(新規) スマート窓口推進調査	草案頁	74頁
予 定 額	11,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 区役所における「待たなくてよい」「書かなくてよい」「分かりやすい」をコンセプトとしたスマート窓口導入に向けて、他都市先進事例の調査等を実施し、本市のスマート窓口のあり方について検討を行う。 2 内 容 (1) 他都市先進事例の調査等 他都市が先行して実施しているスマート窓口に係るシステムの導入状況や手続きの流れ、国の動向についての調査等を行う。 (2) スマート窓口の検討 他都市先進事例の調査等を踏まえ、本市のスマート窓口のあり方を検討する。 3 今後の予定 令和6年度 スマート窓口推進調査 令和7年度 取組事項の検討・決定 令和8年度 順次実施   		
担 当 課	地域振興部区政課 電話 9 7 2 - 3 1 1 1		

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) アジア・アジアパラ競技大会に向けたスポーツプロモーションの推進	草案頁	51頁
予 定 額	30,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋市スポーツ戦略に基づき、スポーツによる地域の活性化や都市ブランドの向上を目指すとともに、アジア・アジアパラ競技大会に向けた機運醸成のため、スポーツプロモーションを行う。 2 内 容 (1) スポーツプロモーションの実施 SNSをはじめとした各種広報媒体を用いて市内で開催予定のアジア・アジアパラ競技大会の競技及び本市出身選手等の紹介を行うとともにマラソンEXPOの場を活用し、機運醸成を図る。 (2) 著名人等を活用した情報発信 本市にゆかりのある著名人等を「スポーツ広報大使（仮称）」として委嘱し、市域内外に向けた積極的な情報発信等を実施する。 		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ戦略室 電話 972-4408		

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) アジア・アジアパラ競技大会会場 施設の整備	草案頁	52頁
予 定 額	13,787,467千円 (債務負担行為: 24,118,016千円)		
事業の概要	1 趣 旨 アジア・アジアパラ競技大会の会場として仮決定されている施設について、リニューアル改修等を行う。 2 内 容 (1) 対象施設 総合体育館レインボープール 総合体育館レインボーホール 瑞穂公園ラグビー場 稲永スポーツセンター 金城ふ頭アリーナ 港サッカー場 東山公園テニスセンター (2) 改修内容 バリアフリー改修、内外装・防水改修、設備改修 等 (3) 備品の保管・更新 既存備品の保管、レインボープールの備品更新 等 3 スケジュール 令和6～8年度 工事 		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ施設室 【金城ふ頭アリーナに関すること】 スポーツ推進部スポーツ戦略室	電話 972-3389 電話 972-4408	

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 瑞穂公園の整備等	草案頁	52頁
予 定 額	14,346,545千円		
事業の概要	1 趣 旨 陸上競技場の建設及び公園整備等を行う。また、陸上競技場の改築等に伴い必要となる周辺道路整備の設計や、瑞穂公園の課題解消のため施設用地の整備に関する基本計画の策定を行う。 2 内 容 (1) 陸上競技場等の整備 アジア・アジアパラ競技大会のメイン会場となる陸上競技場の建設及び公園整備等をPFIにより実施するとともに、整備等に係るモニタリングも併せて行う。 (2) 陸上競技場周辺道路整備の設計 陸上競技場の改築にあたり道路を一部廃道したことに伴う周辺道路の整備に向けた設計を行う。 (3) 瑞穂公園施設整備基本計画の策定 施設用地における屋根付き広場及び地下駐車場の整備に関する基本計画を策定する。  8 働きがい 経済成長を もたらそう 10 人や国の不平等 をなくそう 11 住み続けられる まちづくりを 13 気候変動に 具体的な対策を 17 パートナーシップで 目標を達成しよう		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ施設室 電話 972-3285		

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) コミュニティセンターの リニューアル改修	草案頁	5 5 頁						
予 定 額	4 4 1, 4 9 0 千円								
事業の概要	1 趣 旨 地域のコミュニティ活動の拠点であるコミュニティセンターについて、施設の長寿命化等を行うための改修工事、設計及び各種調査を実施する。 2 内 容 (1) 工事 外壁、屋根防水、内装、設備・衛生機器の更新等の改修工事を実施 (2) 設計 改修工事を行うための設計を実施 (3) 各種調査 ・老朽化調査 ・アスベスト事前調査 ・アスベスト含有分析調査 3 対象施設 <table><tr><td>工事</td><td>3 館</td></tr><tr><td>設計</td><td>6 館</td></tr><tr><td>各種調査</td><td>1 2 館</td></tr></table>   			工事	3 館	設計	6 館	各種調査	1 2 館
工事	3 館								
設計	6 館								
各種調査	1 2 館								
担 当 課	地域振興部地域振興課		電話 9 7 2 - 3 1 1 7						

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 地域活動における I C T活用の 推進	草案頁	5 5 頁								
予 定 額	8, 7 0 0 千円										
事業の概要	1 趣旨 地域活動の効率化や人材確保を促進するため、地域活動にまつわる I C T活用に関する相談対応及び区別講習会等を実施する。 2 内容 (1) 個別相談・体験会の実施 I C T活用が進む団体へ助言を行う相談会を実施するとともに、活用に悩む団体が各種ツールを体験できる講座を実施する。 (2) 区別講習会の実施 ウェブサイト作成など、特に地域ニーズが高い講座を各区のコミュニティサポーターが講師となり、区ごとに実施する。 (3) S N S等を活用した地域活動の推進 S N S等を積極的に行う学区区政協力委員会を対象に、必要な経費を支援する。 <table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td></tr><tr><td>対象経費</td><td>サービス利用料等</td></tr><tr><td>補助率</td><td>対象経費の 1 0 / 1 0</td></tr><tr><td>限度額</td><td>1 2 0 千円</td></tr></table> SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に 健康と福祉を 5 ジェンダー平等を 実現しよう 10 人や国の不平等 をなくそう 11 住み続けられる まちづくりを 16 平和と公正を すべての人に 17 パートナリシップで 目標を達成しよう			区 分	内 容	対象経費	サービス利用料等	補助率	対象経費の 1 0 / 1 0	限度額	1 2 0 千円
区 分	内 容										
対象経費	サービス利用料等										
補助率	対象経費の 1 0 / 1 0										
限度額	1 2 0 千円										
担 当 課	地域振興部地域振興課		電話 9 7 2 - 3 1 1 7								

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) NPO法人支援事業	草案頁	55頁
予 定 額	7,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋市内のNPO法人の運営基盤を強化するべく、資金調達に取り組むNPO法人の活動を支援するため、ふるさと納税制度を活用した寄附制度を拡充する。 2 内 容 ふるさと納税制度（返礼品なし）を活用し募った寄附金を、寄附者が指定したNPO法人に交付することで、NPO法人の運営基盤強化を図る。寄附の募集については、ふるさと納税ポータルサイトを通じて行い、NPO法人の活動に共感した方からの寄附を募るとともに、市民活動への関心を高め、参加を促す契機とする。  		
担 当 課	地域振興部市民活動推進センター 電話 228-8039		

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 特殊詐欺対策事業	草案頁	55頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 特殊詐欺の被害を防止するため、リーフレットやチラシ、自動通話録音機の貸与等による重点的な広報啓発を実施する。 2 内 容 ・高齢者向けに、特殊詐欺の手口と対策についてのリーフレットを作成し配布する。 ・見守り世代向けに、身近な高齢者と特殊詐欺の対策について話し合うためのチラシを作成し配布する。 ・若者向けに、特殊詐欺との関連が深い闇バイトの勧誘に乗らないよう周知するSNS広告を実施する。 ・65歳以上の高齢者がいる世帯に対し、自動通話録音機(※)を貸与(300台)し、固定電話への物理的な対策の周知を図る。 ※電話の着信時に、相手方へ警告音声を発し、自動的に通話内容を録音する機能を有する外付け機器 		
担 当 課	市民生活部地域安全推進課	電話	972-3121

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 空家等対策の推進	草案頁	55頁
予 定 額	71,993千円		
事業の概要	1 趣 旨 空家等の適切な管理を推進し、また、空家等の活用を促進するため、所有者等に対する指導、措置、情報提供、その他必要な支援を実施する。 2 内 容 (1) 空家等の適切な管理に係る指導等の実施 ア 助言・指導・勧告等の実施 イ 応急措置・代執行の実施 ウ 財産管理制度の活用 (2) 除却助成 周辺に著しく保安上の危険性を及ぼす空家等の除却費の一部を助成する。 (3) 空家等活用支援 空家等を地域の活性化を図る目的に使用する場合、その改修工事費の一部を助成する。 (4) 管理不全空家等指導推進員の配置 法改正によって創設された「管理不全空家等」に対して適切な対応を進めるため、管理不全空家等指導推進員（会計年度任用職員）2名を地域振興課へ新たに配置する。 (5) 空家等相談会 管理が不適切な空家等の発生の予防や、個別の空家等に関する問題解決を促進するため、協定締結団体と連携し無料の相談会を実施する。  		
担 当 課	地域振興部地域振興課	電話 972-3127	

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(拡充) 東区役所の整備に向けた基本構想の策定	草案頁	7 4 頁												
予 定 額	8, 0 0 0 千円														
事業の概要	1 趣 旨 昭和45年10月に竣工し、老朽化が著しく、複合庁舎として現地建替えが困難な東区役所の整備に向け、基本構想策定調査を実施する。 2 内 容 ・愛知大学車道キャンパス（令和5年度建物調査実施）を活用した改修計画の検討 ・施設の複合化に向けた条件の整理 ・概算事業費、事業期間の検討 等 3 移転候補地（建物含む） 名 称：愛知大学車道キャンパス 所 在 地：東区筒井二丁目10番31号 竣 工 年 月：平成16年6月（経過年数19年） 敷 地 面 積：約7, 8 0 0 m² 延 床 面 積：約17, 5 0 0 m² 構造・規模：鉄骨造、鉄筋コンクリート造 地上13階地下1階 (参考) 東区役所現庁舎の概要 <table><tr><td>所 在 地</td><td>東区筒井一丁目7番74号</td></tr><tr><td>合 築 施 設</td><td>東保健センター</td></tr><tr><td>竣 工 年 月</td><td>昭和45年10月（経過年数53年）</td></tr><tr><td>敷 地 面 積</td><td>3, 3 0 3. 1 8 m²</td></tr><tr><td>延 床 面 積</td><td>6, 0 7 5. 8 2 m²（建物全体7, 4 4 0. 1 0 m²）</td></tr><tr><td>構造・規模</td><td>鉄筋コンクリート造、地上5階地下1階</td></tr></table> SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 住み続けられる まちづくりを			所 在 地	東区筒井一丁目7番74号	合 築 施 設	東保健センター	竣 工 年 月	昭和45年10月（経過年数53年）	敷 地 面 積	3, 3 0 3. 1 8 m ²	延 床 面 積	6, 0 7 5. 8 2 m ² （建物全体7, 4 4 0. 1 0 m ² ）	構造・規模	鉄筋コンクリート造、地上5階地下1階
所 在 地	東区筒井一丁目7番74号														
合 築 施 設	東保健センター														
竣 工 年 月	昭和45年10月（経過年数53年）														
敷 地 面 積	3, 3 0 3. 1 8 m ²														
延 床 面 積	6, 0 7 5. 8 2 m ² （建物全体7, 4 4 0. 1 0 m ² ）														
構造・規模	鉄筋コンクリート造、地上5階地下1階														
担 当 課	地域振興部区政課	電話	9 7 2 - 3 1 1 1												

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 名城庭球場の整備	草案頁	52頁
予 定 額	634,016千円		
事業の概要	1 趣 旨 アンツーカー専用のテニスコートとして、日本屈指の規模を持つ名城庭球場において、利用者の利便性向上及び大規模大会等の開催を目的とした機能向上を行う。 2 内 容 (1) クラブハウスの建設・夜間照明のLED化 (2) コート整備に関する土木工事 アンツーカーコートの整備、コートレベル差の解消等 (3) 屋外トイレ工事の調査・設計 和式トイレの洋式化、トイレブースの拡充等 (4) 事務所機能の移転 備品購入（初度調弁）、旧事務所解体に向けた調査・設計等 3 スケジュール 令和6年度 調査・設計（屋外トイレ等） 工事（クラブハウスの建設、土木工事等） 事務所機能の移転 令和7年度 クラブハウス供用開始 工事（LED化、屋外トイレ等）   		
担 当 課	スポーツ推進部スポーツ施設室 電話 972-3285		

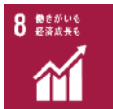
令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 多様な生き方への理解促進事業	草案頁	56頁
予 定 額	5,040千円		
事業の概要	1 趣 旨 誰もが性別・性自認・性的指向にかかわらず人権が尊重される社会の実現を目指し、性的少数者の方の生きづらさを解消するため、相談窓口を設置する。 2 内 容 性的少数者当事者・家族・友人などを対象とした「名古屋市にじいろ相談」について、LINEを活用した相談の回数を月2回から月3回へ増やして実施する。		
担 当 課	市民生活部男女平等参画推進室   電話 9 7 2 - 2 2 3 4		

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 雇用等における女性の活躍推進	草案頁	5 6 頁
予 定 額	1 0 , 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 女性の活躍推進企業の情報発信等を行うとともに、企業における女性活躍推進の現状と課題を把握するためのアンケート調査を実施する。 2 内 容 (1) 女性の活躍推進企業の情報発信 女性の活躍推進認定・認証企業の取組みを、就職展等において学生や企業にPRする。 (2) 女性社員交流支援事業 働く女性同士がつながりをつくれるよう交流会を実施する。 (3) 大学生向け意識啓発事業 若い世代を対象としたパネルディスカッションを実施する。 (4) 男性向け意識啓発事業 育児休業を取得した男性社員によるパネルディスカッションや交流会、男性が家事・育児等を学び男女平等意識を高めるセミナーを実施する。 (5) 企業（事業所）アンケート調査 本市企業の女性活躍推進の現状と課題を把握し、今後の取組みに活かしていくためのアンケート調査を実施する。   		
担 当 課	市民生活部男女平等参画推進室 電話 9 7 2 - 2 2 3 4		

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 様々な課題・困難を抱える女性の 相談支援	草案頁	56頁
予 定 額	28,657千円		
事業の概要	1 趣 旨 ひとりで困難・不安を抱える女性に対し、安心して過ごせる場の提供等を行うとともに、幅広い世代や多様なライフスタイルの女性からの相談に対応するため、LINEを活用した相談を通年で実施する。 2 内 容 (1) 女性のつながりサポート事業 ひとりで困難・不安を抱えている女性を支援するため、男女平等参画推進センターにおいて、女性が安心して過ごせる「居場所」の提供や適切な相談窓口への仲介等を行う。また、人とのつながりの回復や、自己肯定感や意欲の向上につながるイベント等を行う。 (2) LINEを活用した相談 家族関係や女性に対する暴力など家庭や職場、地域などで女性が直面する様々な悩みについて相談できる「女性の総合相談」において、LINEを活用した相談を週2回、通年で実施する。  		
担 当 課	市民生活部男女平等参画推進室 電話 972-2234		

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 子どもを守る交通安全対策	草案頁	62頁
予 定 額	15,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 民間企業と連携した啓発等を実施し、引き続き子どもを守るための交通安全対策を推進する。 2 内 容 (1) 民間企業と連携した啓発 レゴランド・ジャパンと連携して、ドライバーである保護者や子どもが交通ルール等を学ぶことができる啓発活動を市内各地で実施する。 (2) 動画を活用した啓発 ドライバーに対する啓発動画をWEB広告や映画館等において引き続き活用し、啓発を図る。		
担 当 課	市民生活部地域安全推進課 電話 972-3121		



令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) エスカレーターの安全な利用の促進	草案頁	73頁
予 定 額	15,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 エスカレーターの安全な利用を促進するため、利用者の意識啓発や行動変容を促す施策等を実施する。 2 内 容 (1) 意識啓発 ア 地下鉄車内広告等 地下鉄車内広告のほか、市内のエスカレーター設置施設にポスターを配布する。 イ キャンペーン 条例施行1年経過にあわせてキャンペーンを実施する。 (2) 行動変容を促す施策 ア なごやか立ち止まり隊 なごやか立ち止まり隊のメンバーが、エスカレーターの右側に立ち止まって乗ることで、利用者に対して、立ち止まって利用することを促進する。 イ エスカレーター踏段等マーキング エスカレーターの踏段や乗り口に、歩かないよう注意喚起するマーキングシートの貼付を実施する。 ウ 先進技術を活用した実証実験 AIを活用してエスカレーター上の歩行者を検知し、注意喚起するシステムの実証実験を実施する。 (3) 実態把握調査 引き続き市内のエスカレーターの利用状況についての実態把握調査等を実施する。  11 住み続けられるまちづくりを  12 つくも減低 つかう責任  17 パートナリシップで目標を達成しよう 		
担 当 課	市民生活部消費生活課	電話	222-9679

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 子どもの転落事故防止の啓発	草案頁	73頁
予 定 額	2,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 市内マンションから子どもが転落した事故を受けて設置した、子どもの転落防止対策懇談会における検討結果を踏まえ、子どもの転落防止対策に関する周知・啓発を実施する。 2 内 容 ・子どもの転落事故防止のポイントをまとめた動画を、消費生活センターウェブサイトやWEB広告等での配信を実施する。 ・注意喚起のためのポスターを、保健センターや民間企業等に配布する。 ・補助錠の有効性を周知するため、啓発物品やチラシを配布するキャンペーンを実施する。		
担 当 課	市民生活部消費生活課 電話 222-9679  		

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 区の特성에 応じたまちづくり事業				草案頁	7 4 頁		
予 定 額	1 6 0, 0 0 0 千円							
事業の概要	1 趣 旨							
	区民が区政へ参画する場である区民会議の議論を踏まえ、区の特성에 応じたまちづくり事業を全区で実施するもの。							
	2 内 容					単位：千円		
	区	内 容				金額		
	千種	謎解きで地域の魅力発見				3, 946		
	東	町内会・自治会応援事業 等				7, 066		
	北	北区ジャズの街プロジェクト「KITA JAZZ！」等				13, 354		
	西	浸水体験アプリ等を活用した避難行動支援 等				6, 123		
	中村	太閤秀吉功路を活用した名古屋駅西側の地域活性化事業 等				11, 984		
	中	中区まちの記憶を呼び起こす事業 等				11, 316		
	昭和	若者調査隊による魅力スポット再発見 等				4, 930		
	瑞穂	瑞穂の魅力ブラッシュアップ事業「みずほさくら Weeks」				6, 897		
	熱田	熱田の魅力を発信強化！～あつたをもっと知ってください～ 等				5, 106		
	中川	DISCOVER NAKAGAWA PROJECT ～誇りを持て！前田利家公ゆかりの地！～ 等				15, 251		
	港	港ブランディング戦略 等				10, 138		
	南	地域の担い手不足・負担感の解消プロジェクト 等				8, 928		
	守山	子どもがつなげる守山まちづくりプロジェクト				6, 482		
	緑	次世代観光まちづくり事業 緑区版クアオルト健康ウォーキング 等				16, 730		
	名東	名東区制 50 周年記念事業 等				12, 711		
	天白	区制 50 周年記念「ウィズかぼっち」推進事業 等				19, 038		
担 当 課	3 その他							
	一部の事業については、区民の方等からの寄附を積み立てた区まちづ くり基金を財源とする。なお、予定額のうち区まちづくり基金等の充当 額は34, 395千円							
	スポーツ市民局地域振興部区政課 972-3111							
	各区区政部企画経理室							
	千種	753-1930	東	934-1104	北	917-6427	西	523-4641
	中村	433-2757	中	265-2307	昭和	735-3871	瑞穂	852-9241
	熱田	683-9686	中川	363-4382	港	654-9671	南	823-9440
	守山	796-4647	緑	625-3896	名東	778-3081	天白	807-3925

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 千種区役所等複合庁舎周辺道路の 無電柱化	草案頁	7 4 頁
予 定 額	7 1 , 0 4 2 千円		
事業の概要	1 趣 旨 災害時に地域防災活動拠点となる千種区役所等複合庁舎の改築に併せて、庁舎敷地周辺道路のうち緊急輸送道路と公用車出入口間の車両の円滑な通行を確保するための無電柱化を実施する。 2 内 容 支障既設管移設工事 電線共同溝工事 3 スケジュール 令和 6 年度 支障既設管移設・電線共同溝工事 令和 7 年度 電線共同溝工事 令和 9 ～ 1 0 年度 入線・抜柱 令和 1 0 年度 道路整備工事 (参考) 令和 1 1 年度 千種区役所開庁（予定）		
担 当 課	地域振興部区政課	電話	9 7 2 － 3 1 0 9

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

事 項	(継続) 中村区役所等複合庁舎・地下鉄 本陣駅間地下通路整備	草案頁	74頁
予 定 額	50,810千円 (債務負担行為 4,100,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 バリアフリーに対応した安全な歩行者動線を確保するため、中村区役所等複合庁舎と地下鉄本陣駅間をつなぐ地下通路を整備する。 2 内 容 ・地下通路整備工事の契約 ・支障移設工事及び舗装復旧工事等 3 スケジュール 令和6年度 地下通路整備工事の契約 支障移設工事及び舗装復旧工事 令和7～11年度 地下通路整備工事   		
担 当 課	地域振興部区政課	電話	972-3036

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局
健康福祉局

事 項	(継続) 南陽支所仮設庁舎の賃借	草案頁	7 4 頁							
予 定 額	(債務負担行為 6 3 5, 0 0 0 千円)									
事業の概要	1 趣 旨 港区役所南陽支所及び港保健センター南陽分室について、現地改築に向け仮設庁舎を賃借する。									
	2 内 容 賃借期間 令和 7 年度～ 1 0 年度									
	3 仮設庁舎予定地 戸田川緑地第一駐車場									
	4 スケジュール 令和 6 年度 入札等、契約事務 令和 7 年度 仮設庁舎への移転、供用開始									
	5 事業費 (単位：千円)									
	<table><tr><td>区分</td><td>令和 7 ～ 1 0 年度</td></tr><tr><td>港区役所南陽支所</td><td>6 3 5, 0 0 0</td></tr><tr><td>港保健センター南陽分室</td><td>3 6 2, 0 0 0</td></tr><tr><td>計</td><td>9 9 7, 0 0 0</td></tr></table>			区分	令和 7 ～ 1 0 年度	港区役所南陽支所	6 3 5, 0 0 0	港保健センター南陽分室	3 6 2, 0 0 0	計
区分	令和 7 ～ 1 0 年度									
港区役所南陽支所	6 3 5, 0 0 0									
港保健センター南陽分室	3 6 2, 0 0 0									
計	9 9 7, 0 0 0									
注 令和 7 ～ 1 0 年度は、債務負担行為の限度額										
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を										
担 当 課	(スポーツ市民局) 地域振興部区政課 電話 9 7 2 － 3 1 0 9 (健 康 福 祉 局) 健康部保健医療課 電話 9 7 2 － 2 6 2 0									

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局

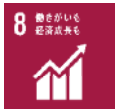
事 項	(開設) コミュニティセンター(平和学区)	草案頁	55頁
予 定 額			
事業の概要	1 目的・趣旨 心の豊かさとふれあいのある地域社会の形成を目指し、地域住民の連帯とコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会等多目的な利用に供する施設として設置するもの。 2 施設の概要 (1) 構 造 鉄筋コンクリート造2階建て (2) 延床面積 約300㎡ (3) 施設内容 会議室、和室、調理室、事務室、倉庫、駐輪場、駐車場等 (4) 場 所 中区平和一丁目14番22号 (5) 開 館 令和6年12月(予定) <建設予定場所>  (平成27年-28年度名古屋都市計画基本図を使用)		
担 当 課	地域振興部地域振興課	電話	972-3117

令和6年度主な施策等一覧（経済局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	商店街共同施設災害対策支援助成	2,400	1
	スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進	150,707	2
	研究開発型イノベーション創出支援事業	20,000	3
	イノベーション拠点を核とした共創促進事業	69,000	4
	量子技術による産業創出に向けた支援	40,000	5
	脱炭素に資する省電力電子機器の開発支援及び情報発信	26,000	6
拡 充	商店街商業機能再生モデル事業	27,000	7
	スタートアップ企業支援助成	65,000	8
	中小企業水素エネルギー普及促進等事業	13,000	9
	戦略的企業誘致の推進	36,592	10
	小中高生起業家人材育成事業	69,500	11
	中小企業デジタル活用支援事業	63,965	12
	デザイン活用によるサステナブルビジネス展開支援事業	25,000	13
	中小企業金融対策	51,800,000	14
継 続	地域経済活性化促進事業	9,138,330	15

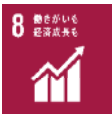
令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 商店街共同施設災害対策支援助成	草案頁	37頁
予 定 額	2,400千円		
事業の概要	1 趣 旨 安心・安全な商店街づくりのため、大規模地震等の発生に備え、商店街が保有する老朽化したアーチ、アーケード及び街路灯の調査、改修又は撤去に要する経費の一部を助成する制度を創設		
	2 内 容		
	区 分	調 査	改修・撤去(※)
	補助対象団体	商店街振興組合、商店街事業協同組合等	
	補助対象経費	劣化調査費等	施設改修費、撤去費
	補 助 率	4／5以内	1／2以内
	補助限度額	40万円	500万円
	補 助 期 間	令和6～9年度	令和7～10年度
	※改修・撤去は、補助対象経費が250万円を超えるもので、災害対策の必要性を調査した翌年度に助成		
	  		
担 当 課	商業・流通部地域商業課	電話	972-2431

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) スタートアップ・エコシステムの グローバル化推進	草案頁	67頁
予 定 額	150,707千円		
事業の概要	1 趣 旨 海外や首都圏から起業家や投資家等を呼び込むとともに、当地域のスタートアップ企業の海外展開を促進し、スタートアップ・エコシステムのグローバル化を推進するため、大規模イベントを開催 2 内 容 (1) 大規模イベントの開催等 県等と連携し、起業家、投資家等を当地域に集めるトークセッションやブース展示、交流等を行う大規模イベントを開催するほか、海外展開の促進に向けた取組みを実施 (2) 客員起業家の活用 スタートアップ起業経験者等を客員起業家として任用し、起業家のノウハウやグローバルなネットワークを大規模イベントの開催等に活用   		
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話 972-3043		

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 研究開発型イノベーション創出支援事業	草案頁	67頁												
予 定 額	20,000千円														
事業の概要	1 趣 旨 当地域におけるイノベーション創出に向けて、大学・研究機関と連携して新製品等の研究開発に取り組む企業を支援 2 内 容 (1) イノベーションマッチング事業 新製品開発等に係る課題を抱える企業に対して、大学・研究機関の研究成果や技術支援等に関する情報を提供するとともに、大学・研究機関とのマッチングを実施 (2) イノベーション創出支援補助金 イノベーションマッチング事業により成立した新規性のある研究開発に取り組む企業に対して、経費の一部を助成する制度を創設し、令和7年度以降に交付 <table><tr><td>区 分</td><td>中小企業</td><td>大企業</td></tr><tr><td>補助対象経費</td><td colspan="2">大学・研究機関と連携した研究開発に係る経費</td></tr><tr><td>補 助 率</td><td>2／3以内</td><td>1／2以内</td></tr><tr><td>補助限度額</td><td colspan="2">300万円</td></tr></table> 			区 分	中小企業	大企業	補助対象経費	大学・研究機関と連携した研究開発に係る経費		補 助 率	2／3以内	1／2以内	補助限度額	300万円	
区 分	中小企業	大企業													
補助対象経費	大学・研究機関と連携した研究開発に係る経費														
補 助 率	2／3以内	1／2以内													
補助限度額	300万円														
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課		電話 972-2420												

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) イノベーション拠点を核とした共創促進事業		草案頁	67頁
予 定 額	69,000千円			
事業の概要	1 趣 旨 イノベーションを実現する人材が育ち・集い、進化し続ける都市を目指すため、イノベーション拠点を核として、都心地区での民間プログラムを支援するほか、実証・共創・交流の場を提供			
	2 内 容			
	(1) 民間プログラムへの支援等			
	ア 民間プログラムへの支援			
	区 分	通常枠	重点枠	
	補助対象事業	都心地区で実施される起業や新規事業開発等の支援プログラム	左のうち、投資機能を有する法人等が実施する支援プログラム	
	補助率	1／2以内		
	補 助 限度額	500万円	1,000万円	
	イ ナゴヤイノベーターズガレージと周辺の民間コワーキング施設等の交流イベントを開催			
	(2) 社会実証等・ビジネス展開の場の提供 先進技術や新製品等の体験・展示販売のほか、イノベーター等が交流するイベントを定期的に開催			
(3) スタートアップと事業会社等との共創促進 当地域内におけるスタートアップと事業会社等の共創を促進するため、マッチング及び伴走支援を実施するとともに共創促進イベントを開催				
担 当 課	【2(1)イ・2(2)】 産業労働部産業企画課 【2(1)ア】 産業労働部中小企業振興課 【2(3)】 イノベーション推進部スタートアップ支援室		電話 972-2411 電話 735-2100 電話 972-3043	

イノベーション拠点等周辺への賑わい創出

ナゴヤイノベーションズガレージやなごのキャンパスを核として

○民間インキュベーション施設との相互交流や、特色ある起業家向け民間プログラムの集積を図る

○イノベーター等が開かれた街となるよう、街を舞台にPoCやテストマーケティングが実施できる場や多様なプレイヤーが集積し共創する場を提供

69,000千円+関連事業費 216,840千円

総額 285,840千円

交流・展示

◆社会実証等・ビジネス展開の場の提供（経済局）

【予定額：22,000千円】

先進技術や新製品等の体験・展示販売のほか、イノベーター等が交流するイベントを定期的開催



◆スタートアップと事業会社等との共創促進（経済局）

【予定額：15,000千円】

当地域内におけるスタートアップと事業会社等の共創を促進するため、マッチング及び伴走支援を実施するとともに共創促進イベントを開催

【関連】賑わいの場としての公開空地等の再生（住宅都市局）

Nagoyaまちなかオープンスペース制度等により、憩いや賑わいが生み出される高質な空間づくりを誘導し、活用を促進



【関連】ウォーカブルなまちづくりの推進（住宅都市局）

令和5年度策定予定のウォーカブル戦略にもとづき、来街者の回遊性を面的に広げ、居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちづくりを推進

【関連】最先端モビリティ都市の実現（住宅都市局）

都心部での来街者の移動支援に向けて、先進技術を活用したシームレスな移動環境を実現する方策を、公民連携の取組みにより検討・課題を整理し久屋大通公園等での実証実験を目指す

まちのにぎわい

企業への支援

拠点開設

PR

◆民間コワーキング施設等との連携（経済局）【予定額：6,000千円】

ナゴヤイノベーションズガレージと周辺の民間コワーキング施設等の交流イベントを開催

◆民間プログラムへの支援（経済局）

【予定額：26,000千円】

都心地区で実施する起業家向けプログラム等への補助を行い、特色ある民間プログラムの集積を図る

補助率：1/2以内

補助限度額：重点枠 10,000千円、通常枠 5,000千円

【関連】スタートアップ等まちなか実証推進事業（経済局）

【予定額：44,600千円】

まちなかにおいて社会実証が活発に行われる「実証実験都市なごや」を目指し、民間フィールド上に実証環境を構築

【関連】スタートアップサポートコミュニティ等形成事業（経済局）

【予定額：10,000千円】

スタートアップ企業のビジネスを多方面からサポートできる体制の構築等

【関連】民間再開発の促進（住宅都市局）

民間主導によるスタートアップ等の拠点開設等に資する再開発事業の誘導に向けて、建物敷地の共同化や集約化等を促進

・モデル地区での実地調査等

【関連】スタートアップ企業支援助成（経済局）

【予定額：65,000千円】

成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時等の経費に対し助成するほか、グローバルな活躍を目指すスタートアップ企業に対する支援枠を新設

【関連】戦略的企業誘致の推進（経済局）

【予定額：36,592千円】

企業進出に係る補助制度を拡充するとともに、名古屋進出セミナーを開催し、東京圏における誘致活動等を実施

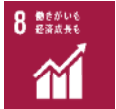
令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 量子技術による産業創出に向けた支援	草案頁	67頁
予 定 額	40,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 当地域における量子技術による産業創出に向け、名古屋大学に寄附講座を設置し、調査研究及び普及啓発等を実施 2 内 容 (1) 調査研究 量子技術の波及効果や産業創出に関する調査研究を実施 (2) 普及啓発等 調査研究等を踏まえ、普及啓発のための講演会や技術者育成のための講習会を実施するほか、企業向けの相談窓口を設置		
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課    電話 972-2420		

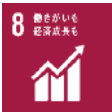
令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(新規) 脱炭素に資する省電力電子機器の開発支援及び情報発信	草案頁	69頁
予 定 額	26,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 工業研究所にオシロスコープ及びスペクトルアナライザを導入し、省電力電子機器の開発において課題となる電磁ノイズの特定及びその対策等を技術面から支援するとともに、電子技術に関する人材育成を行い、その普及啓発を推進 2 内 容 (1) 技術支援事業 導入機器を活用し、不具合の原因となる電磁ノイズの特定や電子回路設計の改善指導等を行い、当地域の製造業者の省電力電子機器開発を技術支援 (2) 人材育成事業 電子回路設計、電磁ノイズ対策及びパワーエレクトロニクス等に関連するワークショップを開催し、製造業者の技術人材を育成 (3) 普及啓発事業 パワーエレクトロニクスの技術動向に関する講演会を開催    		
担 当 課	工業研究所支援総括室	電話	654-9812

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 商店街商業機能再生モデル事業	草案頁	6 7 頁
予 定 額	2 7, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 商店街エリア活性化のため、リノベーションや先進技術による空き店舗の活用や開業希望者等と商店街との交流を支援 2 内 容 (1) リノベーション事業 空き店舗活用による活性化に取り組む商店街において、ワークショップにより空き店舗活用プランを策定し、プランに基づく改装等に対して助成 (2) 未来商店街チャレンジ事業 先進技術を有する企業等から未来の商店街や店舗のアイデアを募り、優れた提案について商店街内の空き店舗等でチャレンジショップとして実施 (3) 外部人材交流促進事業 商店街への外部人材の定着を図るため、商店街での開業等に関心のある外部人材を対象に、魅力ある店舗運営やまちづくりに必要な知識等を学ぶ講座を実施するとともに、市内商店街でのイベント等を通じた交流事業を実施 (4) プロモーション・フォローアップ ウェブサイトやSNS等を通じた本事業の成果や商店街の魅力等の発信や、リノベーション事業等によって開業した事業者や商店街に向けた助言等を実施   		
担 当 課	商業・流通部地域商業課 電話 9 7 2 - 2 4 3 1		

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) スタートアップ企業支援助成	草案頁	67頁
予 定 額	65,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時等の経費に対し助成するほか、グローバルな活躍を目指すスタートアップ企業に対する支援枠を新設 2 内 容		
	区 分	通常枠	J-Startup枠
	補 助 対 象 者	・市内での新規創業者 ・市内に本店等を有する創業後5年以内の中小企業者	J-Startup及びJ-Startup CENTRAL ^(注) に選定されている企業のうち、市内に本店を有する企業
	補 助 対 象 経 費	店舗借入費、設備費、人件費、専門家に支払う経費など、創業時等に必要経費	人材確保、販路開拓などに係る経費
	補 助 率	1／3以内	1／2以内
	補 助 限 度 額	100万円	500万円
	(注) J-Startupは、グローバルな活躍を目指すスタートアップ企業を官民で集中支援することを目的として経済産業省が選定。J-Startup CENTRALは、J-Startupの地域版として、名古屋市を含む関係機関から構成されたコンソーシアムが選定。   		
担 当 課	産業労働部中小企業振興課		電話 735-2100

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 中小企業水素エネルギー普及促進等事業	草案頁	67頁
予 定 額	13,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 次世代エネルギーとして期待される水素の社会実装実現に向け、中部圏における水素サプライチェーン構築推進のための取組みのほか、市内中小企業等への普及促進のための啓発イベント等を実施 2 内 容 (1) 中部圏水素サプライチェーン構築推進事業 本市を含む自治体、経済団体等で構成する「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」を通じて、水素の需要創出・拡大等のために必要な取組みを実施 (2) 中小企業水素エネルギー普及促進事業 市内中小企業等への水素エネルギー普及促進のため、水素の社会実装実現に向けて、先行事例を学ぶワークショップや啓発イベント等を実施   		
担 当 課	イノベーション推進部次世代産業振興課		電話 972-2420

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 戦略的企業誘致の推進	草案頁	67頁
予 定 額	36,592千円		
事業の概要	1 趣 旨 企業誘致を一層推進するため、企業進出に係る補助制度を拡充するとともに、東京圏における誘致活動として企業進出セミナーの開催や専門人材の活用を行うほか、情報発信や本市進出企業の定着に向けた支援を実施		
	2 内 容		
	(1) 補助制度の拡充（名古屋市企業進出促進補助金）		
	区 分	内 容	
	補助対象企業	これまでのICT等企業、外資系企業、スタートアップ企業に加え、新たに「高い経済・雇用効果が見込まれる企業」を補助対象に追加	
	補助対象経費	本市に新たに開設する事業所の賃借料	
	補 助 率	50%以内	
	補 助 限 度 額	1,000万円	
	本店登記加算	100万円	
	(2) 東京圏を中心とした企業誘致活動		
ア 企業進出セミナーの開催			
イ コミュニティ型ワークスペースを活用したイベント開催			
ウ プロモーション等に係る専門人材の活用			
(3) オンライン等を活用した情報発信			
ポータルサイトの運営や、PR動画の作成等を実施			
(4) 進出後支援			
本市に進出した企業に対し、市内で開催される展示会における商談や人材確保の機会を提供			
  			
担 当 課	イノベーション推進部産業立地交流室	電話 972-2421	

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 小中高生起業家人材育成事業	草案頁	68頁
予 定 額	69,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 起業家精神(アントレプレナーシップ)を備えた人材を育成し、次世代の起業家の創出を促進するため、成長段階や関心に応じた各種プログラム等を実施 2 内 容		
	区 分	対象	概 要
	起業家入門プログラム	小学生等	ゲームを通じて社会や経済の仕組みを学ぶワークショップやトワイライトスクールにおけるモデル事業のほか、保護者とともにアイデア創出を学ぶワークショップを実施
	起業家教育授業	小学生 中学生	教育委員会と連携し、学校教育におけるキャリア教育の一環として起業家教育を実施
	IT・AI活用プログラム	中学生 高校生	IT・AIを活用したプログラミング学習や課題解決に取り組むワークショップを実施
	起業体験プログラム	高校生	ビジネスアイデアの創出等を通じて起業やビジネスを体験するワークショップを実施
	ディープテックプログラム	高校生	大学と連携し、宇宙をテーマにした実践的なワークショップや、最先端技術の海外視察を実施
			
担 当 課	イノベーション推進部スタートアップ支援室 電話 972-3043		

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 中小企業デジタル活用支援事業	草案頁	68頁
予 定 額	63,965千円		
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の経営基盤の強化を図るため、経営課題の解決に資するデジタル技術の活用を支援 2 内 容 中小企業デジタル活用支援補助金について、中小企業の賃上げを促進するため、賃上げを行う事業者に対する支援枠を新設		
	区 分	通常枠	賃上げ枠
	補助対象事業	デジタル技術の活用により販路開拓もしくは業務プロセスの効率化に繋がる事業	
	補助対象経費	①ソフトウェア等導入費 ②設備費 (ロボット枠はロボット導入経費を含むこと)	
	補 助 率	1 / 2 以内	1 / 4 以内
	補助限度額	100万円	500万円
	  		
担 当 課	産業労働部中小企業振興課 電話 735-2100		

令和6年度主な施策等一覧

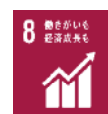
経済局

事 項	(拡充) デザイン活用によるサステナブル ビジネス展開支援事業	草案頁	68頁
予 定 額	25,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の競争力強化を図るため、デザインを活用し、SDGsの推進につながるサステナブルビジネス展開を支援 2 内 容 (1) セミナー等の開催 ビジネス展開の動機づけや方向性の検討を行うキックオフセミナー及びワークショップを実施 (2) 伴走支援 新商品・新サービスの開発や広報・マーケティング戦略等に関して、各社の取組みに応じて中小企業診断士やデザイナーなどの専門家による伴走支援を実施 (3) 成果発表・情報発信 SDGsの推進に取り組む企業や人材の裾野を広げるため、成果事例等をウェブサイトやSNS等で発信   		
担 当 課	産業労働部産業企画課	電話	972-3101

令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(拡充) 中小企業金融対策	草案頁	68頁
予 定 額	51,800,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中小企業の金融の円滑化を図るため、経営安定資金に災害復旧資金を創設するなど、融資制度を拡充 2 経営安定資金（災害復旧資金）の創設 近年増加する局地的な自然災害に対応するため、災害救助法の適用を要件とせず、被害を受けた中小企業者の迅速かつ柔軟な資金繰り支援を可能とする融資制度を創設		
	区 分	内 容	
	対 象 者	自然災害等により被害を受けた市内中小企業者	自然災害等により被害を受け、セーフティネット保証4号の認定を受けた市内中小企業者等
	限 度 額	2億8,000万円	2億8,000万円
	融 資 期 間	1年以内 0.8%	3年以内 1.0%
	融 資 利 率	3年以内 1.1%	5年以内 1.1%
		5年以内 1.2%	7年以内 1.2%
		7年以内 1.3%	10年以内 1.3%
	3 経営安定資金（経営者保証非提供促進資金）の創設 国が実施する信用保証料上乗せにより経営者保証を不要とする制度に対応した融資制度を創設		
担 当 課	産業労働部中小企業振興課	電話 735-2100	



令和6年度主な施策等一覧

経済局

事 項	(継続) 地域経済活性化促進事業	草案頁	67頁																													
予 定 額	9,138,330千円																															
事業の概要	1 趣 旨 資源価格高騰や円安等による物価上昇により依然として厳しい経済情勢が続いている中、消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、紙及び電子のプレミアム付商品券を発行																															
	2 内 容																															
	(1) 経費の内訳 (単位：千円)																															
	<table><tr><td>区 分</td><td>予 定 額</td></tr><tr><td>プレミアム経費</td><td>7,500,000</td></tr><tr><td>事業実施に係る事務費</td><td>1,627,000</td></tr><tr><td>事務手続き体制の確保</td><td>11,330</td></tr></table>			区 分	予 定 額	プレミアム経費	7,500,000	事業実施に係る事務費	1,627,000	事務手続き体制の確保	11,330																					
	区 分	予 定 額																														
	プレミアム経費	7,500,000																														
	事業実施に係る事務費	1,627,000																														
	事務手続き体制の確保	11,330																														
	(2) 事業の概要																															
	<table><tr><td>区 分</td><td>紙</td><td>電子</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>221億円</td><td>104億円</td></tr><tr><td>発 行 数</td><td>170万口</td><td>80万口</td></tr><tr><td>プレミアム率</td><td colspan="2">30%</td></tr><tr><td>プレミアム額</td><td>51億円</td><td>24億円</td></tr><tr><td>対 象 者</td><td colspan="2">市内在住者（市内に住民登録がある者）</td></tr><tr><td>販売価格</td><td colspan="2">1口1万3千円分を1万円で販売</td></tr><tr><td>販売方法</td><td colspan="2">事前申込による抽選販売（紙又は電子のどちらか一方を選択したうえで、1人5口まで）</td></tr><tr><td>利用店舗</td><td colspan="2">市内の事業参加店舗</td></tr><tr><td>利用期間</td><td colspan="2">令和6年6月下旬～令和7年1月末(予定)</td></tr></table>			区 分	紙	電子	発行総額	221億円	104億円	発 行 数	170万口	80万口	プレミアム率	30%		プレミアム額	51億円	24億円	対 象 者	市内在住者（市内に住民登録がある者）		販売価格	1口1万3千円分を1万円で販売		販売方法	事前申込による抽選販売（紙又は電子のどちらか一方を選択したうえで、1人5口まで）		利用店舗	市内の事業参加店舗		利用期間	令和6年6月下旬～令和7年1月末(予定)
区 分	紙	電子																														
発行総額	221億円	104億円																														
発 行 数	170万口	80万口																														
プレミアム率	30%																															
プレミアム額	51億円	24億円																														
対 象 者	市内在住者（市内に住民登録がある者）																															
販売価格	1口1万3千円分を1万円で販売																															
販売方法	事前申込による抽選販売（紙又は電子のどちらか一方を選択したうえで、1人5口まで）																															
利用店舗	市内の事業参加店舗																															
利用期間	令和6年6月下旬～令和7年1月末(予定)																															
 																																
担 当 課	商業・流通部地域商業課	電話972-4087																														

令和6年度主な施策等一覧（観光文化交流局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	次期文化芸術推進計画の策定に向けた基礎調査	8,000	1
	将棋・囲碁文化の普及啓発事業	15,000	2
	ロサンゼルス市姉妹都市提携65周年記念事業	10,968	3
	アジア・アジアパラ競技大会に向けた観光コンテンツ造成事業	20,000	4
	宿泊施設バリアフリー化推進事業	24,500	5
	M I C E施設のあり方検討調査	8,000	6
	国際展示場第2展示館の改築等	3,000	7
	こどもファスト・トラックの名古屋城導入実証実験	2,000	8
拡 充	名古屋フィルハーモニー交響楽団の魅力向上事業	10,000	9
	短歌会館再整備検討調査	3,000	10
	市指定文化財揚輝荘の保存・活用	17,000	11
	県指定文化財伊藤家住宅の改修	56,200	12
	地域日本語教育体制づくり推進事業	30,700	13
	戦略的姉妹友好都市交流発信事業	45,000	14
	インバウンド誘致の強化	50,000	15
	次期観光M I C E戦略の策定	8,000	16
	M I C E開催助成（国内会議開催助成）	制度創設	17

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	名古屋城重要文化財建造物等保存活用計画の策定調査	51,000	18
	名古屋城園路等改修	20,000	19
	名古屋城観覧環境の整備	50,000	20
	名古屋城本丸御殿長期保全計画の策定準備	13,000	21
継 続	アーツカウンシル事業	95,890	22
	市民会館改築に係る検討調査	8,000	23
	金山南ビル美術館棟活用方針の策定	6,000	24
	市指定文化財岡家住宅の保存・活用	16,000	25
	名古屋駅案内所機能等検討調査	8,000	26
	国際会議場の改修工事等	19,000	27
	名古屋城天守閣の整備	406,648	28
行 事	第70回名古屋まつり	237,500	29

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 次期文化芸術推進計画の策定に向けた基礎調査	草案頁	53頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 次期文化芸術推進計画の策定に向け、文化芸術団体や文化施設等が抱えている課題やニーズの把握及び国の動向や他都市における先進事例の調査等を実施し、調査結果の検証・分析を行う。 2 内 容 ・文化芸術団体へのヒアリング調査 ・文化施設管理者へのヒアリング調査 ・国の動向及び他都市調査 ・各調査データの分析 等		
担 当 課	文化歴史まちづくり部文化芸術推進課 電話972-3171(内線3171)		



令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 将棋・囲碁文化の普及啓発事業	草案頁	53頁
予 定 額	15,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 将棋・囲碁のタイトル戦を活用し、将棋・囲碁を本市の文化資源として定着させることを目的とした普及啓発事業等を実施する。 2 内 容 (1) 将棋・囲碁文化の普及啓発事業 広告媒体を活用した将棋・囲碁文化のPRを実施 (2) 本市の魅力向上事業 なごやめしなど本市の魅力資源のPRを実施		
担 当 課	文化歴史まちづくり部文化芸術推進課 電話972-3171(内線3171)		



令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) ロサンゼルス市姉妹都市提携 65周年記念事業	草案頁	57頁
予 定 額	10,968千円		
事業の概要	1 趣 旨 ロサンゼルス市との姉妹都市提携65周年記念（提携年月日 昭和34年4月1日）として公式代表団を派遣し、両市の友好親 善と相互理解を促進する。 2 事業内容 (1) 内 容 公式代表団の派遣 記念品の寄贈 等 (2) 時 期 令和6年秋頃		
担 当 課	観光交流部国際交流課   電話 972-3061（内線3061）		

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) アジア・アジアパラ競技大会に向けた観光コンテンツ造成事業	草案頁	70 頁
予 定 額	20,000 千円		
事業の概要	1 趣 旨 国内外の観光需要が急速に回復し、多くの観光地が賑わいを取り戻している中で、2026年のアジア・アジアパラ競技大会に向けた観光コンテンツの造成等を実施することで、観光消費額の増加及び地域経済の活性化につなげる。 2 内 容 滞在時間や観光消費額の増加を図るため、本市内をはじめとした中部圏の観光地や宿泊施設と連携し、本市における宿泊を促進させるインバウンド向け観光コンテンツを造成する。 		
担 当 課	観光交流部主幹（観光プロモーション） 電話972-2216(内線2216)		

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 宿泊施設バリアフリー化推進事業	草案頁	70 頁
予 定 額	24,500 千円		
事業の概要	1 趣 旨 2026 年に開催が予定されている第20回アジア競技大会、第5回アジアパラ競技大会を見据え、誰もが安全で快適な宿泊施設を利用できる環境整備を推進するため、宿泊施設のバリアフリー化に係る補助制度を創設する。		
	2 内 容		
	区 分	内 容	
	補助対象施設	市内宿泊施設（旅館業法第3条第1項の許可を受けて、同法第2条第2項、第3項又は第4項の営業を行っている施設。ただし、風営法上の店舗型性風俗特殊営業に該当する者を除く）	
	補助対象経費	・ 共有部、客室のバリアフリー改修経費 ・ バリアフリー用品の購入経費	
	補 助 率	補助対象経費の2／3 以内	
	限 度 額	500 万円	
	そ の 他	令和6、7年度の2か年事業	
	3 すべての人に健康と福祉を 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう		
担 当 課	観光交流部主幹（観光に係る受入環境の整備） 電話972-2225（内線2225）		

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) M I C E施設のあり方検討調査	草案頁	70頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 大規模M I C E施設である名古屋市国際展示場と名古屋国際会議場を備える本市において、二大M I C E施設を核としたM I C E誘致の最大化を図るため、今後の連携の方策やあり方について検討を行う。 2 内 容 ・利用状況、利用傾向等の実態調査 ・施設利用に関するニーズ調査 ・施設の連携に関する検討 ・上記を踏まえた、施設の今後のあり方を検討   		
担 当 課	観光交流部M I C E推進室 電話972-2426（内線2426）		

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) 国際展示場第2展示館の改築等	草案頁	70頁
予 定 額	3,000千円 (債務負担行為 20,860,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 老朽化対策や搬出入動線の改善のため、国際展示場（ポートメッセなごや）第2展示館の改築を設計・施工一括方式にて実施するもの。令和6年度に整備事業者選定を行い、事業契約を締結する。 2 内 容 (1) 施設概要 展示面積約1万㎡、主催者事務室、商談室、倉庫等 延床面積約1万7千㎡ (2) 事業費 - 改築整備（設計、建設、工事監理等） 債務負担行為 期 間 7～11年度 限 度 額 20,812百万円 - モニタリング支援業務 3百万円 債務負担行為 期 間 7～11年度 限 度 額 48百万円 (3) 事業期間（予定） 6年度 事業者選定、契約 6～10年度 新第2展示館の設計・建設（3年10カ月間） 10～11年度 現第2展示館の解体・撤去（1年3カ月間）   		
担 当 課	観光交流部主幹（国際展示場等に係る企画調整） 電話 972-3144（内線3144）		

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(新規) こどもファスト・トラックの 名古屋城導入実証実験	草案頁	70頁
予 定 額	2,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 公共施設や商業施設などの受付において、妊婦やこども連れの方を優先する取組である「こどもファスト・トラック」について、名古屋城での導入に向けた実証実験を行う。 2 内 容 (1) 実施時期 GWや夏休み等の繁忙期を想定 (2) 実施場所 本丸御殿の入場列    		
担 当 課	名古屋城総合事務所管理活用課		電話231-2487

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 名古屋フィルハーモニー交響楽団 の魅力向上事業	草案頁	53頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋フィルハーモニー交響楽団が、本市の文化芸術の都市魅力となり、一層市民に親しまれ、誇れるオーケストラとなるよう魅力向上事業を実施する。 2 内 容 (1) 海外公演の実施に向けた基本調査 (2) 青少年のためのオーケストラ入門コンサート 中高校生を対象とし、作曲家や楽曲の解説を行うレクチャー・コンサートを実施 (3) 胎教&0歳からのクラシック 子育て世代へのリラクゼーション機会の創出や、乳幼児への音楽的素養の醸成を図る (4) 吹奏楽クリニック 吹奏楽連盟と連携し、地域の中高生に細やかな演奏指導を行うことで、次世代の演奏者を育成する  		
担 当 課	文化歴史まちづくり部文化芸術推進課 電話972-3171(内線3171)		

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 短歌会館再整備検討調査	草案頁	53頁
予 定 額	3,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 老朽化している短歌会館の再整備について調査検討を実施する。 2 内 容 ・短歌会館の現状の課題整理 ・他都市の類似施設の調査 ・有識者会議の開催等 3 施設概要 名 称：名古屋市短歌会館 所 在 地：名古屋市中区錦二丁目13番22号 開館年月日：昭和39年10月5日 敷地面積：257.95㎡ 延床面積：617.71㎡ 構造・規模：鉄筋コンクリート造、地上3階、地下1階  		
担 当 課	文化歴史まちづくり部文化芸術推進課 電話972-3171（内線3171）		

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 市指定文化財揚輝荘の保存・活用	草案頁	54頁
予 定 額	17,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 城山・覚王山地区に位置する市指定文化財の揚輝荘について、段階的に修理及び整備を実施し、公開活用を図っていくため、次期整備の事業者公募に向けた準備及び地域連携に関する調査を実施する。 2 内 容 (1) 事業者公募準備 ア 事業者公募の前提条件の整理 イ 次期整備の要求水準素案の検討 ウ 北園の測量 (2) 地域連携調査 揚輝荘の活用に向けた地域との連携に関する調査を実施   		
担 当 課	文化歴史まちづくり部歴史まちづくり推進室 電話 972-2737 (内線2737)		

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 県指定文化財伊藤家住宅の改修	草案頁	54頁
予 定 額	56,200千円 (債務負担行為 77,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 四間道町並み保存地区に位置する愛知県指定有形文化財の伊藤家住宅について、修理及び整備を実施し、公開活用を図っていくための実施設計等を行う。 2 内 容 (1) 主屋・便益施設棟の実実施設計 (2) 細工倉・西倉の解体修理工事等 3 今後の予定 令和6～7年度 主屋・便益施設棟の実実施設計 細工倉・西倉の解体修理工事等 令和7年度以降 主屋・便益施設棟の工事 等   		
担 当 課	文化歴史まちづくり部歴史まちづくり推進室 電話 972-2737 (内線2737)		

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 地域日本語教育体制づくり推進事業	草案頁	57頁
予 定 額	30,700千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和元年度に日本語教育の推進に関する法律が施行され、日本語教育の推進が自治体の責務であるとされる中、日本語教育が必要な外国人市民が日常生活に必要な日本語を習得し、地域のコミュニティで円滑に生活できるよう、地域の実態に合った日本語教育の長期的な体制づくりを行う。 2 内 容 (1) 多様な主体と連携した地域日本語教育の推進 ・地域日本語教育に係る総合調整会議の開催 ・実態調査及び実施計画の更新 ・普及・啓発事業の実施 ・教室等へのインターンシップ等の派遣 (2) 地域日本語教育コーディネート事業 ・総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置 ・地域日本語教室の検索等を目的としたシステムの運用 ・各種研修の実施 (3) ハイブリッド型地域日本語教室の実施		
担 当 課	観光交流部主幹（多文化共生・国際貢献） 電話 972-3065（内線3065）		



令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 戦略的姉妹友好都市交流発信事業	草案頁	57頁
予 定 額	45,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 姉妹友好都市のさらなる認知度向上と交流活性化のための事業を実施する。 2 事業内容 (1) 内 容 ロサンゼルス市民にこれまでの姉妹都市交流の歩みなどを周知し、両市のさらなる友好交流に向けて機運醸成をしていくとともに、名古屋を印象づける展示物等を活用して名古屋の魅力を訴えかけ、名古屋の観光・産業・文化などの最新情報を発信するPRイベントを開催する。 (2) 時 期 令和6年秋頃		
担 当 課	観光交流部国際交流課 電話 972-3061 (内線3061)  		

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) インバウンド誘致の強化	草案頁	70頁
予 定 額	50,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 国内外の観光需要が急速に回復し、多くの観光地が賑わいを取り戻している中で、国・地域別の嗜好調査等を行い、観光情報の訴求に有効な手法を検討するとともに、海外観光プロモーション等により、本市へのインバウンドの早期回復、観光消費の拡大及び地域経済の活性化を図る。 2 内 容 (1) インバウンド拡大に向けた調査 国・地域で異なる嗜好性に関する調査及びその嗜好性に合わせた本市観光資源等の評価、観光情報の訴求に有効な手法に関する調査等を実施 (2) 海外観光プロモーションの実施 海外の旅行展等における観光プロモーション等を実施 (3) 「観光分野におけるパートナー都市協定」事業 協定締結5周年を契機に、市内にて「台湾・台中夜市」を拡充開催するとともに、台中市内にて開催予定の名古屋をテーマにしたイベントに参画  		
担 当 課	観光交流部主幹（観光プロモーション） 電話972-2216(内線2216)		

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 次期観光M I C E戦略の策定	草案頁	70頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和5年度に実施した基礎調査の結果を踏まえ、本市における観光M I C Eによる経済波及効果を重視した、次期観光M I C E戦略を策定する。 2 計画期間 令和6年度から令和10年度までの5年間 3 内 容 (1) 次期観光M I C E戦略の策定 (2) 有識者会議・庁内戦略会議・パブリックコメント等の実施 (3) 冊子作成・印刷  		
担 当 課	観光交流部観光推進課 観光交流部M I C E推進室	電話972-2424 (内線2424) 電話972-2426 (内線2426)	

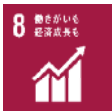
令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) M I C E 開催助成 (国内会議開催 助成)	草案頁	70 頁
予 定 額	(制度創設)		
事業の概要	1 趣 旨 ものづくり産業や理工系大学の集積といった当地域の強みを 活かし、理学・工学系学会をはじめとした国内会議誘致を推進す るため、国内会議開催に係る助成制度を創設する。 2 内 容 (1) 助成対象：国内会議の主催者 (2) 助成要件：理学・工学系学会 参加者600人以上 会議日数3日以上 その他の学会 参加者1,000人以上 会議日数3日以上 (3) 対象経費：会場借上費、印刷製本費、広報活動費等 (4) 限 度 額：最大2,000千円(対象経費の10%以内) (5) 申込期限：会議開催の前年度の4月末まで (令和7年度助成金は9月末まで) (6) そ の 他：受付上限額に達し次第、受付終了   		
担 当 課	観光交流部M I C E 推進室	電話	972-2426 (内線2426)

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 名古屋城重要文化財建造物等 保存活用計画の策定調査	草案頁	71頁
予 定 額	51,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 経年劣化が進む名古屋城内の重要文化財建造物等について、将来にわたって適切に保存活用していくための計画を策定する。 2 内 容 (1) 保存活用計画の策定調査 城内の重要文化財建造物について、保存活用計画の策定に向けた防災・活用等における現状調査、課題の抽出及び対策の検討を実施 (2) 東南隅櫓及び西北隅櫓の耐震診断 地震時における安全性の確保のため、東南隅櫓及び西北隅櫓の耐震診断を行い、現況把握と耐震補強計画の検討を実施   		
担 当 課	名古屋城総合事務所名古屋城調査研究センター 電話231-2481		

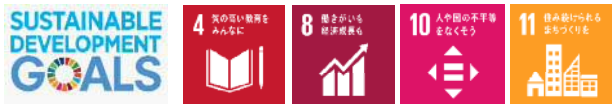
令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 名古屋城園路等改修	草案頁	71頁
予 定 額	20,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋城の園路は、施工より20年以上が経過し、老朽化による不陸や古い排水構造物による段差が目立つようになっている。また、園路に埋設されている排水路も戦前に設置されており老朽化が懸念される。 来場者が安全・快適に観覧出来るようにするため、必要に応じて排水路の改修を行いながら、舗装材や排水構造物を見直し、景観やバリアフリーに配慮した園路へ改修を行う。 2 内 容 園路改修に向け、景観に配慮し、荷物搬入など大型車両への耐久性も満たす舗装材及び舗装構成とするとともに、排水施設などについてもバリアフリーに配慮した詳細設計を行う。 あわせて排水路について調査し、改修方法を検討する。   		
担 当 課	名古屋城総合事務所管理活用課		電話231-2487

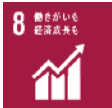
令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 名古屋城観覧環境の整備	草案頁	71頁
予 定 額	50,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 多様な来場者にとって、分かりやすく快適な観覧を実現するため、名古屋城の観覧環境の整備を実施する。 2 内 容 観覧環境の充実に向け、歴史的景観を損なわない統一的なデザイン、多様な来場者に配慮した表示内容などを考慮した城内看板等の詳細設計及び整備を行う。 令和6年度は主要な導線上にある「本丸エリア」、「西之丸エリア」について実施する。 		
担 当 課	名古屋城総合事務所管理活用課		電話231-2487

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(拡充) 名古屋城本丸御殿長期保全計画 の策定準備	草案頁	71頁
予 定 額	13,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 本丸御殿を適切に保存していくため、長期保全計画の策定に向けた調査等を実施する。 2 内 容 (1) 本丸御殿の状況調査 本丸御殿において、天井裏や床下等を含めた包括的な劣化状況点検や現況調査を実施 (2) 長期保全計画中間案の作成 状況調査で判明した劣化状況等を踏まえた長期保全計画中間案を作成		
担 当 課	   名古屋城総合事務所管理活用課 電話231-2487		

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) アーツカウンシル事業	草案頁	53頁
予 定 額	95,890千円		
事業の概要	1 趣 旨 専門人材の長期的な視点による支援・評価・調査研究等を通じ、文化芸術と他分野の連携により、さらなる文化芸術の推進及び都市の活力・魅力の向上を図るために構築した「新たな文化芸術推進体制（名古屋版アーツカウンシル）」において、助成・支援及びパイロット事業等を行う。 2 内 容 (1) 文化芸術推進評議会の運営 専門的な見地から市への文化政策全般に対する助言、評価、提言を行う。 (2) クリエイティブ・リンク・ナゴヤの運営 ・文化芸術活動に対する助成・支援 ・先駆的な事業（パイロット事業）の実施 ・調査研究、情報発信 等		
担 当 課	文化歴史まちづくり部文化芸術推進課 電話972-3171(内線3171)		



令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 市民会館改築に係る検討調査	草案頁	53頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 市民会館の改築については、基本計画の策定に係る検討を進めているところであるが、今後の事業化に向けてアスナル金山エリアでの新ホール整備に必要な追加調査を実施する。 2 内 容 ホール運営に影響を及ぼす騒音等の検討調査		
担 当 課	文化歴史まちづくり部主幹（文化施設に係る企画調整等） 電話972-2427(内線2427)		



令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 金山南ビル美術館棟活用方針の策定	草案頁	53頁
予 定 額	6,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 美術館・博物館用途での短期貸付による暫定利用の延長を令和7年度までとするなかで、今後の金山南ビル美術館棟のあり方や利活用の方向性を示す利活用方針を策定する。 2 内 容 利活用方針の策定 ・活用コンセプトや事業手法等の検討 ・民間活力導入の調査検討 ・改修内容の検討 等		
担 当 課	文化歴史まちづくり部主幹（文化施設に係る企画調整等） 電話972-2427(内線2427)		



令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 市指定文化財岡家住宅の保存・活用	草案頁	53頁
予 定 額	16,000千円 (債務負担行為 24,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 有松伝統的建造物群保存地区に位置する市指定文化財の岡家住宅について、修理及び整備を実施し、公開活用を図っていくため、令和6、7年度の2か年で基本計画を策定する。 2 内 容 (1) 文化財建造物の修理計画や耐震補強計画の検討 (2) 庭園や外構などの環境整備計画の検討 (3) 活用計画の検討 (4) 事業手法の検討   		
担 当 課	文化歴史まちづくり部歴史まちづくり推進室 電話 972-2737 (内線2737)		

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 名古屋駅案内所機能等検討調査	草案頁	70頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅駅前広場整備に合わせ、観光客の利便性向上や観光案内の効率化を図るため、名古屋駅観光案内所の移設に向けた観光案内所の外観・内装等の検討を行う。 2 内 容 (1) 名古屋駅駅前広場における観光案内機能と運営形態の検討 (2) 名古屋駅東側駅前広場に移設を予定する観光案内所の外観および内装の検討  The image shows the Sustainable Development Goals logo and icons for Goal 8 (Economic Growth) and Goal 9 (Industry, Innovation, and Infrastructure).		
担 当 課	観光交流部観光推進課 電話972-2424 (内線2424)		

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 国際会議場の改修工事等	草案頁	70頁
予 定 額	19,000千円 (債務負担行為 45,131,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 国際会議場の改修については、展示施設の増築及び施設の運営・維持管理と併せてPFI法に基づき事業者選定を進めていたが、2度の入札不調となった。 現在の社会情勢等を踏まえ、整備内容及び事業手法を変更し、既存施設の老朽化対策を実施する。 2 内 容 ・改修工事（設計、建設、工事監理） 債務負担行為 期 間 7～8年度 限度額 45,082百万円 ・モニタリング支援業務 19百万円 債務負担行為 期 間 7～8年度 限度額 49百万円 3 今後の予定 6年度 事業者選定、契約 6～8年度 設計・建設・開館準備 (休場期間：7年2月から9年3月まで) 9年4月頃 開館見込   		
担 当 課	観光交流部MICE推進室 電話 972-2426（内線2426）		

令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(継続) 名古屋城天守閣の整備	草案頁	84頁
予 定 額	406,648千円		
事業の概要	1 趣旨 特別史跡名古屋城跡の本質的価値の理解促進、及び文化的観光面の魅力向上を図るため、名古屋城天守閣の整備を行う。 2 事業内容 (1) 実施設計 8,000千円 ア 設計業務 設計図作成、現状変更許可申請書類作成 イ 調査業務 史実調査 (2) 設計監理等支援業務委託 4,000千円 天守閣整備事業に係る技術面及び法務面に関する支援 (3) 木材の製材 99,985千円 柱や梁などの主架構木材の保管費 (4) 石垣保存対策 281,100千円 ア 天守台周辺石垣の保存対策工事 イ 石垣モニタリング ウ 石垣保存対策支援業務委託 (5) 木造天守閣昇降技術開発 13,563千円 公募により選定した技術の導入に向けた開発		
担 当 課	名古屋城総合事務所保存整備室主幹(天守閣整備) 名古屋城総合事務所保存整備室主幹(木造天守閣昇降技術開発等) 電話231-2488		



令和6年度主な施策等一覧

観光文化交流局

事 項	(行事) 第70回名古屋まっりの開催	草案頁	70頁
予 定 額	237,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 秋の風物詩として、郷土英傑行列をはじめとする行列行事や、会場行事を中心とした名古屋まっりを実施する。 令和6年度は第70回を迎えるため、周年記念事業を行う。 2 開催概要 (1) 時 期 令和6年10月19日(土)、20日(日)を中心に開催 (2) 内 容 ・郷土英傑行列、山車揃をはじめとした行列行事 ・栄を中心とする会場での会場行事 (3) 主な周年記念事業 ・宵の山車揃 ・行列行事の拡充		
担 当 課	観光交流部観光推進課 電話972-2424 (内線2424)		



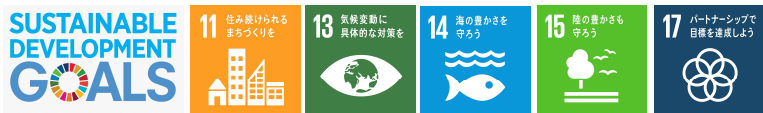
令和6年度主な施策等一覧（環境局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	生物多様性条約第16回締約国会議（COP16）における成果発信	11,900	1
	ラムサール湿地都市ネットワーク市長会議における成果発信	5,500	2
	なごやネイチャーポジティブパートナー制度の創設	4,500	3
	グリーンインフラ導入モデル事業	31,000	4
	燃料電池バス導入促進補助	22,945	5
	資源の各戸収集モデル実施のための車両の購入	債務負担行為 (38,000)	6
	鳴海工場の大規模改修に係る事業手法の検討	16,000	7
拡 充	なごや生物多様性センターの拠点機能の強化	7,850	8
	市施設への再生可能エネルギー100%電力の導入	2,266	9
	住宅等の脱炭素化促進補助	174,795	10
	電気自動車用充電インフラの普及	1,077	11
	ごみ収集車両への次世代バイオディーゼル燃料の試行導入	12,384	12
	プラスチック資源のリサイクルに関する基礎調査	5,000	13
	循環経済への移行に向けた資源循環の普及啓発	6,500	14
	プラスチック資源循環・食品ロス削減に資するビジネスモデルの支援	7,764	15
継 続	食品ロス削減に向けた商慣習の見直しのための実態調査	2,500	16
	SDGsまちづくり推進事業	7,000	17

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
継 続	なごや環境学習プランの改定	4,000	18
	ゼロエミッション車の購入補助	118,100	19
	水の環復活なごや戦略実行計画2030（仮称） の策定	3,890	20
	新堀川における地下水利用	26,060	21
	環境科学調査センターの整備調査	5,000	22
	南陽工場の設備更新	9,872,000	23
	猪子石工場の大規模改修の準備	20,877	24
	愛岐処分場浸出水処理施設等の解体工事の 準備	92,500	25
	西資源センターの移転改築	731,000	26

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) 生物多様性条約第16回締約国会議(COP16)における成果発信	草案頁	40頁
予 定 額	11,900千円		
事業の概要	1 趣 旨 COP10開催都市として、2024年に開催が予定されているCOP16に併催される生物多様性国際自治体会議等に参加し、新たな世界目標である「昆明・モントリオール生物多様性枠組み」の達成に向けた本市の取組みや、本市が代表を務める生物多様性自治体ネットワークの取組みについて発信する。 2 内 容 日 程：2024年10月～11月（予定） 場 所：コロンビア 主な用務：生物多様性国際自治体会議への出席 参加自治体との会談等 		
担 当 課	環境企画部環境企画課 電話 972-2664 (内線 2664)		

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規)ラムサール湿地都市ネットワーク 市長会議における成果発信	草案頁	40頁
予 定 額	5,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 湿地都市間のさらなる連携の推進のため、2024年に中国・東営市で開催される湿地都市ネットワーク市長会議において、藤前干潟を中心とした湿地の保全活用の取組みについて発信する。 2 内 容 時 期：2024年10月（予定） 場 所：中国 山東省 東営市 主な用務：第3回湿地都市ネットワーク市長会議への出席 参加自治体との会談等 ※湿地都市ネットワークについて ラムサール条約の決議に基づき2015年に創設された「ラムサール条約湿地自治体認証制度」に係る自治体の取組みについて、情報共有や意見交換等を行うために組織された。 ※ラムサール条約湿地自治体認証制度について 湿地の保全・再生、環境教育等に関する国際基準を満たす自治体を認証する制度で、本市も2025年の認証を目指している。		
担 当 課	 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう 環境企画部環境企画課 電話223—1066		

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) なごやネイチャーポジティブ パートナー制度の創設	草案頁	40頁
予 定 額	4,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 ネイチャーポジティブの実現に向けた本市の決意を表明した「なごやネイチャーポジティブ宣言」に賛同し、ともに取り組む事業者等を「なごやネイチャーポジティブパートナー」として認定する制度を開始するとともに、機運の醸成を図る。 2 内 容 (1) なごやネイチャーポジティブパートナー制度の創設 宣言に賛同し、ともに取り組む事業者・保全団体・教育機関等を認定する制度を創設し、優良事例等の紹介・発信や団体間のマッチングを促進するためのウェブサイトを作成する。 (2) ネイチャーポジティブの実現に向けた機運醸成 令和5年度末に市民公募・投票によって決定する「なごやネイチャーポジティブ」シンボルマークを活用し、機運醸成に向けた普及啓発等を実施する。		
担 当 課	環境企画部環境企画課	電話 972-2664 (内線 2664)	

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) グリーンインフラ導入モデル事業	草案頁	40頁
予 定 額	31,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 自然環境が持つ多様な機能を様々な課題解決に活用する「グリーンインフラ」の取り組みを進めるため、関係局と連携して啓発スポットやモデルストリートの整備を行うとともに、課題抽出や効果検証、本市取組のPR等を行う。 2 内 容 (1) 啓発スポットの整備 名城公園において生物多様性に配慮した緑化、雨水流出抑制等のための雨庭、ヒートアイランド対策のための舗装を取り入れた啓発スポットを整備する。 (2) モデルストリートの整備に向けた実証実験 道路空間における生物多様性に配慮した緑化について実証実験を行う。 (3) 道路等への雨庭の導入に向けた検討 市内道路等における雨庭の導入に向けた構造検討等を行う。 		
担 当 課	環境企画部環境企画課 電話 972-2669 (内線 2669) 地域環境対策部地域環境対策課 電話 972-2671 (内線 2671)		

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) 燃料電池バス導入促進補助	草案頁	40頁
予 定 額	22,945千円		
事業の概要	1 趣 旨 水素を燃料として走行時に温室効果ガスや大気汚染物質を排出しない燃料電池バスを導入する民間事業者に対し、補助を行うもの。 民間事業者における燃料電池バスの導入を促進することにより、水素社会の実現に向けた水素の需要創出や、市内運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を図る。 2 補助対象 燃料電池バスを導入する民間事業者		
担 当 課	環境企画部脱炭素社会推進課	電話 972-2691 (内線 2691)	

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) 資源の各戸収集モデル実施のための車両の購入	草案頁	43頁
予 定 額	(債務負担行為 38,000千円)		
事業の概要	1 趣 旨 効率的な資源各戸収集の検討のために行うモデル事業の実施に向けて、分別収集用車両を購入する。 2 内 容 2槽式プレス車（大型） 1両 2槽式プレス車（小型） 1両 計2両 （注）荷箱が2つに分かれているため、2種類の品目を混ぜずに同時に収集することができる分別収集用の車両  3 スケジュール（予定） 令和6年度：車両調達契約 令和7年度：車両納入 令和8年度：モデル事業で使用   		
担 当 課	事業部作業課	電話 972-2393 （内線 2393）	

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(新規) 鳴海工場の大規模改修に係る 事業手法の検討	草案頁	43頁								
予 定 額	16,000千円										
事業の概要	1 趣 旨 鳴海工場は、令和5年度末策定（予定）の第6次一般廃棄物処理基本計画に基づき、PPP／PFI手法による大規模改修を実施することとしており、令和6年度は事業手法の検討等を行う。 2 内 容 （1）現鳴海工場及び現北名古屋工場の契約内容の整理等 （2）他事例調査 （3）事業手法の検討 <参考> 現鳴海工場の概要 <table><tr><td>所 在 地</td><td>名古屋市緑区鳴海町字天白90番地</td></tr><tr><td>設 備</td><td>シャフト炉式ガス化溶融炉（530トン/日）</td></tr><tr><td>事業方式</td><td>PFI（BTO方式）</td></tr><tr><td>運営期間</td><td>平成21年7月1日～令和11年6月30日</td></tr></table>  7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  11 住み続けられる まちづくりを  12 つくる責任 つかう責任 			所 在 地	名古屋市緑区鳴海町字天白90番地	設 備	シャフト炉式ガス化溶融炉（530トン/日）	事業方式	PFI（BTO方式）	運営期間	平成21年7月1日～令和11年6月30日
所 在 地	名古屋市緑区鳴海町字天白90番地										
設 備	シャフト炉式ガス化溶融炉（530トン/日）										
事業方式	PFI（BTO方式）										
運営期間	平成21年7月1日～令和11年6月30日										
担 当 課	施設部工場課（建設計画） 電話 972－2294 （内線 2294）										

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) なごや生物多様性センターの 拠点機能の強化	草案頁	40頁
予 定 額	7,850千円		
事業の概要	1 趣 旨 なごや生物多様性センターの有する身近な自然を守り育てるための拠点機能の強化を図るため、ビオトープ等を活用した講座の開催や、収集した標本を活用した啓発ツールの作成等を行う。また、急速に分布を拡大しており、早急な対策が必要な外来カミキリムシに関する啓発を推進する。 2 内 容 (1) ビオトープ等を活用した講座の開催 ビオトープの生きものの観察など、なごや生物多様性センターの施設を活用した講座を開催する。 (2) 啓発ツールの作成 実際の標本を活用した目で見て触れられる啓発ツールや、教材として使用できる生きものの動画の作成を行う。 (3) 外来カミキリムシに関する啓発 令和5年度に新たに特定外来生物に指定された種を含む外来カミキリムシの取り扱い等について周知を行う。 		
担 当 課	環境企画部環境企画課（生物多様性の保全） 電話831―8104		

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 市施設への再生可能エネルギー 100%電力の導入	草案頁	40頁
予 定 額	2,266千円		
事業の概要	1 趣 旨 再生可能エネルギー100%電力を市施設で使用することで、市施設からの温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、再生可能エネルギーの導入を促し、クリーンなエネルギーへの転換につなげる。 2 内 容 (1) 導入施設 名古屋城 (2) 消費電力量 (見込) 1,030千kWh/年 (3) 導入時期 令和6年4月 (予定)  太陽光 風力 水力 バイオマス 地熱   		
担 当 課	環境企画部脱炭素社会推進課	電話 972-2691 (内線 2691)	

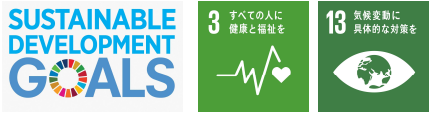
令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 住宅等の脱炭素化促進補助		草案頁	4 0 頁
予 定 額	1 7 4 , 7 9 5 千円			
事業の概要	1 趣 旨			
	再生可能エネルギーの自家消費拡大や更なる省エネルギーの推進による住宅等の脱炭素化を図るとともに、災害に対するレジリエンスの向上を図る。			
	一体的導入の区分においては、新たに新築戸建住宅を補助対象に加えるとともに、蓄電システムとV2H充放電設備を選択できるよう制度を変更する。さらに、既設の太陽光発電設備に接続する蓄電システム、断熱窓改修に係る補助を新設する。			
	2 補助内容			
	補 助 区 分	補 助 額		
	一 体 的 導 入	太 陽 光 設 備 電 設	築 1 0 年 超 の 戸 建 住 宅	30千円／kW (上限6.5kW)
			築 1 0 年 以 下 の 戸 建 住 宅	20千円／kW (上限6.5kW)
			新 築 の 戸 建 住 宅	10千円／kW (上限6.5kW)
			集 合 住 宅	25千円／kW (上限9.99kW)
		H E M S	10千円／件	
		蓄 電 シ ス テ ム 又 是 V 2 H 充 放 電 設 備	蓄 電 シ ス テ ム	15千円／kWh (上限8kWh)
			V 2 H 充 放 電 設 備	50千円／件
	Z E H	Z E H	100千円／件	
		Z E H +	200千円／件	
		併設する蓄電システム	15千円／kWh (上限8kWh)	
	V 2 H 充 放 電 設 備	50千円／件		
蓄 電 シ ス テ ム (既設の太陽光発電設備に接続)	15千円／kWh(上限8kWh)			
断 熱 窓 改 修	補助対象経費の1/3 (上限200千円/件)			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを 13 気候変動に 具体的な対策を				
担 当 課	環境企画部脱炭素社会推進課		電話 9 7 2 - 2 6 9 1 (内線 2 6 9 1)	

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 電気自動車用充電インフラの普及	草案頁	40頁
予 定 額	1,077千円		
事業の概要	1 趣 旨 脱炭素社会の実現に向け、公共施設への充電設備整備のためのモデル事業及び集合住宅や事業所への基礎充電設備設置の普及啓発を行う。 2 内 容 (1) 公共用充電設備の普及 公共施設への充電設備整備の課題整理や解決方法、運用方法の検討のため、充電サービス事業者と協力し、モデル事業として充電設備の設置・運用を行う。 (2) 基礎充電設備の普及 電気自動車用充電設備の設置を促進するため、マンション管理組合及び事業者等に対し、充電設備設置に関する情報提供等を行う。 		
担 当 課	地域環境対策部大気環境対策課	電話 9 7 2 - 2 6 7 8 (内線 2 6 7 8)	

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) ごみ収集車両への次世代 バイオディーゼル燃料の試行導入	草案頁	43頁
予 定 額	12,384千円		
事業の概要	1 趣 旨 ごみ収集部門における二酸化炭素削減対策として、次世代バイオディーゼル燃料を一部のごみ収集車両に導入する。 ＜次世代バイオディーゼル燃料＞ バイオマス（生物資源）を水素化処理などすることにより製造された炭化水素油であり、高濃度での軽油への混合が可能とされる。 2 内 容 (1) 導入する燃料 次世代バイオディーゼル燃料20%混合軽油 (2) 購入量 72,000L（予定） (3) 二酸化炭素削減量 約37t      		
担 当 課	事業部作業課	電話	972-2289 (内線 2289)

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) プラスチック資源のリサイクルに関する基礎調査	草案頁	44頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 令和6年度から、プラスチック製容器包装にこれまで可燃ごみとして収集していたプラスチック製品を合わせた「プラスチック資源」の一括収集を開始する。再商品化については従来どおり容器包装リサイクル協会に委託して行うが、プラスチック資源循環促進法では、再商品化事業者と自治体が連携し、国から認定を受け再商品化する方法も示されている。 このような状況を踏まえ、本市におけるより効率的・効果的なプラスチック資源のリサイクルを検討するために必要な基礎調査を実施する。 2 内 容 収集したプラスチック資源について組成調査を実施し、分別適合物の割合やプラスチックの素材別（PP、PE、PSなど）の割合、異物の性状や混入率など、今後の検討に必要な情報を調査する。      		
担 当 課	ごみ減量部減量推進室 電話 972-2378 (内線 2378)		

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 循環経済への移行に向けた 資源循環の普及啓発	草案頁	44頁
予 定 額	6,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの転換のため、これまでの廃棄物・環境対策としての3Rに加え、持続可能な形で資源を利用する循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められている。 消費者である市民の資源循環に対する理解・行動を促進し、企業等が循環経済に向けた事業活動に取り組みやすい環境を整備するため、普及啓発を実施する。 2 内 容 (1) ワークショップの実施 循環経済の取り組みを進めている事業者と連携し、若年層の資源循環に対する意識の向上を図るワークショップを実施する。 (2) 啓発の実施 プラスチックの資源循環や食品ロスの削減、アップサイクルによる再利用の取り組みなど循環経済への移行促進につながる行動変容を促す啓発を実施する。       		
担 当 課	ごみ減量部減量推進室 電話 972-2378 (内線 2378)		

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) プラスチック資源循環・食品ロス削減 に資するビジネスモデルの支援	草案頁	44頁
予 定 額	7,764千円		
事業の概要	1 趣 旨 「プラスチック資源循環」、「食品ロスの削減」に向けて事業者の持つ仕組みやアイデアを募集し、支援することで、ごみの減量及び資源循環へとつながるビジネスモデルを構築し、市民・事業者の行動変容を目指す。 「プラスチック資源循環」の取組みは、令和5年度に引き続き実施し、新たに「食品ロスの削減」の取組みについても実施する。 2 内 容 (1) モデル事業の実施 「プラスチック資源循環」または「食品ロスの削減」につながる仕組みやアイデアを持つ事業者を公募により選定し、市民の行動変容を促すモデル事業を行う。 それぞれの枠組みで1件程度、経費の1／2を負担 ・実証事業 1件あたり250万円を上限 ・実装化支援 令和5年度実証事業を行った事業を対象に1件あたり500万円を上限 (2) アクリル板パーティションの活用に向けた情報収集等 新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、廃棄が想定されるアクリル板パーティションの活用に向けた情報収集のほか、周知啓発を通じて事業者の資源循環の取り組みを促す。      		
担 当 課	ごみ減量部減量推進室 ごみ減量部資源化推進室	電話 972-2378 (内線 2378) 電話 972-2297 (内線 2297)	

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(拡充) 食品ロス削減に向けた商慣習の見直しのための実態調査	草案頁	44頁
予 定 額	2,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 商慣習（1/3ルール）の見直しに向けて、賞味期限のある加工食品の販売期限延長に取り組む事業者拡大を図っていくため、市内小売店と連携した実態調査を実施する。 2 内 容 (1) 市内小売店において、加工食品の販売期限延長を実施し、売上や食品ロス排出量への影響等を調査する。 (2) 調査実施店舗において、食品ロスの削減についての啓発を実施するとともに、購入者に対する店頭アンケートを実施し、販売期限延長に対する市民の意識等を調査する。 (参考) 3分の1ルールによる期限設定の概念図（賞味期限6ヶ月の場合） SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 12 つくる責任 つかう責任 17 パートナリシップで目標を達成しよう		
担当課	ごみ減量部資源化推進室 電話 972-2297 (内線 2297)		

令和 6 年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) S D G s まちづくり推進事業	草案頁	4 0 頁
予 定 額	7, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 地域団体や事業者等と協働し、環境を切り口とした S D G s の視点から地域課題解決に向けた取り組みを実践することで、地域への S D G s の浸透・定着を図る。 2 内 容 (1) モデルとなる地域づくり 公募で地域を選定し、多様な主体の参画によるワークショップ等を通じて、地域課題解決につながる S D G s の取り組みについて検討し実践する。   (2) S D G s の取り組み支援 各地域における S D G s の取り組みに対する助成や、地域団体・事業者等とのマッチング等の支援を行う。 (3) 講演会の実施 地域が S D G s の取り組みを実施するきっかけづくりとして S D G s 講演会を実施する。  		
担 当 課	環境企画部環境企画課	電話 9 7 2 - 2 6 6 9 (内線 2 6 6 9)	

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) なごや環境学習プランの改定	草案頁	40頁
予 定 額	4,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市では、「なごや環境学習プラン」に基づき、環境学習を通じて、一人ひとりが今日の環境問題を自らの課題として捉え、分野や主体、世代を超えてその解決に向け主体的に行動できる人づくり・人の輪づくりを推進している。 気候変動や生物多様性等、環境を取り巻く情勢の変化や国の環境教育に係る基本方針の改定等を踏まえ、同計画を改定する。 2 内 容 (1) 学識経験者等からの意見聴取 学識経験者等で構成する懇談会を開催し、計画の改定に向けた意見を聴取する。 (2) 計画素案の作成 現状の課題整理等を行った上で、計画素案を作成する。 3 今後の予定 令和7年度に、パブリックコメントを経て策定・公表する。   		
担 当 課	環境企画部環境企画課（環境教育） 電話 223—1066		

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) ゼロエミッション車の購入補助	草案頁	40頁												
予 定 額	118,100千円														
事業の概要	1 趣 旨 走行時に排出ガスを出さないゼロエミッション車（ZEV）は大気環境の改善及び自動車部門からの二酸化炭素排出量削減に寄与するほか、“動く蓄電池”として災害時の電力供給が可能であるが、一般的な車両と比べ車両価格が高額である。 そこで、個人（市民）が導入する外部給電機能を有する電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び燃料電池自動車に対して補助を実施する。 なお、本事業は防災危機管理局が実施する「災害時電源協力車制度」への登録を要件の一つとし、連携して広報啓発を実施する。 2 内 容 <table><tr><th>車 両 区 分</th><th>補助金額</th><th>想定件数</th></tr><tr><td>電気自動車</td><td>100千円／件</td><td>860件</td></tr><tr><td>プラグインハイブリッド自動車</td><td>50千円／件</td><td>460件</td></tr><tr><td>燃料電池自動車</td><td>200千円／件</td><td>20件</td></tr></table>   			車 両 区 分	補助金額	想定件数	電気自動車	100千円／件	860件	プラグインハイブリッド自動車	50千円／件	460件	燃料電池自動車	200千円／件	20件
車 両 区 分	補助金額	想定件数													
電気自動車	100千円／件	860件													
プラグインハイブリッド自動車	50千円／件	460件													
燃料電池自動車	200千円／件	20件													
担 当 課	地域環境対策部大気環境対策課 電話 972-2678 (内線 2678)														

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 水の環復活なごや戦略実行計画 2030 (仮称) の策定	草案頁	40 頁
予 定 額	3, 890 千円		
事業の概要	1 趣 旨 本市では、「水の環復活2050なごや戦略」によって、健全な水循環の回復と、これを活かした魅力的なまちづくりに向けた取り組みを進めている。 水循環基本法の改正や、国の水循環基本計画の改定を踏まえ、2030年までを計画期間とする実行計画を策定する。 2 内 容 (1) 学識経験者等からの意見聴取 令和5年度に引き続き、学識経験者等で構成する懇談会を開催し、計画策定に向けた意見を聴取する。 (2) 計画の策定 懇談会の意見をふまえ、本市が2030年までに重点的、優先的に取り組む事項等を示した実行計画を策定する。 3 策定スケジュール (予定) 令和6年7月頃 懇談会の開催 10月頃 パブリックコメント 12月頃 策定         		
担 当 課	地域環境対策部地域環境対策課	電話 9 7 2 - 2 6 7 1 (内線 2 6 7 1)	

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 新堀川における地下水利用	草案頁	40頁
予 定 額	26,060千円		
事業の概要	1 趣 旨 新堀川では、悪臭の改善に向けた水環境改善が喫緊の課題となっており、緑政土木局、上下水道局、環境局の3局で連携して対策を進めている。 環境局では、水の環復活に向けたまちづくりを推進しており、水質改善のための方策のひとつとして地下水の利用を行う。 2 内 容 令和5年度の地質調査結果をふまえ、井戸等の整備（3箇所）に向けた測量及び設計を行う。		
担 当 課	地域環境対策部地域環境対策課	電話 9 7 2 - 2 6 7 1 (内線 2 6 7 1)	

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 環境科学調査センターの整備調査	草案頁	41頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 昭和53年に竣工し、老朽化が著しい環境科学調査センターについて、整備に向けた調査を行う。 2 内 容 令和5年度の調査に引き続き、令和6年度は本市施設の活用も含めた調査やリニューアル改修に係る概算事業費の精査等を行う。 (参考) 現施設の概要 所 在 地：南区豊田五丁目16番8号 竣 工 年 月：昭和53年7月 敷 地 面 積：3,851.00㎡ 延 床 面 積：3,493.18㎡ 構造・規模：鉄筋コンクリート造、地上4階（本館）   		
担 当 課	地域環境対策部 環境科学調査センター 電話692-8481		

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 南陽工場の設備更新	草案頁	43頁		
予 定 額	9,872,000千円				
事業の概要	1 趣 旨 令和9年3月の南陽工場再稼働に向け、焼却設備の更新工事並びに関連調査を進める。				
	2 内 容				
	事 項	事 業 内 容			
	設備更新工事	焼却設備の設備更新 9,859,000千円			
	環境影響評価	事後調査 13,000千円			
	3 全体スケジュール				
事 項	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
設備解体工事					
設備更新工事					
環境影響評価					
工 場 稼 働					
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 11 住み続けられる まちづくりを 12 つくる責任 つかう責任					
担 当 課	施設部工場課 (南陽工場設備更新) 電話303-0700				

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 猪子石工場の大規模改修の準備	草案頁	43頁					
予 定 額	20,877千円							
事業の概要	1 趣 旨 令和7年度からの猪子石工場大規模改修工事に向け、工事計画及び発注仕様書の作成等を行う。							
	2 全体スケジュール							
	事 項	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	発注仕様書作成等							
	大規模改修工事※							
	工 場 稼 働							
	※ 契約手続、機器製作期間、試運転期間等を含む							
	＜参考＞ 猪子石工場の概要							
	場 所	名古屋市千種区香流橋一丁目101番						
	敷地面積	21,825㎡						
焼却設備	ストーカ式焼却炉（600トン/日）							
稼働開始	平成14年4月							
 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  11 住み続けられる まちづくりを  12 つくる責任 つかう責任 								
担 当 課	施設部工場課（建設計画）		電話972－2294 （内線 2294）					

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 愛岐処分場浸出水処理施設等の 解体工事の準備		草案頁	4 3 頁
予 定 額	9 2 , 5 0 0 千円			
事業の概要	1 趣 旨 愛岐処分場浸出水処理施設の改築完了に伴い稼働を終了する 既存水処理施設等の解体工事に向けて、令和6年度は残留物（浸 出水、汚泥、薬品等）の除却・清掃、土壌汚染状況調査の計画策 定及びアスベスト分析調査を実施する。			
	2 内 容			
	事 項	事 業 内 容		
	既存水処理施設等 解体工事の準備	既存水処理施設における残留物の除却・清掃 8 9 , 0 0 0 千円		
		土壌汚染状況調査の計画策定 1 , 5 0 0 千円		
		解体対象物のアスベスト分析調査 2 , 0 0 0 千円		
	3 全体スケジュール			
	事 項	5 年 度	6 年 度	7 年 度
	浸出水処理施設の 改築			
既存水処理施設等 解体工事の準備				
既存水処理施設等 解体工事（予定）				
 11 住み続けられる まちづくりを  12 つくる責任 つかう責任 				
担 当 課	施設部施設課（処分場建設）		電話 9 7 2 － 2 3 7 7 （内線 2 3 7 7）	

令和6年度主な施策等一覧

環 境 局

事 項	(継続) 西資源センターの移転改築	草案頁	43頁																
予 定 額	731,000千円																		
事業の概要	1 趣 旨 山田工場跡地に西資源センター（ペットボトル施設）を移転改築する。																		
	2 内 容																		
	<table><tr><td>事 項</td><td>事 業 内 容</td></tr><tr><td>西資源センター移転改築工事</td><td>西資源センターの移転改築 731,000千円</td></tr></table>			事 項	事 業 内 容	西資源センター移転改築工事	西資源センターの移転改築 731,000千円												
	事 項	事 業 内 容																	
	西資源センター移転改築工事	西資源センターの移転改築 731,000千円																	
	3 西資源センターの概要																		
	<table><tr><td>場所</td><td colspan="3">西区新木町68番地</td></tr><tr><td>完成年度</td><td colspan="3">令和6年度（予定）</td></tr><tr><td>実施業務</td><td colspan="3">ペットボトルの選別、圧縮梱包、一時保管 空きびん・空き缶の一時保管</td></tr><tr><td>設備規模</td><td colspan="3">ペットボトル 4t／日、空きびん30t／日、 空き缶15t／日</td></tr></table>			場所	西区新木町68番地			完成年度	令和6年度（予定）			実施業務	ペットボトルの選別、圧縮梱包、一時保管 空きびん・空き缶の一時保管			設備規模	ペットボトル 4t／日、空きびん30t／日、 空き缶15t／日		
	場所	西区新木町68番地																	
	完成年度	令和6年度（予定）																	
	実施業務	ペットボトルの選別、圧縮梱包、一時保管 空きびん・空き缶の一時保管																	
設備規模	ペットボトル 4t／日、空きびん30t／日、 空き缶15t／日																		
4 全体スケジュール																			
<table><tr><td>事 項</td><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>移転改築工事</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>新施設稼働</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			事 項	5年度	6年度	7年度	移転改築工事				新施設稼働								
事 項	5年度	6年度	7年度																
移転改築工事																			
新施設稼働																			
  																			
担 当 課	ごみ減量部資源化推進室 電話972-2297 (内線 2297)																		

令和6年度主な施策等一覧（健康福祉局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	外国人介護人材等導入支援事業	17,250	1
	橘小学校等複合化整備事業	2,000	2
	障害者への合理的配慮の提供への助成	20,000	3
	障害者グループホーム等の整備補助	41,100	4
	ナゴヤあいサポート事業	26,000	5
	依存症専門医療機関開設支援事業	8,000	6
	移動支援事業従業者養成支援事業	3,000	7
	民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	205,163	8
	バリアフリー整備相談支援事業の検討調査	5,000	9
	孤独・孤立対策事業	1,177	10
	ワークダイバーシティモデル事業	11,986	11
	救急安心センター事業のモデル実施	127,000	12
	千種区休日急病診療所の改築補助	78,784	13
	腹部超音波スクリーニング検査	183,500	14
新規・拡充	受動喫煙対策の強化	69,880	15
新 規	公立大学法人名古屋市立大学医学部附属東部医療センターと連携した感染症専門医の養成等	30,000	16
	感染管理認定看護師資格取得支援事業	15,918	17

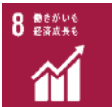
区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	第 5 次食育推進計画の策定準備	2, 000	18
	子ども・若者の自殺危機対応チームの設置	30, 000	19
	愛知県医師会館改築に係る整備補助	5, 360	20
	災害時医薬品配送体制整備支援事業	5, 000	21
	在宅人工呼吸器使用者への非常用電源装置購入補助事業	3, 200	22
拡 充	敬老パス交付率の向上	6, 700	23
	認知症施策の推進	240, 669	24
	日常生活用具給付事業	223, 392	25
	中川福祉会館・児童館リニューアル改修の設計	9, 100	26
	読書バリアフリーの推進	6, 676	27
	障害福祉サービス事業者等指導監査体制の強化	57, 475	28
	障害者基幹相談支援センターの相談支援機能の強化	128, 480	29
	総合リハビリテーションセンター附属病院の公立大学法人名古屋市立大学医学部附属病院化に向けた準備	2, 296, 000	30
	第 2 期成年後見制度利用促進計画の策定	950	31
	ひきこもり支援の推進	19, 026	32
	こころのサポーター養成事業	3, 400	33
	第 4 期地域福祉計画の策定	2, 600	34
	第 2 期重層的支援体制整備事業実施計画の策定	2, 200	35

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	救急医療体制の充実	899,364	36
	健康被害救済申請支援金制度	2,531	37
	八事斎場の再整備	628,540	38
	なごや健康経営推進事業	32,596	39
	陽子線治療センターの運営負担金の見直し	645,239	40
	指定福祉避難所備蓄物資購入等補助事業	23,160	41
	D X の推進	57,886	42
継 続	厚生院施設の有効活用に向けた施設・設備改修	47,000	44
	民間特別養護老人ホームの整備補助	284,160	45
	民間特別養護老人ホームの長寿命化対策補助	251,661	46
	看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	36,600	47
	介護施設等の開設準備経費補助	16,452	48
	共生型サービス事業所の改修等補助	1,130	49
	旧植田寮の取り壊しに向けた調査等	22,000	50
	保健福祉業務運用改善等調査	8,000	51
	港保健センター南陽分室仮設庁舎の賃借	債務負担行為 (362,000)	52
	がん検診推進事業	770,544	53
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,200,815	54

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
継 続	中央看護専門学校の公立大学法人名古屋市立大学への統合	506,000	55
	愛知県看護研修会館移転改築に係る整備補助	90,952	56
開 設	植田寮		57

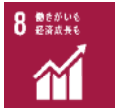
令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 外国人介護人材等導入支援事業	草案頁	21頁 29頁
予 定 額	17,250千円		
事業の概要	1 趣旨 市内事業所への外国人介護人材・障害福祉人材の導入を促進するため、外国人介護人材等を初めて雇用する事業所に対し、1人目の雇用にかかる費用を補助するとともに、導入についての勧奨や相談窓口の設置などの支援を行う。 2 事業内容 (1) 導入経費補助 ア 補助対象 外国人介護人材等（技能実習生、在留資格「特定技能」、EPAに基づく外国人介護福祉士候補者）を初めて雇用する、市内の介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等（訪問系サービス等を除く） イ 対象経費 事業所が初めて雇用する外国人介護人材等1人の雇用にかかる費用（監理団体等への入会金・会費、紹介料・手数料、監理費・支援委託費、ビザ申請費用、健康診断費、渡航費、居住費等） ウ 補助額（事業所当たり） 要した経費の3/4（上限550千円） エ 補助対象期間 初年度交付決定より1年間 (2) 相談支援 市内事業所に対しダイレクトメール、電話等により、上記補助事業を活用した外国人介護人材等の導入を勧奨する。また、導入支援のためのセミナーを開催するとともに、事業者向け相談窓口を設置し、導入前・導入後の個別の相談に対応する。    		
担 当 課	【介護サービス事業所等に関すること】 高齢福祉部 介護保険課 電話 972-2591（内線2591） 【障害福祉サービス事業所等に関すること】 障害福祉部 障害者支援課 電話 972-2558（内線2558）		

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会
健 康 福 祉 局
子 ども 青 少 年 局

事 項	(新規) 橘小学校等複合化整備事業	草案頁	22頁 27頁 45頁 51頁
予 定 額	37,515千円	教育委員会 33,515千円 健康福祉局 2,000千円 子ども青少年局 2,000千円	
事業の概要	(趣 旨) 橘小学校の敷地で橘小学校、中生涯学習センター、前津福祉会館及び前津児童館の複合施設を民間活力の活用により整備する。 (内 容) 1 建設地 中区橘一丁目（橘小学校現地改築） 2 建設計画（予定） 令和6年度 事業者の公募・選定 橘小学校仮設校舎の設計等 令和6～10年度 複合施設の設計・工事 橘小学校仮設校舎の設置 令和11年度 複合施設の供用開始 債務負担行為 期間 令和7～10年度 限度額 9,289,000千円 (内訳) 橘小学校 6,211,000千円 中生涯学習センター 1,961,000千円 前津福祉会館 392,000千円 前津児童館 725,000千円 		
担 当 課	(教育委員会) 総務部教育環境整備課 電話 972-4093 生涯学習部生涯学習課 電話 950-5044 (健康福祉局) 高齢福祉部高齢福祉課 電話 972-2541 (子ども青少年局) 子ども未来企画部青少年家庭課 電話 972-3256		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 障害者への合理的配慮の提供への助成	草案頁	28 頁
予 定 額	20,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 令和6年4月の障害者差別解消法の改正による事業者の合理的配慮の提供の義務化にあわせ、事業者による障害者への合理的配慮の提供を支援するため、物品購入等に要する費用に対して補助を行う。 2 事業内容 (1) 補助対象者 ア 市内に事業所を有し、障害者の利用が見込まれる事業を行う事業者 イ 市内において活動する町内会、サークル、PTA等の団体やグループ (2) 補助対象経費 ア コミュニケーションツール作成費 補助上限額：5万円 補 助 率：10／10 (例) 点字メニュー、コミュニケーションボード等 イ 物品購入費 補助上限額：10万円 補 助 率：10／10 (例) 折り畳み式スロープ、筆談ボード等    		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 972-2538 (内線2538)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 障害者グループホーム等の整備補助	草案頁	29 頁
予 定 額	41,100 千円		
事業の概要	1 趣旨 障害者の居住の場等の確保のため、障害者グループホーム等の整備について補助を行う。		
	2 施設概要		
	整備予定地	瑞穂区大喜町	
	事業内容	共同生活援助（障害者グループホーム） 7 人 短期入所 3 人	
	整備内容	創設	
	建物構造	木造 2 階建	
	延床面積	247.59 m ²	
	運営主体	特定非営利活動法人 障がい者みらい創造センター	
	3 整備年度 令和 6 年度		
			
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話 972-2560（内線2560）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) ナゴヤあいサポート事業	草案頁	29 頁
予 定 額	26,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 障害の特性を理解して、障害のある方に対してちょっとした手助けを実践する「あいサポーター」等を養成することにより、障害のある方が暮らしやすい共生社会を市民皆でつくっていく、あいサポート運動（※）を本市において導入する。 2 事業内容 (1) あいサポーター及びあいサポートキッズの養成 研修を実施し、研修受講者には「あいサポーター」の証としてバッジ、小・中・高校生には「あいサポートキッズ」の証としてストラップを交付する。 (2) あいサポート企業・団体の認定 研修を受講した企業・団体を「あいサポート企業・団体」として認定し、ステッカーを交付する。 (3) あいサポーターに対するステップアップ研修 「あいサポーター」が障害理解を深めるためのステップアップ研修を開催する。 ※平成21年11月に鳥取県で始まり、各自治体が連携して取り組んでいる運動     あいサポート運動 シンボルマーク		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 972-2538 (内線2538)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 依存症専門医療機関開設支援事業	草案頁	29 頁
予 定 額	8,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 アルコール健康障害、薬物依存症、ギャンブル等依存症に関するそれぞれの依存症患者が適切な医療を受けられるよう、依存症専門医療機関の拡大を図るため、開設準備経費を助成する。 2 補助対象 依存症専門医療機関の選定を希望し、申請の翌年度末までに選定基準を満たす見込みがある市内の保険医療機関 3 補助内容 (1) 対象経費 依存症専門医療機関の開設に必要な準備経費 (職員雇上経費、備品購入経費等) (2) 補助率及び補助限度額 ア 補助率 1 / 2 イ 補助限度額 依存症種別毎に1回当たり200万円		
担 当 課	健康部 健康増進課 電話 972-4075 (内線4075)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 移動支援事業従業者養成支援事業	草案頁	29 頁
予 定 額	3,000 千円		
事業の概要	1 趣旨 屋外での移動が困難な障害児者について、ヘルパーによる外出支援を行う移動支援事業を実施しているが、従事するヘルパーが不足しており、人材確保が課題となっている。 こうした状況を踏まえ、ヘルパーを確保するため、移動支援事業に従事するヘルパーになるための研修受講料等を助成する。 2 内容 (1) 対象者 令和6年4月1日以降に「名古屋市移動支援事業従業者養成研修」を修了し、名古屋市内の移動支援事業者と雇用契約を締結している方 (2) 助成対象 名古屋市移動支援事業従業者養成研修の受講に係る費用（テキスト代金、実習代金を含む。） (3) 助成金額 15,000 円を上限として助成    		
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話 972-2558 (内線2558)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助	草案頁	30 頁
予 定 額	205,163 千円		
事業の概要	1 趣旨 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」の基本方針に基づき、民間鉄道駅舎のバリアフリー化設備の設置に対して補助を行う。		
	2 事業内容		
	(1) JR名古屋駅（東海道本線下り 5・6 番線ホーム）		
	整 備 内 容	可動式ホーム柵	
	スケジュール	令和 4 年度 設計 令和 4 ～ 6 年度 工事	
	予 定 額	7, 4 9 6 千円	
	(2) JR名古屋駅（中央本線 7・8 番線ホーム）		
	整 備 内 容	可動式ホーム柵	
	スケジュール	令和 5 ～ 6 年度 設計 令和 6 ～ 7 年度 工事	
	予 定 額	8 7, 6 6 7 千円	
(3) 近鉄名古屋駅（2・3 番線ホーム）			
整 備 内 容	可動式ホーム柵		
スケジュール	令和 6 ～ 8 年度 工事		
予 定 額	1 1 0, 0 0 0 千円		
3 補助内容 事業にかかる経費の 1／3 を補助			
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に 健康と福祉を 10 人や国の不平等 をなくそう 11 住み続けられる まちづくりを			
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 9 7 2 － 2 5 3 8 （内線2538）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) バリアフリー整備相談支援事業の検討調査	草案頁	30頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	1 趣旨 施設整備を行うにあたり、障害者や高齢者をはじめ配慮を必要とする当事者から意見聴取を行う機会を設けることで、事業者や行政では気づけない使いやすさ等のニーズを施設整備へ反映させ、バリアフリーのまちづくりにつながる取組を行う。 まずは令和6年度に、当事者参画の仕組み構築のための調査・検討を行う。 2 事業内容 (1) 検討会議の開催 当事者参画のあり方及び仕組み構築のため、対象施設の種別や規模、意見聴取のタイミング等を庁内で検討するとともに、学識経験者・福祉関係者等で構成する福祉のまちづくり推進会議において意見聴取を実施する。 (2) 先進事例の調査 他都市の当事者参画の実践事例等の調査・分析を実施する。 		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 972-2538 (内線2538)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 孤独・孤立対策事業	草案頁	30頁
予 定 額	1, 177千円		
事業の概要	1 趣旨 孤独・孤立対策推進法の施行（令和6年4月1日）に伴い、各局が実施している孤独・孤立対策事業（※）について市民が悩みに応じて検索できるポータルサイトの作成および対策強化月間における孤独・孤立対策に関する広報啓発を実施する。 2 内容 (1) ポータルサイトの作成 各局が実施している孤独・孤立対策について市民が悩みに応じて検索できるポータルサイトを作成する。 (2) 孤独・孤立対策の強化月間における広報啓発 国が孤独・孤立対策の強化月間としている「5月」に合わせて、孤独・孤立対策に関する講演会を開催する。 ※社会情勢の変化等により、望まずに孤独を覚えたり孤立したりしている方を支援する事業 (例) ひきこもり支援、生活困窮者支援、自殺対策等 		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話 9 7 2 - 4 6 3 5（内線4635）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) ワークダイバーシティモデル事業	草案頁	30 頁
予 定 額	11,986 千円		
事業の概要	1 趣旨 公益財団法人日本財団が実施しているワークダイバーシティモデル事業（※）に参加する市内事業者に対して、就労に関する相談支援や障害者就労支援事業所とのマッチング、一般企業への働きかけ等を行うマネジメントセンターの運営に関する費用助成をする。 2 補助対象 公益財団法人日本財団において、ワークダイバーシティモデル事業に採択された市内事業者 3 補助割合 日本財団 8割、名古屋市 2割 ※ワークダイバーシティとは、若者、女性、高齢者、外国人、障害者等の多様な人材が、働くことを通じて活躍できる社会の実現を目的とした、多様で柔軟な働き方のこと 公益財団法人日本財団が2018年に横断的プロジェクトを発足し、ひきこもり等の就職困難者に対して、障害者の就労支援の枠組みを利用した就労経験やトレーニングなどの支援プログラムを制度化するため実施しているモデル事業 		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話 972-4635（内線4635）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局
消防局

事 項	(新規) 救急安心センター事業のモデル実施	草案頁	32頁
予 定 額	127,000千円		
事業の概要	1 趣旨 救急安心センター事業（＃7119）は、住民が急な病気やけがをした際、受診の必要性や対処方法等について専門家から適切なアドバイスを受けることができる電話相談窓口として総務省が推進している事業である。 現在、全国19の都府県と5つの地域で導入される中、本市においてもモデル事業として実施する。 2 内容 （1）運営形態 外部委託方式 （2）受付時間 24時間365日 （3）相談対象 主に成人を対象 3 期待される効果 （1）住民への安心・安全の提供 看護師等の専門家に相談できるとともに、潜在的な重症者の発見につなげる。 （2）救急医療機関の受診の適正化 症状に応じた医療機関への受診案内  		
担 当 課	(健康福祉局) 健康部保健医療課 電話972-2623 (内線2623) (消防局) 救急部救急課 電話972-3552 (内線5132)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 千種区休日急病診療所の改築補助	草案頁	32頁
予 定 額	78,784千円		
事業の概要	1 趣旨 千種区休日急病診療所は、休日昼間の初期救急を実施し本市の一次救急の一翼を担っているとともに、災害時は医療救護拠点として活用することとしているほか、今般の感染症対応においても、多くの発熱患者を受け入れたところである。 当該施設は、診療開始より45年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいる状況にあり、新型コロナウイルス感染症をはじめとした新興・再興感染症にも対応する初期救急施設として改築を行うこととしており、改築経費の補助を行う。 2 建設場所 千種区希望ヶ丘（移転改築） 3 整備年度 令和6～7年度の2か年整備 4 建物 建物構造 鉄骨造2階建 延床面積 662.2㎡  		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話972-2623（内線2623）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 腹部超音波スクリーニング検査	草案頁	3 2 頁
予 定 額	1 8 3 , 5 0 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 腹部の各種疾患の発見を目的として、腹部超音波スクリーニング検査を実施する。		
	2 内容		
	検 査 方 法	腹部超音波検査	
	対 象 年 齢	5 0 歳以上の市民	
	対 象 部 位	肝臓、胆道、膵臓、脾臓、腎臓等	
	検 査 頻 度	1 年に 1 回	
	実 施 場 所	市内の協力医療機関	
	自己負担金	5 0 0 円	
	3 スケジュール 令和 7 年 2 月 事業開始		
			
担 当 課	健康部 健康増進課 電話 2 6 3 - 3 1 2 0 (外線)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規・拡充) 受動喫煙対策の強化	草案頁	33 頁
予 定 額	69,880 千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋子どもを受動喫煙から守る条例に基づき実施する屋外分煙施設設置費用助成事業を拡充するとともに、禁煙希望者への支援として新たにICTを活用した禁煙支援事業等を実施し、受動喫煙対策のさらなる推進を図る。 2 内容 (1) 禁煙希望者支援事業（新規）事業費 37,000 千円 ア ICTを活用した禁煙支援事業 禁煙希望者のうち、特に働く世代や妊産婦等で自発的禁煙が困難な者の禁煙開始と継続を図るため、ICTを用いた伴走型の禁煙支援を実施 イ 禁煙外来治療費助成事業 医療機関での禁煙外来治療を希望する者に対して、治療完了を条件に、自己負担額の一部を助成 (2) 屋外分煙施設設置費用助成事業（拡充）事業費 32,880 千円 受動喫煙の相談が多く寄せられる中心市街地での施設整備を促進するため、新たに栄、名駅地区等を重点整備区域に設定し、従来の設置費用（上限3,000千円）に加えて、運営費用（年額1,440千円）を最大5年間助成する。  		
担 当 課	健康部 健康増進課 電話 972-2637（内線2637）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 公立大学法人名古屋市立大学医学部 附属東部医療センターと連携した感 染症専門医の養成等	草案頁	33頁
予 定 額	30,000千円		
事業の概要	1 趣旨 新興・再興感染症等の発生に備えた医療体制の構築や感染症分野における医学の発展への寄与、そして、市民の健康を守ることを目的とし、感染症学の寄附講座を公立大学法人名古屋市立大学医学部附属東部医療センターに設置し、感染症専門医の養成等を実施する。 2 内容 (1) 感染症対策をリードする人材の養成 感染症の臨床現場での指導・教育等を通じて感染症専門医の養成を実施 (2) 感染症に関する医学的な調査研究 感染症の予防、感染経路の特定、症状発生の機序及び治療法等に関する調査研究を実施 (3) 市民に対する感染症の啓発 定期的な市民公開講座等を実施  		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話 9 7 2 - 4 3 8 9 (内線4361)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 感染管理認定看護師資格取得支援事業	草案頁	33 頁
予 定 額	15,918 千円		
事業の概要	1 趣旨 感染管理認定看護師の資格を有する医療人材の養成と確保を促進し、新興・再興感染症等への対応及び医療機関における感染管理の質の向上を図る。 2 内容 (1) 概要 医療機関に対して、看護師が感染管理に関する認定資格（感染管理認定看護師）を取得する際に必要となる経費を補助する。 (2) 対象経費 授業料等、宿泊滞在費、代替職員人件費 (3) 補助金額 対象経費の 3／4 を補助（看護師 1 人当たり上限 3,120 千円）		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話 972-4389（内線4361）		



令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 第5次食育推進計画の策定準備	草案頁	34頁
予 定 額	2,000千円		
事業の概要	1 趣旨 生涯健康で心豊かな生活の実現を目指し、令和3年3月に策定した「名古屋市食育推進計画（第4次）」の計画期間の終了を控え、現状について把握、評価し、令和8年度からの次期計画の指標とするため市民アンケートを実施する。 2 内容 (1) 調査対象：市内在住の16歳以上の市民 (2) 対象者数：3,000人 (3) 抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出 (4) 調査方法：郵送配付、郵送及びオンライン方式による回収 3 計画期間 令和8～12年度 4 スケジュール 令和6年度 市民アンケートの実施 令和7年度 次期計画の策定及び公表   		
担 当 課	健康部 健康増進課 電話263-3126（外線）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 子ども・若者の自殺危機対応チームの設置	草案頁	34頁
予 定 額	30,000千円		
事業の概要	1 趣旨 子ども・若者の自殺対策を推進するため、「子ども・若者の自殺危機対応チーム」を設置し、自殺防止対策の検討や自殺リスクの高い子ども・若者への危機介入の強化につながる取組を行う。 2 内容 (1) 子ども・若者の自殺に関する情報の集約・分析を行うとともに、庁内横断的な自殺防止対策の検討を行う。 (2) 自殺危機対応に係る知見を有する外部の専門職（精神保健福祉士・心理士・精神科医等）により、次の支援等を実施する。 ア 関係機関等からの支援要請に応じ、支援方針等の検討・助言 イ 市内の学校・関係機関に対する研修 3 スケジュール 令和6年10月 事業開始  		
担 当 課	健康部 健康増進課 電話 972-2283（内線2283）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 愛知県医師会館改築に係る整備補助	草案頁	34頁
予 定 額	5,360千円		
事業の概要	1 趣旨 公益社団法人愛知県医師会は、愛知県における保健・医療・福祉の諸活動として、自主事業のみならず、愛知県及び名古屋市の受託事業、補助事業を行っており、愛知県医師会館は市民県民の健康を守る拠点としての機能を担っている。 現在の愛知県医師会館は竣工から42年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、改築に係る整備補助を令和6年度から8年度にかけて行う。 2 建設場所 中区栄四丁目（現地改築） 3 スケジュール 令和6年度 着工 令和8年度 竣工  		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話972-2623（内線2623）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(新規) 災害時医薬品配送体制整備支援事業	草案頁	36 頁								
予 定 額	5,000 千円										
事業の概要	1 趣旨 災害時においても卸売販売業者が必要な医薬品を円滑に医療機関等へ配送することができるよう、その体制整備等に係る費用の一部を補助する。 2 内容 (1) 補助対象者 愛知県災害時医薬品等安定供給確保事業における医薬品の指定備蓄業者（災害時の医療救護活動に必要な医薬品の流通備蓄を行う卸売販売業者） (2) 補助要件等 <table><tr><td>区 分</td><td>説 明</td></tr><tr><td>補助対象経 費</td><td>指定備蓄場所等からの医薬品配送に対し、平常時の手段では困難である場合を想定して選定した配送体制の整備等に係る経費</td></tr><tr><td>補 助 率</td><td>補助対象経費の 1 / 2 以内</td></tr><tr><td>限 度 額</td><td>1 事業者当たり 1,000 千円</td></tr></table> 			区 分	説 明	補助対象経 費	指定備蓄場所等からの医薬品配送に対し、平常時の手段では困難である場合を想定して選定した配送体制の整備等に係る経費	補 助 率	補助対象経費の 1 / 2 以内	限 度 額	1 事業者当たり 1,000 千円
区 分	説 明										
補助対象経 費	指定備蓄場所等からの医薬品配送に対し、平常時の手段では困難である場合を想定して選定した配送体制の整備等に係る経費										
補 助 率	補助対象経費の 1 / 2 以内										
限 度 額	1 事業者当たり 1,000 千円										
担 当 課	健康部 環境薬務課 電話 972-2651（内線2651）										



令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(新規) 在宅人工呼吸器使用者への 非常用電源装置購入補助事業		草案頁	37頁									
予 定 額	8,000千円	〔健康福祉局 3,200千円 子ども青少年局 4,800千円〕											
事業の概要	1 趣旨 障害児者及び難病患者等が災害発生時においても安心して生活を送ることができる環境づくりを行うため、人工呼吸器を使用する在宅の障害児者及び難病患者等に対し、災害時による大規模な停電発生時において生命を維持する上で必要となる非常用電源装置の購入費を補助する。 2 内容 (1) 対象者 常時人工呼吸器を使用する在宅の方 (2) 種目・補助限度額・耐用年数 <table><tr><td>ア 発電機</td><td>120,000円</td><td>10年</td></tr><tr><td>イ 蓄電池（バッテリー）</td><td>65,000円</td><td>5年</td></tr><tr><td>ウ カーインバーター</td><td>45,000円</td><td>5年</td></tr></table> (3) 利用者負担 本人（18歳未満の方は保護者）の所得状況に応じた利用者負担あり ※市民税所得割額が46万円以上の方は公費負担の対象外   				ア 発電機	120,000円	10年	イ 蓄電池（バッテリー）	65,000円	5年	ウ カーインバーター	45,000円	5年
ア 発電機	120,000円	10年											
イ 蓄電池（バッテリー）	65,000円	5年											
ウ カーインバーター	45,000円	5年											
担 当 課	(健康福祉局) 障害福祉部 障害企画課 電話 972—2587（内線2587） (子ども青少年局) 子育て支援部 子ども福祉課 電話 972—3021（内線3021）												

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 敬老パス交付率の向上	草案頁	2 1 頁															
予 定 額	6, 7 0 0 千円																	
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、減少傾向にあった敬老パス交付率が本格的な回復に至っていないことから、高齢者の社会参加を促進する敬老パス制度の趣旨に鑑み、高齢者の外出を促す「敬老パス外出促進キャンペーン（以下、「本キャンペーン」という。）」を実施することにより、敬老パス交付率の向上を図る。 2 内容 本キャンペーン参加の事前登録を行った敬老パス交付者に対して、所定期間内の敬老パスの利用状況や歩数に応じて、抽選で特典景品を贈呈する。 3 スケジュール <table><tr><td>令和6年</td><td>7月</td><td>本キャンペーン広報の開始</td></tr><tr><td></td><td>8月</td><td>本キャンペーン参加事前登録の受付</td></tr><tr><td></td><td>9月～10月</td><td>本キャンペーンの実施</td></tr><tr><td></td><td>11月</td><td>景品の贈呈、参加者アンケートの実施</td></tr><tr><td></td><td>12月</td><td>効果測定</td></tr></table> SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 10 人や国の不平等をなくそう			令和6年	7月	本キャンペーン広報の開始		8月	本キャンペーン参加事前登録の受付		9月～10月	本キャンペーンの実施		11月	景品の贈呈、参加者アンケートの実施		12月	効果測定
令和6年	7月	本キャンペーン広報の開始																
	8月	本キャンペーン参加事前登録の受付																
	9月～10月	本キャンペーンの実施																
	11月	景品の贈呈、参加者アンケートの実施																
	12月	効果測定																
担 当 課	高齢福祉部 高齢福祉課 電話888－8612（外線）																	

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 認知症施策の推進	草案頁	21頁 80頁
予 定 額	240,669千円		
事業の概要	1 趣旨 認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症施策の更なる推進を図るため、いきいき支援センターの支援体制を強化する。また、認知症疾患医療センターを拡充するとともに、認知症医療に関する支援機関等の情報共有と連携体制の強化を図る。 2 内容 (1) 認知症地域支援体制の強化 見守り支援員を増員し、認知症基本法で求められている認知症の早期診断・早期支援に関する取り組みとして、認知症リスクの高い高齢者等への早期アプローチ等を行う。(29人 → 43.5人) また、認知症地域支援推進員を増員し、認知症施策推進大綱で設置が求められているチームオレンジ(※)の運営等を行う。(14.5人 → 29人) (2) 認知症疾患医療センターの運営 認知症の専門医療相談や行動・心理症状及び身体合併症に対する急性期治療等を行う認知症疾患医療センターについて、4月に1か所開設して市内5か所での運営を行うとともに、令和6年度中に新たに2か所選定し、開設準備及び運営を行う。(4→7か所) このほか、認知症疾患医療センターをはじめ、地域の医療関係者や有識者などで構成する懇談会を開催し、認知症医療に関する情報共有や意見交換等を行う。 ※認知症の人や家族の支援ニーズと認知症サポーターの支援をつなぐ仕組み  		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話 972-2549 (内線2549)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 日常生活用具給付事業	草案頁	22頁 28頁
予 定 額	223,392千円		
事業の概要	1 趣旨 重度の障害児者の日常生活上の便宜を図り、福祉の増進に資するため、また、在宅の高齢者の日常生活の安全を確保するため、日常生活用具を給付する。 2 内容 (1) 給付限度額の増額 物価高騰等の影響を受け、販売価格の値上がりしている日常生活用具について、市場価格を反映させた給付限度額へ増額する。 (2) 対象要件の拡大 ア 重度障害児者の日常生活用具の電磁調理器について、火災発生時に避難が難しい上肢・下肢・体幹機能障害2級以上の方を対象者に追加する。 イ 重度障害児者の日常生活用具の洗腸装具とストーマ用装具との併給を可能とする。 (3) 対象品目の追加 重度障害児者の日常生活用具の対象品目として暗所視支援眼鏡を新たに追加する。  		
担 当 課	高齢福祉部 高齢福祉課 電話 972-2544 (内線2544) 障害福祉部 障害企画課 電話 972-2587 (内線2587)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(拡充) 中川福祉会館・児童館リニューアル改修の設計	草案頁	22頁 27頁
予 定 額	18,100千円	健康福祉局 9,100千円 子ども青少年局 9,000千円	
事業の概要	1 趣 旨 中川福祉会館・児童館は昭和51年に開設されており、建物や設備の老朽化が著しいことから、リニューアル改修のための設計を実施する。 2 内 容 福祉会館・児童館の内外装や配管、配線、設備機器等の更新及び利用者ニーズ等を踏まえた整備のための設計を実施 3 今後の予定 令和6年度 設計 令和7～8年度 改修工事 (参考) 中川福祉会館・児童館 所 在 地：中川区八幡本通2丁目40番地 開 設 年 度：昭和51年度 施 設 構 成：1階 中川福祉会館 2階 中川児童館 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に 健康と福祉を 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう		
担 当 課	(健康福祉局) 高齢福祉部 高齢福祉課 電話972-2542 (内線2542) (子ども青少年局) 子ども未来企画部 青少年家庭課 電話972-3256 (内線3256)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 読書バリアフリーの推進	草案頁	28頁
予 定 額	6,676千円		
事業の概要	1 趣旨 視覚障害者に比べ、学習障害を含む発達障害のある方や肢体不自由者に対する読書環境整備が進んでいない現状があることから、視覚障害だけでなく、発達障害や肢体不自由などの障害特性にも配慮したきめ細やかなサービスを提供し、読書環境のさらなる整備を図る。 2 内容 (1) サピエ図書館(※)の利用促進に向けた取り組み ア 利用体験会の開催 イ 周知啓発 ※全国の点字図書等が製作・所蔵する点字や録音資料等のデータ等を収録するオンライン図書館 (2) 障害特性に応じた支援 ア 機器の活用支援などを行うサポートボランティアの養成 イ 専用機器やソフトの整備、更新、貸出 (3) 読書バリアフリー等に関する理解促進 ア 障害のある方もない方も参加できる読書会の開催 イ 市職員向け研修会の開催 (4) 市立図書館との連携 ア 情報文化センター職員が図書館に出張し、視覚障害者等を対象にピアサポートを実施する。		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話 972-2587 (内線2587)		



令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 障害福祉サービス事業者等指導監査体制の強化	草案頁	28 頁
予 定 額	57,475 千円		
事業の概要	1 趣旨 障害福祉サービス利用者の権利擁護等を図るため、苦情等電話相談窓口の設置及び指定指導業務等を一部委託することにより、業務効率化を推進するとともに指導監査体制の強化を図る。 2 内容 (1) 苦情等相談窓口の開設 障害福祉サービス事業所に対する苦情及び障害福祉サービス事業所従事者による権利侵害、虐待等の疑いに関する電話相談窓口を設置 (2) 指定指導業務等の一部委託 ア 障害福祉サービス事業所より提出される実地指導事前書類及び改善報告書等の受理・内容点検業務の一部委託 イ 障害福祉サービス事業所より提出される変更届他、障害福祉サービス事業所の指定に関する届出の受付・処理業務の一部委託		
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話 972-3965 (内線3965)   		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 障害者基幹相談支援センターの 相談支援機能の強化	草案頁	28 頁
予 定 額	128,480 千円		
事業の概要	1 趣旨 障害児者の将来や親亡き後を見据えた地域環境づくりを行い、障害児者が安心して暮らし続ける社会の構築を目指すため、相談支援の中核的な役割を担う障害者基幹相談センターに「地域連携コーディネーター」を新たに配置する。 2 内容 (1) 配置人数 各区センターに1人ずつ地域連携コーディネーターを配置 (計16人) (2) 主な業務内容 ア 医療的ケア児等に関する各種相談への総合的な対応及び地域で障害児支援を協議する場の充実 イ 地域に出向いて社会資源の把握・調整を行い、障害者やその家族と社会資源を適切に結びつけるコーディネートの実施 ウ アウトリーチの実施による支援ニーズの掘り起こし		
担 当 課	障害福祉部 障害者支援課 電話 972-2558 (内線2558)   		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 総合リハビリテーションセンター附属病院の公立大学法人名古屋市立大学医学部附属病院化に向けた準備	草案頁	29頁
予 定 額	2,296,000千円		
事業の概要	1 趣旨 総合リハビリテーションセンター附属病院の市立大学病院化に向けて、将来を見据えた新たな特色のある医療やリハビリの提供に必要なとなる準備経費を負担する。 2 内容 (1) 体制確保等に係る負担金 ア 市立大学病院化に向けての人材配置 イ 新たな医療機器の導入 ウ 医療情報システムの改修 エ ネットワーク整備及びシステム構築 等 (2) 施設の改修 医療法等の基準上、病院開設に必要なとなる改修工事 3 スケジュール 令和7年4月 総合リハビリテーションセンター附属病院の市立大学医学部附属病院化  		
担 当 課	障害福祉部 障害企画課 電話972-2618 (内線2618)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 第2期成年後見制度利用促進計画の策定	草案頁	29頁 80頁
予 定 額	950千円		
事業の概要	1 趣旨 成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、認知症高齢者等の成年後見制度の利用が必要な方が適切に制度を利用できるようにするための事項を定める「名古屋市成年後見制度利用促進計画」について、第2期計画を策定する。 2 内容 令和5年度に支援者等に実施した調査等を基に、成年後見制度利用促進に関する懇談会の意見を踏まえ検討、策定する。 3 計画期間 令和7～11年度 4 スケジュール 令和6年4～11月 懇談会の意見を踏まえ検討、素案を作成 12月 パブリックコメントの実施 令和7年 3月 計画の策定及び公表  		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話972-2549 (内線2549)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) ひきこもり支援の推進	草案頁	29頁
予 定 額	19,026千円		
事業の概要	1 趣旨 ひきこもりで悩む本人及び家族等に対する支援のため、ひきこもり地域支援センターの相談体制及び事業を拡充するほか、ひきこもりに関する理解促進や相談窓口の周知強化を図る。 2 内容 (1) ひきこもり地域支援センター（ここらぼ内）の相談体制の強化 アウトリーチ支援やオンライン相談などの支援の拡充、センター利用者を対象とした居場所を開設する。 ・ひきこもり支援コーディネーター 3人 → 4人 (2) メタバースの活用 アバターを用いた仮想空間において、ひきこもり当事者の方や家族の方が匿名でリアルタイムに交流できる場や、ひきこもりに関する情報を収集できる掲示板など用途に応じた空間を設置する。 (3) 相談窓口とひきこもりに関する周知啓発 ・地下鉄車内広告やウェブサイトの広告を活用した周知 ・ひきこもり講演会の動画配信   		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話972-4635（内線4635）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) こころのサポーター養成事業	草案頁	29頁								
予 定 額	3,400千円										
事業の概要	1 趣旨 令和3年度よりモデル事業として国との共催で実施している「こころのサポーター」(※)養成研修について、令和6年度からの本格実施にあたり、拡充を行う。 2 内容 (1) 受講定員 1,000人 (2) 研修方法 集合形式及びオンライン形式 3 事業実績 <table border="1"> <tr> <th>区分</th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr> <tr> <td>受講者数</td><td>38人</td><td>86人</td><td>328人</td></tr> </table> ※メンタルヘルスや精神疾患への正しい知識を持ち、地域や職域でメンタルヘルスの問題を抱える人や家族に対してできる範囲で手助けをする人材			区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	受講者数	38人	86人	328人
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度								
受講者数	38人	86人	328人								
担 当 課	健康部 健康増進課 電話972-4075 (内線4075)										

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 第4期地域福祉計画の策定	草案頁	30頁
予 定 額	2,600千円		
事業の概要	1 趣旨 社会福祉法に基づき、住民や行政、社会福祉協議会、地域の様々な活動主体がそれぞれ連携・協働しながら、地域の福祉課題等を解決するための基本的な方向性と方策を示す「名古屋市地域福祉計画」について、第4期計画を策定する。 なお、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会の「名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進計画」と一体的に策定する。 2 内容 令和5年度に相談支援機関等を実施した調査等を基に、地域福祉に関する懇談会及びその部会の意見を踏まえ検討、策定する。 3 計画期間 令和7～11年度 4 スケジュール 令和6年5～11月 懇談会等での意見を踏まえ検討、素案を作成 12月 パブリックコメントの実施 令和7年 3月 計画の策定及び公表  		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話972-2547 (内線2547)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 第2期重層的支援体制整備事業実施計画の策定	草案頁	30頁
予 定 額	2,200千円		
事業の概要	1 趣旨 社会福祉法に基づき、重層的支援体制整備事業（※）の適切かつ効果的な実施のため具体的な支援体制に関する事項を定める「名古屋市重層的支援体制整備事業実施計画」について、第2期計画を策定する。 2 内容 令和5年度に相談支援機関等を実施した調査等を基に、重層的支援体制整備事業に関する懇談会の意見を踏まえ検討、策定する。 3 計画期間 令和7～11年度 4 スケジュール 令和6年5～11月 懇談会にて検討、素案を作成 12月 パブリックコメントの実施 令和7年 3月 計画の策定及び公表 ※介護、障害、子ども、生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれないような「地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズ」に対応する包括的な相談支援体制を構築するため、既存の相談支援や地域づくり支援の取り組みを活かして、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する事業  		
担 当 課	高齢福祉部 地域ケア推進課 電話972-2598（内線2598）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 救急医療体制の充実	草案頁	32頁
予 定 額	899,364千円		
事業の概要	1 趣旨 本市における救急医療体制の確保のため、第一次・第二次救急医療を担う参加医療機関に対し、運営や整備に係る費用等を対象として補助金を交付しているが、高齢化による高齢の救急患者増加による救急医療機関への負担増に対応するため、運営費補助を増額するとともに、病院群輪番制病院施設・設備整備にかかる補助を実施する。 2 内容 (1) 救急医療体制運営費補助の充実 825,707千円 第一次救急医療体制(17か所)、第二次救急医療体制(53か所)、小児救急ネットワーク758(12か所)に参加する医療機関への補助単価の増額 (2) 病院群輪番制病院施設・設備整備事業 73,657千円 ・施設整備補助 1病院 令和6～8年度の3か年整備 ・設備整備補助 3病院		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話972-2623(内線2623)		



令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 健康被害救済申請支援金制度	草案頁	33頁
予 定 額	2,531千円		
事業の概要	1 趣旨 令和5年4月から、新型コロナウイルスワクチン接種後に予防接種健康被害救済制度の申請を行う市民の経済的負担、心理的負担を軽減するため、申請に係る文書費用及び医療費（自己負担分）の一部を助成する、名古屋市健康被害救済申請支援金制度（以下、「支援金制度」という。）が開始された。本件は、支援金制度において、本市が実施する定期予防接種及び任意予防接種についても対象ワクチンとして拡充する。 2 事業内容 (1) 支給対象者 新型コロナウイルスワクチンの支給対象者と同様に、令和3年2月17日以降、定期予防接種又は市任意予防接種事業実施要綱に規定する任意予防接種を受けて、市又は独立行政法人医薬品医療機器総合機構へ予防接種健康被害救済制度又は医薬品副作用被害救済制度（以下、「国等救済」という。）の申請をした方 (2) 支給金額 国等救済申請で申請した医療費（自己負担分）の3／4に相当する額及び当該申請に係る文書取得費用 ※初回申請の1回のみ適用する。		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 感染症対策室 電話 972-2631（内線2631）		



令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 八事斎場の再整備	草案頁	34頁													
予 定 額	628,540千円															
事業の概要	1 趣旨 老朽化の進む八事斎場の改築を進めるとともに、再整備に向けたモニタリング等支援業務委託及び火葬予約案内システムの改修を実施する。あわせて、八事霊園・斎場管理事務所について斎場敷地内から霊園敷地内への移転に向けた改築工事等を実施する。															
	2 内容 (1) 八事斎場再整備 276,125千円 設計・工事 モニタリング等支援業務委託 火葬予約案内システムの改修 (2) 管理事務所の改築 352,415千円 改築工事 移転関連経費															
	3 スケジュール															
	<table><tr><td>区 分</td><td>八事斎場再整備</td><td>管理事務所の改築</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>設計等</td><td>改築工事等</td></tr><tr><td>7年度</td><td rowspan="2">工事（人体火葬停止・動物火葬のみ継続）</td><td>供用開始・外構工事等</td></tr><tr><td>8～9年度</td><td></td></tr><tr><td>10年度</td><td>供用開始・獣し棟解体</td><td></td></tr></table>			区 分	八事斎場再整備	管理事務所の改築	令和6年度	設計等	改築工事等	7年度	工事（人体火葬停止・動物火葬のみ継続）	供用開始・外構工事等	8～9年度		10年度	供用開始・獣し棟解体
区 分	八事斎場再整備	管理事務所の改築														
令和6年度	設計等	改築工事等														
7年度	工事（人体火葬停止・動物火葬のみ継続）	供用開始・外構工事等														
8～9年度																
10年度	供用開始・獣し棟解体															
担 当 課	健康部 環境薬務課 電話972－2658（内線2658）															

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) なごや健康経営推進事業	草案頁	34頁
予 定 額	32,596千円		
事業の概要	1 趣旨 令和6年度にスタートする第3次健康なごやプラン21における新たな取り組みとして、特に地域の中小企業を対象に、健康経営に取り組む機運醸成を図るとともに、民間企業とも連携して必要なサポートを行うなごや健康経営推進事業を実施し、働く世代の健康増進・維持を図る。 2 内容 (1) 健康経営導入支援事業 市内事業者（主に中小企業）を対象に、健康経営の導入に向けた個別のアプローチを実施し、健康経営の観点からのアセスメントや、具体的かつ実践的な取り組みに向けた助言等を行う。 併せて、ウェブサイト等での広報や事業者向けセミナー等を開催し、機運の醸成を図る。 (2) 健康経営応援パートナーシップ（仮）の創設 健康経営に取り組む企業を応援するため、事業者ごとに取り組みたい事項をサポートできるメニューを、民間事業者とパートナーシップを締結し提供 (3) なごや健康宣言優良法人表彰制度 事業者のモチベーションアップにつながるよう、複数回受賞可能となるよう制度を見直し  		
担 当 課	健康部 健康増進課 電話 972-2637（内線2637）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 陽子線治療センターの運営負担金の 見直し	草案頁	34頁
予 定 額	645,239千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋陽子線治療センターは、平成25年2月から治療を開始し、令和5年12月末時点で累計6,117人の方に陽子線治療を提供している。令和3年度からは名古屋市病院局から市立大学に運営が移管され、令和4年度には年間の治療患者数が800人を上回る状況となった。 陽子線治療は、政策的医療として取り組んでいるものであることから、施設の安定的な運営を図るため補助を行ってきたところであるが、より市立大学が主体的に運営できるよう、運営負担金をこれまでの収支差補助から定額補助に変更する。 2 内容 (1) 定額補助 500,000千円 (2) 備品の購入等 145,239千円  		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話972-2623 (内線2623)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) 指定福祉避難所備蓄物資購入等 補助事業	草案頁	37頁
予 定 額	23,160千円		
事業の概要	1 趣旨 令和3年5月に災害対策基本法等が改正され、福祉避難所についてあらかじめ受入対象者を特定し、本人とその家族のみが避難する施設・事業所であることを公示する「指定福祉避難所」制度が創設されたことに伴い、要配慮者対策の充実を図る。 なお、令和6年度から、食料・飲料水など更新が必要な物資については、1か所当たりの補助から受入人数1人当たりの補助に変更する。 2 内容 (1) 概要 福祉避難所の指定を推進するとともに、要配慮者ごとに適した備蓄物資・機材の購入費用を補助することで、要配慮者の避難生活の支援を図る。 (2) 補助対象 福祉避難所の指定を受けた市内の社会福祉施設・事業所を運営する法人(20か所) (3) 対象経費 指定福祉避難所用備蓄物資・機材の購入に係る費用 (食糧、飲料水、毛布、簡易トイレ及びその他備品など) (4) 助成額(上限額) 1か所当たり85万円+受入人数1人当たり7千円/施設 (現行:受入人数に関わらず100万円/施設)    		
担 当 課	監査課 電話972-2510(内線2510)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(拡充) D X の推進	草案頁	29頁 38頁 81頁
予 定 額	57,886千円		
事業の概要	1 趣旨 健康福祉局のD X（デジタルトランスフォーメーション）をより一層早急かつ強力で進めるため、必要な事業を実施することで、市民サービスの向上を図る。		
	2 内容 (1) 災害時要援護者名簿システムの再構築（事業費 38,500千円） 災害時に避難行動要支援者の安否確認を行うための災害時要援護者名簿システムについて、クラウド化を行い、耐災害性能を高める。 さらに、安否確認状況についてタブレット端末を利用して即時に登録することにより、確認に要する時間の短縮を行う。		
	(2) 避難行動要支援者名簿対象者の追加等（事業費 6,300千円） 安否確認をより優先的に行うことが必要な者を名簿掲載対象者とするため、小児慢性特定疾病医療受給者を追加するとともに、施設入所者等を名簿から削除するために福祉総合情報システムの改修を行う。		
	(3) 災害援護資金の貸付における電子申請への対応 (事業費 2,500千円) 区役所及び支所の窓口で受付を行っている災害援護資金の貸付について、名古屋市電子申請システムを利用した受付を開始する。 また、申請データを福祉総合情報システムに取り込み、所得判定等を行うためにシステムの改修を行う。		
	電子申請の受付を開始する手続	受付開始時期	
	災害援護資金の貸付	令和7年 3月	

(4) 介護保険の要介護・要支援認定等における電子申請への対応

(事業費 3, 863 千円)

区役所及び支所の窓口や郵送で受付を行っている以下の手続について、名古屋市電子申請システムを利用した受付を順次開始する。

なお、電子申請の受付は名古屋市介護認定事務センターで集約して行う。

電子申請の受付を開始する手続	受付開始時期
要介護・要支援認定の申請	令和6年10月
要介護・要支援更新認定の申請	令和6年 4月
要介護・要支援状態区分変更認定の申請	令和6年10月
住所移転後の要介護・要支援認定申請	令和6年 4月
要介護認定等の資料提供に係る申出	令和6年 4月

(5) 障害福祉制度にかかる自動応答（チャットボット）の導入

(事業費 1, 023 千円)

障害福祉制度や手続に関する簡単な問い合わせに対し、オンラインで24時間365日自動応答（チャットボット）でお答えする。

(6) 日常生活用具及び補装具にかかる給付券の郵送交付の導入

(事業費 5, 700 千円)

区役所及び支所の窓口で交付を行っている日常生活用具及び補装具の給付券について、来庁せずに交付が受けられるよう、郵送での交付を行う。



担 当 課

(1) (2) (3)

監査課

電話 9 7 2 - 2 5 1 0 (内線2510)

(4)

高齢福祉部 介護保険課

電話 7 5 0 - 7 8 8 2 (外線)

(5) (6)

障害福祉部 障害企画課

電話 9 7 2 - 2 5 8 5 (内線2585)

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 厚生院施設の有効活用に向けた施設・設備改修	草案頁	22頁
予 定 額	47,000千円 (債務負担行為 950,000千円)		
事業の概要	1 趣旨 地域医療に貢献する質の高いリハビリテーション専門職（理学療法士及び作業療法士）の育成のため、名古屋市立大学医学部に令和7年4月に新設される予定の保健医療学科リハビリテーション学専攻（仮称）の校舎としての供用に向け、厚生院の施設・設備改修を行う。 2 内容 特別養護老人ホームの定員縮小や救護施設の廃止に伴い生じる建物の空きスペースを、大学の講義室や実習室等へ改修する。 3 スケジュール 令和6年度 実施設計 改修工事契約締結 令和6年度末 救護施設の廃止 令和7年度 市立大学においてリハビリテーション学専攻開設 特別養護老人ホームの定員縮小（200人→100人） 改修工事 令和8年度 リハビリテーション学専攻の校舎として供用 令和9年度末 特別養護老人ホームの廃止（厚生院の廃止）    		
担 当 課	健康部 医療連携推進室 電話 972-4213（内線4213）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 民間特別養護老人ホームの整備補助	草案頁	2 2 頁
予 定 額	2 8 4 , 1 6 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 特別養護老人ホームへの入所の必要性が高い方ができるかぎり早期に入所できるよう、「はつらつ長寿プランなごや2 0 2 3 (第8期計画)」で定める整備目標に基づき、特別養護老人ホームの整備を推進する。		
	2 整備補助か所数及び定員数		
	区 分	整 備 か 所 数	定 員 数
	継 続 整 備	1 か所	9 6 人
	3 特別養護老人ホームの整備状況 (着工ベース)		
	区 分	整 備 か 所 数	定 員 数
	令和 6 年度 末	1 2 6 か所	9 , 3 5 1 人
	(参考) 補助対象施設の概要		
	区 分	ユニット型	
	法 人 名	社会福祉法人かなえ福祉会	
	予 定 地	千種区京命一丁目	
	併 設 事 業	なし	
	建 物	鉄筋コンクリート造地上5階建 (延床面積 3 , 5 7 7 . 2 1 m ²)	
	整 備 期 間	令和5～6年度の2か年	
			
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話9 7 2 - 2 5 3 9 (内線2539)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 民間特別養護老人ホームの 長寿命化対策補助	草案頁	22 頁
予 定 額	251,661 千円		
事業の概要	1 趣旨 介護保険制度導入前から運営している施設については、当該期間における大規模修繕のための費用の原資がなく(※)、積み立てが困難であったことから、介護保険制度開始前の運営期間の割合に応じ、大規模修繕に係る経費に対し補助する。 ※介護保険制度開始後においては、大規模修繕に係る費用については、利用者が負担する居住費の積算に含まれている。 2 補助対象 介護保険制度導入前から運営している特別養護老人ホーム 10 か所 3 補助内容 (1) 対象経費 おおむね10年以上経過した、使用に耐えなくなった施設の改修や付帯設備の改造等に要する経費 (2) 補助額 1,128 千円×定員数×補助係数(※)を上限 ※介護保険制度開始前の運営期間(年数)を20で割り戻した数		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972-2539 (内線2539)  		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	草案頁	22 頁										
予 定 額	36,600 千円												
事業の概要	1 趣旨 看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を促進するため、整備を行う法人を対象に県の基金を活用した補助を実施する。 2 補助対象 1 か所 <table><tr><td>法人名</td><td>特定非営利活動法人かくれんぼ</td></tr><tr><td>整備予定地</td><td>北区成願寺一丁目</td></tr><tr><td>登録定員</td><td>29 人</td></tr><tr><td>整備形態</td><td>新築</td></tr><tr><td>建物</td><td>木造 2 階建の 1 階部分</td></tr></table> 3 補助額 1 か所当たり 36,600 千円を上限 (参考) 看護小規模多機能型居宅介護は、在宅で生活する要介護者に対して、事業所で入浴や食事その他の日常生活に必要な介護を行う「通い」のサービスと、利用者の様態や希望に応じて随時「訪問介護」「訪問看護」や「泊まり」のサービスを組み合わせて提供するサービス 整備状況（令和 6 年 1 月 1 日現在） 看護小規模多機能型居宅介護 11 か所 			法人名	特定非営利活動法人かくれんぼ	整備予定地	北区成願寺一丁目	登録定員	29 人	整備形態	新築	建物	木造 2 階建の 1 階部分
法人名	特定非営利活動法人かくれんぼ												
整備予定地	北区成願寺一丁目												
登録定員	29 人												
整備形態	新築												
建物	木造 2 階建の 1 階部分												
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972-3487（内線3487）												

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 介護施設等の開設準備経費補助	草案頁	2 2 頁
予 定 額	1 6 , 4 5 2 千円		
事業の概要	1 趣旨 介護施設等の円滑な開設に向け、早期からの体制整備を支援するため、県の基金を活用し、開設準備経費を補助する。 2 補助対象 (1) 小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所 (2) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所 3 補助内容 (1) 対象経費 施設開設前 6 か月間に係る準備経費 (職員雇上経費、職員募集経費、備品購入経費等) (2) 補助額 9 1 4 千円 × (宿泊) 定員数を上限 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 住み続けられる まちづくりを 		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 9 7 2 - 3 4 8 7 (内線3487)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 共生型サービス事業所の改修等補助	草案頁	22頁
予 定 額	1, 130千円		
事業の概要	1 趣旨 高齢者が障害者や障害児と交流することにより地域において自立した日常生活を営むことができるようにするため、県の基金を活用し、共生型サービス事業所の施設改修等に係る経費を補助する。 2 補助対象 通所介護事業所 1か所 3 補助内容 (1) 対象経費 障害者や障害児を受け入れるために必要な改修、設備整備に要する経費 (2) 補助額 1事業所当たり1, 130千円を上限		
担 当 課	高齢福祉部 介護保険課 電話 972-2539 (内線2539)  		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 旧植田寮の取り壊しに向けた調査等	草案頁	30頁
予 定 額	22,000千円		
事業の概要	1 趣旨 現在改築中である新植田寮（保護施設）の供用開始後、旧植田寮の取り壊しに向けた調査及び機械警備等を実施する。 2 内容 (1) 既存設備の撤去・廃止処理（給水関係、空調・給湯関係） (2) 防犯対策（侵入防止フェンスの設置、機械警備の実施） (3) 取り壊しに向けた調査（アスベスト調査等） 3 実施場所 天白区植田山二丁目 4 スケジュール 令和6年度 新植田寮の供用開始（11月頃） 給水設備撤去工事、空調・給湯関係設備廃止処理 侵入防止フェンスの設置、機械警備の実施 取り壊しに向けた調査（アスベスト調査、土壌汚染調査、ダイオキシン調査） 令和7年度 機械警備の実施 取り壊しに向けた調査（アスベスト調査、土壌汚染調査） 令和8～9年度 機械警備の実施 取り壊し工事設計、取り壊し工事 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 11 住み続けられる まちづくりを 		
担 当 課	生活福祉部 保護課 電話972-2555（内線2555）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(継続) 保健福祉業務運用改善等調査	草案頁	31頁
予 定 額	10,000千円 健康福祉局 8,000千円 子ども青少年局 2,000千円		
事業の概要	1 趣旨 保健福祉業務に関する各種行政手続の事務処理について、業務改善に向けた調査を行う。 行政手続のオンライン化やICT活用等による業務効率化を図るとともに、各種業務を集中的かつ効率的に処理するセンターの開設に向けた検討調査を行う。 業務の効率化により生じた人的余力を高齢者や障害のある方、子育て世帯等への相談や訪問支援などに振り向けることにより、各種支援の充実を図る。 2 内容 (1) 行政手続のオンライン化にかかる調査 保健福祉業務に関する各種行政手続の簡素化 など (2) ICT活用等にかかる調査 業務効率化やコスト削減につながるDXや業務改善 など (3) センターの開設に向けた調査 集約化による窓口等での相談支援の充実 など    		
担 当 課	(健康福祉局) 監査課 電話 972-2510 (内線2510) (子ども青少年局) 企画経理課 電話 972-3080 (内線3080)		

令和6年度主な施策等一覧

スポーツ市民局
健康福祉局

事 項	(継続) 港保健センター南陽分室仮設庁舎の 賃借	草案頁	3 2 頁								
予 定 額	(債務負担行為 3 6 2, 0 0 0 千円)										
事業の概要	1 趣 旨 港区役所南陽支所及び港保健センター南陽分室について、現地改築 に向け仮設庁舎を賃借する。 2 内 容 賃借期間 令和 7 年度～ 1 0 年度 3 仮設庁舎予定地 戸田川緑地第一駐車場 4 スケジュール 令和 6 年度 入札等、契約事務 令和 7 年度 仮設庁舎への移転、供用開始 5 事業費 (単位：千円)<table><tr><td>区分</td><td>令和 7 ～ 1 0 年度</td></tr><tr><td>港区役所南陽支所</td><td>6 3 5, 0 0 0</td></tr><tr><td>港保健センター南陽分室</td><td>3 6 2, 0 0 0</td></tr><tr><td>計</td><td>9 9 7, 0 0 0</td></tr></table> 注 令和 7 ～ 1 0 年度は、債務負担行為の限度額   			区分	令和 7 ～ 1 0 年度	港区役所南陽支所	6 3 5, 0 0 0	港保健センター南陽分室	3 6 2, 0 0 0	計	9 9 7, 0 0 0
区分	令和 7 ～ 1 0 年度										
港区役所南陽支所	6 3 5, 0 0 0										
港保健センター南陽分室	3 6 2, 0 0 0										
計	9 9 7, 0 0 0										
担 当 課	(スポーツ市民局) 地域振興部区政課 電話 9 7 2 － 3 1 0 9 (健康福祉局) 健康部保健医療課 電話 9 7 2 － 2 6 2 0										

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) がん検診推進事業	草案頁	3 2 頁																	
予 定 額	7 7 0 , 5 4 4 千円																			
事業の概要	1 趣旨 がんの早期発見による死亡率減少を図るため、がん検診無料クーポン券の対象となる検診種類を拡大する。																			
	2 内容 新たに胃がん検診、肺がん検診、前立腺がん検診の3種類の検診について、無料クーポン券を配付する。																			
	<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td>対象年齢</td></tr><tr><td rowspan="3">拡 大</td><td>胃がん検診</td><td>4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳</td></tr><tr><td>肺がん検診</td><td>4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳</td></tr><tr><td>前立腺がん検診（男性）</td><td>5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳</td></tr><tr><td rowspan="3">従 来</td><td>大腸がん検診</td><td>4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳</td></tr><tr><td>子宮頸がん検診（女性）</td><td>2 0 ・ 2 5 ・ 3 0 ・ 3 5 ・ 4 0 歳</td></tr><tr><td>乳がん検診（女性）</td><td>4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳</td></tr></table>			区 分		対象年齢	拡 大	胃がん検診	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳	肺がん検診	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳	前立腺がん検診（男性）	5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳	従 来	大腸がん検診	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳	子宮頸がん検診（女性）	2 0 ・ 2 5 ・ 3 0 ・ 3 5 ・ 4 0 歳	乳がん検診（女性）	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳
	区 分		対象年齢																	
	拡 大	胃がん検診	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳																	
		肺がん検診	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳																	
		前立腺がん検診（男性）	5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳																	
	従 来	大腸がん検診	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳																	
		子宮頸がん検診（女性）	2 0 ・ 2 5 ・ 3 0 ・ 3 5 ・ 4 0 歳																	
		乳がん検診（女性）	4 0 ・ 4 5 ・ 5 0 ・ 5 5 ・ 6 0 歳																	
※ 1 対象年齢は当該年度4月1日時点での年齢																				
※ 2 胃がん検診は40・45歳ではエックス線検査、 50・55・60歳ではエックス線検査か内視鏡検査を選択																				
3 スケジュール 令和6年4月 事業開始（無料クーポン券の配付は令和6年6月）																				
 																				
担 当 課	健康部 健康増進課 電話263－3120（外線）																			

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 新型コロナウイルスワクチン接種事業	草案頁	33頁
予 定 額	1,200,815千円		
事業の概要	1 趣旨 新型コロナウイルスワクチン接種の特例臨時接種が令和5年度末で終了となり、令和6年度以降は季節性インフルエンザの定期接種と同様、予防接種法上のB類疾病に位置づけられることから、本市においても定期の予防接種として実施する。 また、新型コロナウイルスワクチン接種後の長期的な副反応へ対応するため、引き続き、専用の電話相談窓口を開設する。 2 内容 (1) 対象者 ア 65歳以上の高齢者 イ 60歳～64歳で重症化リスクの高い方（範囲は季節性インフルエンザと同じ） (2) 接種見込み数 244,000人 (3) 接種回数 年に1回 (4) 接種時期 秋冬を想定 (5) 自己負担金 3,200円 ※市民税非課税世帯等の方は無料 (6) 接種場所 市内委託医療機関		
担 当 課	新型コロナウイルス感染症対策部 新型コロナウイルス感染症対策室 電話972-4389（内線4361）		



令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 中央看護専門学校の公立大学法人名 古屋市立大学への統合	草案頁	33頁
予 定 額	506,000千円		
事業の概要	1 趣旨 中央看護専門学校の市立大学看護学部への統合に伴い必要となる、中央看護専門学校校舎の建物改修等を行う。 2 内容 (1) 講義室、演習室、学生ルーム等の整備 (2) トイレの洋式化、照明のLED化、エレベーターホール等の改修 (3) 事務用備品等の購入 3 スケジュール 令和5年4月 中央看護専門学校の市立大学看護学部への統合 令和6年3月 中央看護専門学校看護第一学科閉科（予定） 令和7年3月 中央看護専門学校看護第二学科閉科・閉校（予定）   		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話936-4881（外線）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(継続) 愛知県看護研修会館移転改築に係る整備補助	草案頁	34頁
予 定 額	90,952千円		
事業の概要	1 趣旨 公益社団法人愛知県看護協会は、地域医療の推進を図るため、研修や復職支援などに取り組んでおり、市域の看護師確保、看護の質の向上という点において重要な役割を担っている。 公益社団法人愛知県看護協会が進める愛知県看護研修会館の移転改築は、令和5年度から6年度の2か年にかけて行われており、令和6年度は、令和5年度に引き続き整備補助を行うとともに、併せて研修用備品等の補助を行う。 2 建設場所 北区大曾根三丁目（移転改築） 3 スケジュール 令和5年度 着工 令和6年度 竣工  		
担 当 課	健康部 保健医療課 電話936-4881（外線）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局

事 項	(開設) 植田寮	草案頁	30頁
予 定 額	—		
事業の概要	1 趣旨 保護施設「植田寮」(救護施設・更生施設)は、施設が老朽化しており、バリアフリー化等利用者の生活環境を向上させる必要があるため、改築を進め、移転する。 改築後、同種施設である厚生院救護施設と統合する予定である。 2 施設概要 (1) 所在地 天白区植田山二丁目 (2) 定員 救護施設 200人 (3) 規模 ・地上3階建て ・延床面積：6396.62㎡ (4) 建設費(全体) 3,232,095千円 3 開設時期 令和6年11月頃 (参考) 令和6年2月定例会において、施設の統合に伴い、植田寮更生施設、厚生院救護施設を廃止する保護施設条例の改正案(令和7年4月1日施行)の上程を予定している。   		
担 当 課	生活福祉部 保護課 電話972-2555 (内線2555)		

令和6年度主な施策等一覧（子ども青少年局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	こども家庭センターの設置に伴う体制整備	21,527	1
	一時保護所等における子どもの意見表明支援事業	6,067	2
	トワイライトスクール等における昼食受け取りのモデル実施	218	3
	ひとり親家庭等への大学受験料等補助	159,836	4
	保育所等利用待機児童対策	2,613,739	5
	民間障害児入所施設の改築補助	109,579	8
	北部地域療育センターの大規模修繕補助	31,900	9
	橘小学校等複合化整備事業	2,000	10
	子どもの体験活動拠点の設置に向けた調査	10,000	11
	出会いや結婚の希望をかなえる支援	62,000	12
	在宅人工呼吸器使用者への非常用電源装置購入補助事業	4,800	13
拡 充	児童手当	35,414,355	14
	児童扶養手当	7,523,687	15
	次期子どもに関する総合計画の策定	3,686	17
	エリア支援保育所事業	31,235	18
	保育関係業務におけるDXの推進	43,884	19
	病児・病後児デイケア事業	496,981	20

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	子育て学び支援事業	4,443	21
	一時保護対応心理セラピストの増員	25,080	22
	子ども会活動の振興	85,144	23
	留守家庭児童健全育成事業	55,192	24
	児童自立生活援助事業における事業要件の弾力化	53,688	25
	施設入所児童の自立支援	80,345	26
	児童養護施設等の体制強化	120,428	27
	里親等委託の推進	99,861	29
	早期子ども発達支援施策の推進	49,182	30
	医療的ケア児支援に係る連携の促進	31,476	31
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成におけるD Xの推進	4,054	32
	保育士等人材確保対策補助金	450,208	33
	延長保育事業	1,016,470	34
	休日保育事業	35,835	35
	一時保育事業	524,137	36
	産休・育休あけ保育所等入所予約事業	137,908	37
	私立幼稚園における預かり保育拡充事業	42,839	38
	保育士確保支援事業	1,324,499	39

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	民間保育所等における保育環境向上事業	66,885	40
	保育所等における歯科検診報酬単価の増額	46,759	41
	児童館における中高生の居場所づくりの推進	10,248	42
	公立保育所の社会福祉法人への移管	80,926	44
	公立保育所のリニューアル改修	559,982	45
	中村児童館のリニューアル改修	150,000	47
	中川福社会館・児童館のリニューアル改修の設計	9,000	48
	一時保護所の環境整備等調査	11,000	49
	保育指導・監査における専門的財務監査体制の強化	11,000	50
	障害児通所支援事業所等指導監査体制の強化	9,000	51
	ヤングケアラー支援の推進	10,050	52
継 続	民間保育所等への感染症対策改修費補助	22,359	53
	保健福祉業務運用改善等調査	2,000	54
参 考	子どもの未来全力応援 先導的取組	3,532,997	55

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) こども家庭センターの設置に伴う 体制整備	草案頁	24頁
予 定 額	21,527千円		
事業の概要	1 趣 旨 児童福祉法改正に伴い、市民に身近な区役所・支所をこども家庭センターと順次位置づけ、妊娠期から学齢期まで、誰一人取り残さない福祉的支援を実施するため、福祉・保健・教育の連携による支援体制を整備する。 2 内 容 (1) 連携体制整備に係る調査・研究業務委託 各分野間の連携が最大限機能するため、体系的な業務の整理及びマニュアル策定等に向けた調査・研究を実施 (2) 職員の専門性確保・資質向上 福祉・保健・教育の連携強化のため、専門性向上及び各分野間の相互理解のための研修を実施   		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-3978 (内線3978)		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 一時保護所等における子どもの意見表明支援事業	草案頁	24頁
予 定 額	6, 0 6 7 千円		
事業の概要	1 趣 旨 意見表明等支援員が、一時保護所、児童養護施設等の子どもの意見を聴取し、子どもが意見を表明する支援を行うことにより、子どもの権利擁護の推進を図る。 2 内 容 (1) 実施方法 児童相談所や施設等から独立した立場にある法人又は団体に委託して実施 (2) 意見表明等支援員の主な業務内容 ア 子どもから意見聴取、子どもの意見形成の支援 イ 子どもが職員や関係機関へ意見を表明するための支援 ウ 訪問施設等との連絡調整 (3) 実施予定時期 令和6年10月   		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2 - 2 5 1 6 (内線2516)		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) トワイライトスクール等における 昼食受け取りのモデル実施	草案頁	24頁
予 定 額	218千円		
事業の概要	1 趣 旨 トワイライトスクール等において長期休業中に早朝から弁当の準備をしている保護者の方々の家事負担を軽減するため、弁当配送サービスの活用を試行的に実施する。 2 内 容 (1) 実施方法 ア 弁当配送サービスを希望する保護者は弁当の注文や代金の支払いをオンラインで直接行う。 イ 弁当配送業者は注文があった児童の通うトワイライトまで弁当を配送する。 ウ トワイライトのスタッフは弁当配送業者より弁当を受け取り、注文した児童に配付する。 (2) 実施日 夏休み・冬休み 各5日 (3) 実施か所数 5か所（トワイライトルームを優先にモデル校を選定）   		
担 当 課	子ども未来企画部放課後事業推進室 電話 9 7 2 - 3 0 9 1（内線3091）		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) ひとり親家庭等への大学受験料等補助	草案頁	24頁
予 定 額	159,836千円		
事業の概要	1 趣 旨 進学段階での貧困の連鎖を断ち切るため、大学等受験料及び模試費用の補助を行うことで、経済的課題を抱えるひとり親家庭等の子どもの進学に向けたチャレンジを後押しする。 2 内 容 (1) 対象者 ア 中学生の学習支援事業及び高校生世代への学習・相談支援事業に登録している子ども イ 児童扶養手当受給相当の所得水準のひとり親世帯の子ども及び住民税非課税世帯の子ども (2) 補助額 ア 大学等受験料の補助 1人あたり53,000円上限 イ 模試費用補助 (ア) 大学等を受験する年度に受ける模試費用の補助 1人あたり8,000円上限 (イ) 中学3年生が受ける模試費用の補助 1人あたり6,000円上限   		
担 当 課	子ども未来企画部子ども未来企画室 電話 972-3025 (内線3025)		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 保育所等利用待機児童対策		草案頁	26頁 27頁
予 定 額	2, 6 1 3, 7 3 9 千円			
事業の概要	1 趣 旨 本市では、待機児童対策に積極的に取り組んできた結果、10年連続で国の調査要領に基づく待機児童ゼロを達成した。 しかし、令和5年4月において、特定の園のみを希望する等の理由により保育所等を利用できていない児童は872人となっており、また、一部の地域では利用希望の増加が見込まれる。そこで、地域で実績のある既存施設の老朽改築や、一部の保育ニーズの高い地域における新設整備等により、令和7年4月の待機児童ゼロに向けて、必要な利用枠の確保・維持を図る。			
	2 内 容			
	区 分	金 額	か所数	利用枠拡大数
		千円	か所	人
	民間保育所等の定員増を伴う老朽改築	488, 942	5	50(47)
	幼稚園から認定こども園への移行	2, 027, 364	6	309(108)
	うち令和7年4月向け対策分(※)	1, 744, 980	5	284(98)
	賃貸方式による民間保育所等(本園)の設置(※)	64, 379	1	60(27)
	小規模保育事業所の設置 (※)	33, 054	1	19(19)
	計	2, 613, 739	13	438(201)
うち令和7年4月向け対策分(※)	1, 842, 413	7	363(144)	
注1：金額については、待機児童対策としての新たな整備費等を計上 注2：利用枠拡大数の()は、3歳未満児(再掲) 注3：表中の(※)は、令和7年4月の運営開始に向け整備する案件を示す。 注4：「小規模保育事業所の設置」は、幼稚園接続型とする予定				
 3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに 				
担 当 課	保育部保育企画室 電話972-3182 (内線3182)			

民間保育所等の定員増を伴う老朽改築

〔改築５か所〕

現 施 設 名	オアシスはとおか保育園	幼保連携型認定こども園 寺子屋大の木
整 備 予 定 地	北区鳩岡二丁目	西区大野木二丁目
施 設 種 別	保育所	幼保連携型認定こども園
事 業 主 体	社会福祉法人 やすらぎの郷	社会福祉法人 ほうりん福祉会
２・３号定員 (３歳未満児再掲)	110 → 120 (36) → (45)	90 → 100 ^{※２} (36) → (45)
改 築 予 定	令和６年４月 ^{※１}	令和８年４月

※１ 令和５年度中に新園舎が完成し、令和６年４月より運営開始予定。令和６年度は既存園舎の撤去を実施。

※２ 整備後の１号定員を含む総定員は１１５人。

現 施 設 名	中村保育園	泉坊保育園
整 備 予 定 地	中村区中村町	熱田区白鳥三丁目
施 設 種 別	保育所	保育所
事 業 主 体	社会福祉法人 長円寺福祉会	社会福祉法人 泉坊保育園
２・３号定員 (３歳未満児再掲)	270 → 280 (90) → (100)	65 → 75 (29) → (38)
改 築 予 定	令和８年４月	

現 施 設 名	認定こども園うぐいす幼稚園
整 備 予 定 地	港区本宮町
施 設 種 別	幼稚園型認定こども園
事 業 主 体	学校法人 うぐいす幼稚園
２・３号定員 (３歳未満児再掲)	60 → 70 ^{※３} (6) → (16)
改 築 予 定	令和８年４月

※３ 整備後の１号定員を含む総定員は２０５人。

幼稚園から認定こども園への移行

〔改築6か所〕

現 施 設 名	旭キンダーの丘幼稚園	マハヤナ幼稚園
整 備 予 定 地	瑞穂区田辺通	南区呼続三丁目
施 設 種 別	幼保連携型認定こども園	幼保連携型認定こども園
事 業 主 体	学校法人 名古屋旭学園	学校法人 黄龍学園
2・3号定員 (3歳未満児再掲)	0 → 60 ^{※4} (0) → (24)	0 → 25 ^{※5} (0) → (10)
改 築 予 定	令和7年4月	

※4 整備後の1号定員を含む総定員は224人。

※5 整備後の1号定員を含む総定員は164人。

現 施 設 名	池上台幼稚園	健峰幼稚園
整 備 予 定 地	緑区池上台二丁目	名東区小池町
施 設 種 別	幼保連携型認定こども園	幼保連携型認定こども園
事 業 主 体	学校法人 石川学園	学校法人 猪高学園
2・3号定員 (3歳未満児再掲)	0 → 90 ^{※6} (0) → (30)	0 → 84 ^{※7} (0) → (24)
改 築 予 定	令和7年4月	

※6 整備後の1号定員を含む総定員は330人。

※7 整備後の1号定員を含む総定員は219人。

現 施 設 名	山崎幼稚園	上社幼稚園
整 備 予 定 地	南区呼続二丁目	名東区上社五丁目
施 設 種 別	幼保連携型認定こども園	幼保連携型認定こども園
事 業 主 体	学校法人 竹内学園	学校法人 熊男学園
2・3号定員 (3歳未満児再掲)	0 → 25 ^{※8} (0) → (10)	0 → 25 ^{※9} (0) → (10)
改 築 予 定	令和7年4月	令和8年4月

※8 整備後の1号定員を含む総定員は100人。

※9 整備後の1号定員を含む総定員は294人。

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 民間障害児入所施設の改築補助	草案頁	27頁
予 定 額	109,579千円		
事業の概要	1 趣 旨 老朽化した民間障害児入所施設の改築に対して整備補助を行うことにより、入所児童の生活環境の向上を図る。 2 内 容 (1) 施設名 福祉型障害児入所施設 愛松学園 (2) 所在地 守山区大字中志段味（現地改築） (3) 建築年度 昭和43年度 (4) 設置・運営主体 社会福祉法人 英功会 (5) 定員 30名 (6) 整備計画 令和6～7年度 改築工事		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-3021（内線3021）   		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 北部地域療育センターの大規模修繕補助	草案頁	27頁
予 定 額	31,900千円		
事業の概要	1 趣 旨 児童発達支援センターと診療所を一体的に設置・運営している北部地域療育センターは、令和5年度に社会福祉法人に運営を移管している。移管に伴い市から無償譲渡した建物において大規模修繕が必要であることから、修繕に要する経費の一部を補助する。 2 内 容 空調設備の更新に要する経費の一部を補助 (参考) 施設名称：北部地域療育センターよつば 所 在 地：西区新福寺町 建設年度：平成14年度 (令和5年度に社会福祉法人に運営移管) 定 員：40名(通園) 担 当 区：東区、北区、西区   		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-2626(内線2626)		

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会
健 康 福 祉 局
子 ども 青 少 年 局

事 項	(新規) 橘小学校等複合化整備事業	草案頁	22頁 27頁 45頁 51頁
予 定 額	37,515千円	教育委員会 33,515千円 健康福祉局 2,000千円 子ども青少年局 2,000千円	
事業の概要	(趣 旨) 橘小学校の敷地で橘小学校、中生涯学習センター、前津福祉会館及び前津児童館の複合施設を民間活力の活用により整備する。 (内 容) 1 建設地 中区橘一丁目（橘小学校現地改築） 2 建設計画（予定） 令和6年度 事業者の公募・選定 橘小学校仮設校舎の設計等 令和6～10年度 複合施設の設計・工事 橘小学校仮設校舎の設置 令和11年度 複合施設の供用開始 債務負担行為 期間 令和7～10年度 限度額 9,289,000千円 （内訳）橘小学校 6,211,000千円 中生涯学習センター 1,961,000千円 前津福祉会館 392,000千円 前津児童館 725,000千円  3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう		
担 当 課	（教育委員会）総務部教育環境整備課 電話 972－4093 生涯学習部生涯学習課 電話 950－5044 （健康福祉局）高齢福祉部高齢福祉課 電話 972－2541 （子ども青少年局）子ども未来企画部青少年家庭課 電話 972－3256		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 子どもの体験活動拠点の設置に向けた調査	草案頁	27頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 ライフキャリア支援を切り口とし、子どもたちの主体性や将来に向かって生きる力を育む体験の場を提供する、子どもたちの活動の拠点・居場所となる施設の設置に向けた調査を実施する。 2 内 容 ・本市の現状に係る調査 ・他都市、海外事例調査 ・子どもからの意見聴取 ・有識者懇談会の開催 ・体験活動の試行実施 等 3 スケジュール（予定） 令和6年4月～7月 現状調査、事例調査 令和6年5月 有識者懇談会① 令和6年8月 有識者懇談会② 令和6年8月 体験活動試行実施 令和7年1月 有識者懇談会③ 令和7年1月 体験活動試行実施 令和7年3月 調査報告書作成   		
担 当 課	子ども未来企画部子ども未来企画室 電話 972-3025（内線3025）		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(新規) 出会いや結婚の希望をかなえる支援	草案頁	30頁
予 定 額	62,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくりの機運醸成を図るため、婚活イベント及びライフデザインセミナーを開催する。 2 内 容 (1) 婚活イベント及び事前セミナー 結婚を望まれている方の出会いの場の創出を目的としたイベントの開催及び参加者にとって有意義なイベントになるよう事前セミナーを実施する。 (2) ライフデザインセミナー及びワークショップ 結婚、子育て、ワーク・ライフ・バランス等、将来の様々なライフイベントに柔軟に対応できるよう必要な知識や情報を総合的に取得し、自らがライフデザインを描くことができるようセミナー等を実施する。 		
担 当 課	企画経理課 電話 9 7 2 - 3 0 8 0 (内線3080)		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(新規) 在宅人工呼吸器使用者への 非常用電源装置購入補助事業		草案頁	37頁									
予 定 額	8,000千円	〔健康福祉局 3,200千円 子ども青少年局 4,800千円〕											
事業の概要	1 趣旨 障害児者及び難病患者等が災害発生時においても安心して生活を送ることができる環境づくりを行うため、人工呼吸器を使用する在宅の障害児者及び難病患者等に対し、災害時による大規模な停電発生時において生命を維持する上で必要となる非常用電源装置の購入費を補助する。 2 内容 (1) 対象者 常時人工呼吸器を使用する在宅の方 (2) 種目・補助限度額・耐用年数 <table><tr><td>ア 発電機</td><td>120,000円</td><td>10年</td></tr><tr><td>イ 蓄電池（バッテリー）</td><td>65,000円</td><td>5年</td></tr><tr><td>ウ カーインバーター</td><td>45,000円</td><td>5年</td></tr></table> (3) 利用者負担 本人（18歳未満の方は保護者）の所得状況に応じた利用者負担あり ※市民税所得割額が46万円以上の方は公費負担の対象外   				ア 発電機	120,000円	10年	イ 蓄電池（バッテリー）	65,000円	5年	ウ カーインバーター	45,000円	5年
ア 発電機	120,000円	10年											
イ 蓄電池（バッテリー）	65,000円	5年											
ウ カーインバーター	45,000円	5年											
担 当 課	(健康福祉局) 障害福祉部 障害企画課 電話972-2587（内線2587） (子ども青少年局) 子育て支援部 子ども福祉課 電話972-3021（内線3021）												

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 児童手当	草案頁	22頁
予 定 額	35,414,355千円		
事業の概要	1 趣 旨 児童手当について、「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）に基づき、所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間の延長及び多子加算について第3子以降3万円とする抜本的拡充を行うとともに、支払月を年3回から隔月の年6回とする。 2 内 容		
	区分	拡充後 (令和6年10月分以降)	拡充前 (令和6年9月分まで)
	支給対象	高校生年代までの児童	中学校修了までの児童
	所得制限	所得制限・所得上限なし	・所得制限限度額（年収ベース、夫婦と子ども2人の場合：960万円）未満 → 本則給付 ・所得上限限度額（同上：1,200万円）未満 → 特例給付 ※所得上限限度額以上は支給対象外
	手当月額 ※1	・3歳未満 第1・2子：15,000円 第3子以降：30,000円 ・3歳～高校生年代 第1・2子：10,000円 第3子以降：30,000円	・3歳未満（本則給付） 一律：15,000円 ・3歳～小学校修了まで（同上） 第1・2子：10,000円 第3子以降：15,000円 ・中学生（同上） 一律：10,000円 ・特例給付 一律：5,000円
	支払期月	6回（偶数月）※2	3回（2月、6月、10月）
	※1：多子加算のカウント方法については、現在の高校生年代までの扱いを見直し、大学生に限らず、22歳年度末までの上の子について、親等の経済的負担がある場合をカウント対象とする。 ※2：拡充後の初回支給は令和6年12月		
担 当 課	子ども未来企画部子ども未来企画室 電話 972-3025（内線3025）		



令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 児童扶養手当	草案頁	23頁
予 定 額	7, 5 2 3, 6 8 7 千円		
事業の概要	1 趣 旨 児童扶養手当について、「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）に基づき、所得限度額を引き上げるとともに、第3子以降の加算額の拡充を行う。 2 内 容 (1) 所得限度額の引き上げ 全部支給に係る所得限度額を160万円から190万円（年収ベース・扶養親族等が1人の場合）に、一部支給に係る所得限度額を365万円から385万円（同上）に、それぞれ引き上げる。 (2) 多子加算の拡充 第3子以降の加算額を第2子の加算額と同額まで引き上げる。 ※いずれも、令和6年11月分（令和7年1月支給）から実施		

3 その他

手当月額を物価スライドにより下表のように増額改定する。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
第 1 子	全部支給	45,500円	44,140円
	一部支給	45,490円～10,740円	44,130円～10,410円
第 2 子加算	全部支給	10,750円	10,420円
	一部支給	10,740円～5,380円	10,410円～5,210円
第 3 子以降 加算（1 人 につき）	全部支給	(～10月分) 6,450円 (11月分～) 第 2 子加算と同額	6,250円
	一部支給	(～10月分) 6,440円～3,230円 (11月分～) 第 2 子加算と同額	6,240円～3,130円

※全部支給及び一部支給（支給額）は受給者本人等の所得に応じ決定

（参考）名古屋市ひとり親家庭手当においても、上記 2（1）の変更を行う。



担 当 課

子ども未来企画部子ども未来企画室 電話 972-3025（内線3025）

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 次期子どもに関する総合計画の策定	草案頁	23頁
予 定 額	3, 6 8 6 千円		
事業の概要	1 趣 旨 なごや子どもの権利条例に基づく「子どもに関する総合計画」である「なごや子ども・子育てわくわくプラン2024」の計画期間が令和6年度で終了するため、次期計画を策定する。 2 スケジュール (予定) 令和6年6月 次期計画にかかる「なごや子ども・子育て支援協議会」からの答申 令和7年1月 次期計画パブリックコメントの実施 3月 次期計画策定 (参考) 経緯 令和5年7月 子ども・若者・子育て家庭意識・生活実態調査の実施 令和6年2月 次期計画策定に向け「なごや子ども・子育て支援協議会」へ諮問		
担 当 課	企画経理課 電話 9 7 2 - 3 0 8 0 (内線3080)		



令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) エリア支援保育所事業	草案頁	24頁								
予 定 額	31,235千円										
事業の概要	1 趣 旨 地域における保育の質の向上と子育て支援の充実を図るため、各エリアにおいて研修等の企画・調整や関係機関同士のネットワークを構築するためのコーディネート等を行うエリア支援保育所事業の実施か所数を拡大する。										
	2 内 容 (1) 事業内容 ア 保育の質の向上 ・保育の質の向上を目的とした研修等の企画・調整 ・訪問支援や個別支援等、公立・民間保育所等におけるセーフティネット機能確保のための働きかけ イ 地域の子育て家庭への支援 ・個別相談支援や地域の子育てサロン等への職員派遣などの支援 ・区役所や保健センター等の関係機関とのネットワークの構築										
	(2) 令和6年度実施か所数										
	<table><tr><th>区 分</th><th>実施か所数</th><th>増 減</th></tr><tr><td>サポート園 (「ユニット※」の中心となり、事業の企画調整等を行う。)</td><td>26か所</td><td>4か所増 比良西 (西区) 南陽第一 (港区) 東 丘 (緑区) のりくら (緑区) </td></tr><tr><td>一 般 園 (サポート園と連携・協力して事業を行う。)</td><td>31か所</td><td>増減なし</td></tr></table>			区 分	実施か所数	増 減	サポート園 (「ユニット※」の中心となり、事業の企画調整等を行う。)	26か所	4か所増 比良西 (西区) 南陽第一 (港区) 東 丘 (緑区) のりくら (緑区)	一 般 園 (サポート園と連携・協力して事業を行う。)	31か所
区 分	実施か所数	増 減									
サポート園 (「ユニット※」の中心となり、事業の企画調整等を行う。)	26か所	4か所増 比良西 (西区) 南陽第一 (港区) 東 丘 (緑区) のりくら (緑区)									
一 般 園 (サポート園と連携・協力して事業を行う。)	31か所	増減なし									
	※各地域において、サポート園と一般園が2～4園でユニットを組み、協力してエリア内で事業を実施している。										
担 当 課	保育部保育運営課 電話972-3095 (内線3095)										

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 保育関係業務におけるDXの推進	草案頁	24頁
予 定 額	43,884千円		
事業の概要	1 趣 旨 市民の利便性の向上と事務の効率化を図るため、保育関係業務のDX化を推進する。 2 内 容 (1) クラウドサービスによる業務効率化 保育所等の事務負担軽減のため、令和5年度より実施している外部クラウドサービスを活用した事務の効率化について、給付費請求事務及び各事業補助金申請事務等を対象として拡充するためのシステム開発等を行う。 (2) 電子申請にかかる事務処理の効率化 保育所等利用申込者の利便性向上と区役所業務効率化のため、令和3年度より実施している利用申込の電子申請事務について、電子申請後の事務処理の効率化をするためのシステム改修等を行う。		
担 当 課	保育部保育企画室 電話 9 7 2 - 2 5 2 3 (内線2523)   		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 病児・病後児デイケア事業	草案頁	24頁
予 定 額	496,981千円		
事業の概要	1 趣 旨 病児・病後児デイケア事業を必要とする方が、必要な時に確実に利用できるよう、より安定的・継続的な事業運営を担保できる仕組みを構築する。また、利用者の利便性の向上と病児・病後児施設の事務負担の軽減を図るため、ICT機器の導入に必要な経費の補助を実施する。 2 内 容 (1) 運営費委託料の改善 ア 概 要 各施設の最低定員6人を受入れるのに必要な職員体制（保育士2人、看護師1人）を、常時配置できるよう委託単価を改善。 イ 運営費委託料の最低保証額 (ア) 土曜日終日実施施設 年額18,842千円 (イ) 土曜日半日実施施設 年額17,839千円 (2) ICT機器の導入補助 ア 概 要 空き状況の確認や利用申込の受付等を行うためのICT機器の導入に要する経費への補助を実施。 イ 補助基準額 1,000千円（対象経費の3/4を補助） ウ 実施か所数 7か所   		
担 当 課	保育部保育企画室 電話 9 7 2 - 2 5 2 3 （内線2523）		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 子育て学び支援事業	草案頁	24頁
予 定 額	4, 4 4 3 千円		
事業の概要	1 趣 旨 子育てに対する不安感の解消や子育てへの希望につなげるとともに、児童虐待の発生予防のため、これから親になる方も含めて子育てを学ぶ機運を醸成し、様々な場面で子育てを学ぶことができるよう講座等を実施する。 2 内 容 (1) 子育てを学ぶ機運醸成 「子育てのコツ」に関するチラシ及び冊子、動画の作成 (2) 子育てを学ぶ機会提供 ア オンライン講座 これから親になる方等を対象に、良好な親子関係を築くコツや子育てに役立つ情報等を提供 イ 子ども・子育て支援センターにおける講座 出産前の親を対象とした新たな講座を開催 ウ 企業や地域等と連携した子育てを学ぶ機会提供 市内の企業・事業所や大学、子育て支援を行う地域団体等と連携し、子育てを学べる講座を開催   		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2 - 3 9 7 8 (内線3978) 子育て支援部子育て支援課 電話 9 7 2 - 2 6 0 1 (内線2601)		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 一時保護対応心理セラピストの増員	草案頁	24頁
予 定 額	25,080千円		
事業の概要	1 趣 旨 一時保護所については、児童養護施設の設備・運営基準を準用しているところであるが、新たに一時保護所独自の設備・運営基準が策定されることとなった。この基準を踏まえ、一時保護所における児童への処遇や支援の質の向上を図るため、一時保護対応心理セラピストを増員する。 2 内 容 (1) 職員数 令和5年度 3名 (各児童相談所 1名) ↓ 令和6年度 9名 (各児童相談所 3名) (2) 主な業務内容 ア 児童に対する心理的ケア イ 個々の児童についての的確なアセスメントが行えるようにするための児童の行動観察及び情報提供 ウ 児童間でのトラブル等への対応  		
担 当 課	児童福祉センター中央児童相談所 電話 757-6111 (代)		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 子ども会活動の振興	草案頁	24頁
予 定 額	85,144千円		
事業の概要	1 趣 旨 会員数や団体数の減少傾向が続く子ども会の振興に向けて、子ども会の魅力向上や保護者の負担軽減等のための支援の充実を図る。 2 内 容 (1) 子ども会活動振興策の方向性策定 (拡充) ア 概 要 子ども会の振興を図るため、子どもや保護者を対象としたアンケート調査等を実施し、子ども会活動振興策の方向性を策定 イ 予定額 6,652千円 (2) 子ども会プロジェクトモデル事業 (拡充) ア 概 要 子ども会行事において、子ども自身が主体的に企画提案や当日の運営を行うモデル事業を実施 イ 予定額 2,076千円 (3) 地域子ども会助成金申請業務におけるD Xの推進 (新規) ア 概 要 地域子ども会助成金の申請から実績報告までの一連の手続きをオンライン (パソコン・スマートフォン等) で完結できる仕組みを整備 イ スケジュール (予定) 令和6年度 調査・設計・試行 令和7年度 運用開始 ウ 予定額 8,687千円		
担 当 課	子ども未来企画部青少年家庭課 電話972-3256 (内線3256)		



令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 留守家庭児童健全育成事業	草案頁	24頁
予 定 額	55,192千円		
事業の概要	1 趣 旨 放課後事業の一層の推進を図るため、留守家庭児童育成会（以下「育成会」という。）に対する助成を拡充する。 2 内 容 (1) 多子世帯減免助成の実施（新規） ア 対 象 育成会を同一世帯で同時に複数人利用する場合に、第2子以降の保護者負担額を減免する育成会 イ 助 成 額 減免額の2/3（ただし児童1人あたり月額4千円を上限とする） ウ 予 定 額 52,512千円 (2) 送迎支援事業助成等を活用した待機児童対策の実施（拡充） ア 送迎支援事業助成 (ア) 対 象 他の育成会で利用を断られた児童を受け入れる場合に、タクシー等で送迎を行う育成会 (イ) 助成限度額 1人あたり年額408千円 イ 利用児童受入促進事業助成 (ア) 対 象 他の育成会で利用を断られた児童を受け入れるために、送迎支援事業助成を活用し、連絡調整業務を行う育成会 (イ) 助 成 額 1人あたり年額262千円 ウ 予 定 額 2,680千円		
担 当 課	子ども未来企画部放課後事業推進室 電話972-3084（内線3084）		



令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 児童自立生活援助事業における事業要件の弾力化	草案頁	25頁
予 定 額	53,688千円		
事業の概要	1 趣 旨 児童自立生活援助事業の利用要件の緩和及び実施場所の拡大により、施設を退所した児童等がより安定して自立を目指すことのできる環境の整備を図る。 2 内 容 (1) 概 要 共同生活を営む住居等の職員が、施設を退所した児童等に対して、日常生活上の援助、生活指導、就業支援を行う。 (2) 実施場所 児童養護施設 1 か所 母子生活支援施設 1 か所   		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2 - 2 5 1 6 (内線2516)		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 施設入所児童の自立支援	草案頁	25頁
予 定 額	80,345千円		
事業の概要	1 趣 旨 児童養護施設に配置している自立支援担当職員の配置先の拡充及び自立支援研修に係る助成を拡充することにより、児童養護施設に入所している児童への自立支援に関する相談業務の強化及び研修の充実を図るもの。 2 内 容 (1) 自立支援担当職員の配置先の拡大（拡充） ア 対象施設及び人数 地域小規模児童養護施設 12人 イ 主な業務内容 (ア) 施設入所児童への進学、就職、生活支援 (イ) 自立支援計画書の作成 (ウ) 施設退所者へのアフターフォロー (エ) 自立支援研修の企画 ウ 予定額 79,977千円 (2) 自立支援研修の充実（継続） ア 概 要 施設入所児童等を対象とした、将来の生き方や児童自身の自立について考える機会を提供する自立支援研修について、内容の充実を図る。 イ 予定額 368千円   		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-2516（内線2516）		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 児童養護施設等の体制強化	草案頁	25頁 26頁																
予 定 額	1 2 0, 4 2 8 千円																		
事業の概要	1 趣 旨 障害児等受入調整員及び家庭支援専門相談員を児童養護施設等へ配置することにより、障害等を有する児童の円滑な受入及び入所中の支援や施設に入所している子どもの家庭復帰を促進する。 2 内 容 (1) 障害児等受入調整員の配置（拡充） ア 概 要 障害を有する児童等の人数に応じて、障害児等受入調整員配置に係る費用を補助 イ 対象施設 <table><tr><td>乳児院</td><td>4 場所</td></tr><tr><td>児童養護施設</td><td>13場所</td></tr><tr><td>児童自立支援施設</td><td>1 場所</td></tr><tr><td>児童心理治療施設</td><td>1 場所</td></tr><tr><td>母子生活支援施設</td><td>5 場所</td></tr></table> ウ 障害児等受入調整員の主な業務内容 (ア) 入所前の受入に係る連絡調整 (イ) 入所中の支援・補助 エ 予定額 <table><tr><td>(ア) 民間施設</td><td>77, 581千円</td></tr><tr><td>(イ) 指定管理施設</td><td>11, 129千円</td></tr><tr><td>(ウ) 公立施設</td><td>12, 171千円</td></tr></table>			乳児院	4 場所	児童養護施設	13場所	児童自立支援施設	1 場所	児童心理治療施設	1 場所	母子生活支援施設	5 場所	(ア) 民間施設	77, 581千円	(イ) 指定管理施設	11, 129千円	(ウ) 公立施設	12, 171千円
乳児院	4 場所																		
児童養護施設	13場所																		
児童自立支援施設	1 場所																		
児童心理治療施設	1 場所																		
母子生活支援施設	5 場所																		
(ア) 民間施設	77, 581千円																		
(イ) 指定管理施設	11, 129千円																		
(ウ) 公立施設	12, 171千円																		

	(2) 家庭支援専門相談員（2人目）の配置（拡充） ア 概 要 施設に入所している子どもやその保護者に対して、早期の退所を促進し家庭復帰のための支援を行う家庭支援専門相談員の2人目の配置に係る費用を補助 イ 対象施設 児童養護施設 3か所 ウ 家庭支援専門相談員の主な業務内容 （ア）電話、面接、訪問等による相談援助の支援 （イ）家庭復帰した後の子どもや保護者の相談にも応じ、親子関係再構築に向けた支援 （ウ）関係機関との連絡調整、自立支援計画を取りまとめ、施設において家庭復帰に関して中心的な役割を担う。 エ 予定額 19,547千円   
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2 - 2 5 1 6 （内線2516）

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 里親等委託の推進	草案頁	25頁 26頁
予 定 額	99,861千円		
事業の概要	1 趣 旨 里親支援センターの運営等に係る経費を補助することにより、里親等への委託の推進を図る。 2 内 容 (1) 里親支援センターの運営（新規） ア 概 要 里親等に係る支援を包括的に実施する里親支援センターの運営に係る経費を補助 イ 予定額 13,587千円 ウ 実施予定時期 令和7年1月 (2) 里親養育包括支援機関事業（拡充） ア 概 要 里親への研修の充実を図るため、里親支援業務を担うフォostering機関に里親トレーナーを1名配置 イ 予定額 28,348千円 (3) ファミリーホーム開設に係る改修費補助（拡充） ア 概 要 ファミリーホームの開設を促進するため、新たに開設する3か所のファミリーホームに必要な居室の改修、設備等の整備に係る経費を補助 イ 予定額 11,016千円 (4) ファミリーホーム体制強化事業（新規） ア 概 要 障害を有する児童等にかかるファミリーホームの受入体制の強化を図るため、補助者の雇い上げに係る経費を補助 イ 予定額 46,910千円		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-2516（内線2516）		



令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 早期子ども発達支援施策の推進	草案頁	25頁
予 定 額	49,182千円		
事業の概要	1 趣 旨 次期早期子ども発達支援体制に関する方針の策定に係る検討を実施するとともに、地域療育センター体制の拡充等を行い、早期子ども発達支援を必要とする子どもと保護者に適切な支援を実施する体制の整備を行う。 2 内 容 (1) 次期早期子ども発達支援体制に関する方針の策定（拡充） ア 概 要 令和7年度～令和11年度（予定）を計画期間とする次期早期子ども発達支援体制に関する方針の策定のための検討を実施 イ 予定額 5,000千円 (2) 初診前サポート事業の実施か所数の増（拡充） ア 概 要 速やかに保護者の相談支援及び子どもの発達支援を行い、保護者の不安軽減及び子どもの早期発達支援を図る イ 実施か所数 3か所→5か所 ウ 拡充予定時期 令和6年7月 エ 予定額 44,182千円		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-3021（内線3021）		



令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 医療的ケア児支援に係る連携の促進	草案頁	25頁
予 定 額	31,476千円		
事業の概要	1 趣 旨 医療的ケア児及びその家族が安心して地域生活を送ることができるよう、支援に関わる保健・医療・障害福祉・保育・教育等の連携の一層の推進を図るための取り組みを行う。 2 内 容 (1) 医療的ケア児支援スーパーバイザーモデル事業の本格実施 医療的ケア児支援コーディネーターへの助言等を行うスーパーバイザーを2名から5名に増員するとともに、モデル事業から本格実施に移行 (2) 医療的ケア児の支援に係る協議の場における委員の追加 学識者、障害児通所支援事業所職員はじめ各事業関係者、行政関係者に加え、医療的ケア児の保護者を追加 (3) 医療的ケア児に関する周知啓発 医療的ケア児の理解を一層深めるため、医療的ケア児の特性や必要な配慮などをまとめた冊子等を作成 (4) 医療的ケア児の支援に関する職員向け研修の実施 医療的ケア児とその家族が安心して区役所・支所や保健センターの窓口で相談することができるよう、職員を対象とした研修を実施   		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-3021 (内線3021)		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成におけるD Xの推進	草案頁	25頁
予 定 額	4, 0 5 4 千円		
事業の概要	1 趣 旨 身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、補聴器の購入又は修理にあたり必要な費用の一部又は全部を助成する事業について、市民の利便性の向上と業務改善を図るため、電子申請の導入等に向けたシステム改修を行う。 2 内 容 申請の受付から支払までの一連の流れについて、システムで管理するため、福祉総合システムを改修するとともに、オンラインで申請の受付が完結できる仕組みを整備する。 3 電子申請導入予定時期 令和6年9月		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 9 7 2 - 3 0 2 1 (内線3021)   		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 保育士等人材確保対策補助金	草案頁	25頁									
予 定 額	4 5 0 , 2 0 8 千円											
事業の概要	1 趣 旨 民間保育所等の利用児童数が前年度末に比べて減少した場合、保育士等の配置基準が減少し過員が生じるため、過員となる保育士等の人件費について補助を行っている。 保育士等の雇用を維持して、民間保育所等の安定的な運営を確保するとともに、待機児童の発生を防止するため、補助対象経費を拡充する。 2 内 容 月例給の補助期間及び賞与分の拡充を行う。 <table><tr><td>区分</td><td>現行</td><td>拡充後</td></tr><tr><td>月例給</td><td>6 か月分</td><td>9 か月分</td></tr><tr><td>賞与</td><td>夏期賞与</td><td>夏期・冬期賞与</td></tr></table>  3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに 			区分	現行	拡充後	月例給	6 か月分	9 か月分	賞与	夏期賞与	夏期・冬期賞与
区分	現行	拡充後										
月例給	6 か月分	9 か月分										
賞与	夏期賞与	夏期・冬期賞与										
担 当 課	保育部保育企画室 電話 9 7 2 - 2 5 2 3 (内線2523)											

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 延長保育事業	草案頁	26頁																															
予 定 額	1, 0 1 6, 4 7 0 千円																																	
事業の概要	1 趣 旨 保育所等において利用時間帯を超えて延長して保育を行う延長保育について実施か所数を拡大することにより、子育て支援の充実を図る。 2 実施か所数 通常の開所時間からの延長保育(11時間を超えて保育する場合) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th><th>6 年 度</th><th>増 減</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1 時 間 延 長</td><td>公 立</td><td>69か所</td><td>3 か所減</td></tr> <tr> <td>民 間</td><td>399か所</td><td>2 か所増</td></tr> <tr> <td>2 時 間 延 長</td><td>民 間</td><td>19か所</td><td>3 か所増</td></tr> <tr> <td>4 時 間 延 長</td><td>民 間</td><td>4 か所</td><td>—</td></tr> <tr> <td>6 時 間 延 長</td><td>民 間</td><td>2 か所</td><td>—</td></tr> <tr> <td>夜 間 保 育 延 長</td><td>民 間</td><td>4 か所</td><td>—</td></tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td><td>497か所</td><td>2 か所増</td></tr> </tbody> </table>			区 分		6 年 度	増 減	1 時 間 延 長	公 立	69か所	3 か所減	民 間	399か所	2 か所増	2 時 間 延 長	民 間	19か所	3 か所増	4 時 間 延 長	民 間	4 か所	—	6 時 間 延 長	民 間	2 か所	—	夜 間 保 育 延 長	民 間	4 か所	—	合 計		497か所	2 か所増
区 分		6 年 度	増 減																															
1 時 間 延 長	公 立	69か所	3 か所減																															
	民 間	399か所	2 か所増																															
2 時 間 延 長	民 間	19か所	3 か所増																															
4 時 間 延 長	民 間	4 か所	—																															
6 時 間 延 長	民 間	2 か所	—																															
夜 間 保 育 延 長	民 間	4 か所	—																															
合 計		497か所	2 か所増																															
担 当 課	保育部保育企画室 電話 9 7 2 - 2 5 2 3 (内線2523) 保育部保育運営課 電話 9 7 2 - 3 0 9 5 (内線3095)																																	



令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 休日保育事業	草案頁	26頁
予 定 額	35,835千円		
事業の概要	1 趣 旨 保育所等が休みとなる日曜・祝日に、各区1か所・市内16か所の保育所等において実施している休日保育について、全ての実施園で利用定員を15人にするとともに、必要な人員の配置及び補助の拡充を行う。 また、実施園の負担軽減のために障害児・多胎児を受け入れた民間保育所等への補助額の加算を行う。 2 内 容 (1) 利用定員の増 公立保育所実施園（3か所）において、時給制保育所休日保育対応保育士を各園に1人追加配置し、定員を10人から15人とする。 (2) 受入れ体制の拡充 ア 概 要 民間保育所等実施園（13か所）において、公立保育所実施園と同様の職員配置が可能となるよう補助を拡充する。 イ 補助額 1か所あたり1,373千円 (3) 障害児及び多胎児を受入れた場合の加算 ア 概 要 民間保育所等実施園において、障害児及び多胎児を受入れ、配置基準以上に保育士を配置した場合に加算を行う。 イ 補助額 児童1人・1日あたり3,600円   		
担 当 課	保育部保育企画室 電話972-2523（内線2523） 保育部保育運営課 電話972-3095（内線3095）		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 一時保育事業	草案頁	26頁																					
予 定 額	5 2 4, 1 3 7 千円																							
事業の概要	1 趣 旨 短時間就労や家庭での保育が一時的に困難となる場合等に、保育所等に児童を預かる一時保育事業の実施か所数を拡大する。 また、育児不安等を抱える世帯の未就園児を週1～2回程度、定期的に預かる未就園児の定期的な預かりモデル事業について、実施か所数を拡大し、子育て支援の充実を図る。 2 実施か所数 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th><th>6 年 度</th><th>増 減</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">保育所等における 一時保育事業</td><td>公 立 保 育 所</td><td>4 か所</td><td>—</td></tr> <tr> <td>民 間 保 育 所 等</td><td>61 か所</td><td>3 か所増</td></tr> <tr> <td>小規模保育事業所</td><td>7 か所</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>72 か所</td><td>3 か所増</td></tr> <tr> <td>未就園児の定期的な 預かりモデル事業</td><td>公 立 保 育 所</td><td>2 か所</td><td>1 か所増</td></tr> </tbody> </table> ※上記のほか、公立保育所80か所において、平日に市内8か所程度でリフレッシュ保育に特化した事業を実施   			区 分		6 年 度	増 減	保育所等における 一時保育事業	公 立 保 育 所	4 か所	—	民 間 保 育 所 等	61 か所	3 か所増	小規模保育事業所	7 か所	—	合 計	72 か所	3 か所増	未就園児の定期的な 預かりモデル事業	公 立 保 育 所	2 か所	1 か所増
区 分		6 年 度	増 減																					
保育所等における 一時保育事業	公 立 保 育 所	4 か所	—																					
	民 間 保 育 所 等	61 か所	3 か所増																					
	小規模保育事業所	7 か所	—																					
	合 計	72 か所	3 か所増																					
未就園児の定期的な 預かりモデル事業	公 立 保 育 所	2 か所	1 か所増																					
担 当 課	保育部保育企画室 電話 9 7 2 - 2 5 2 3 (内線2523) 保育部保育運営課 電話 9 7 2 - 3 0 9 5 (内線3095)																							

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 産休・育休あけ保育所等入所予約事業	草案頁	26頁												
予 定 額	1 3 7 , 9 0 8 千円														
事業の概要	1 趣 旨 産休・育休あけ時に保育所等を利用できるよう、産休・育休開始時に利用する施設を指定して予約を行う保育所等入所予約事業について、実施か所数を拡大し、子育て支援の充実を図る。														
	2 実施か所数														
	<table><tr><td>区 分</td><td>6 年 度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>公 立 保 育 所</td><td>7 か 所</td><td>—</td></tr><tr><td>民間保育所等</td><td>111か所</td><td>5 か所増</td></tr><tr><td>計</td><td>118か所</td><td>5 か所増</td></tr></table>			区 分	6 年 度	増 減	公 立 保 育 所	7 か 所	—	民間保育所等	111か所	5 か所増	計	118か所	5 か所増
	区 分	6 年 度	増 減												
	公 立 保 育 所	7 か 所	—												
民間保育所等	111か所	5 か所増													
計	118か所	5 か所増													
 3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに 															
担 当 課	保育部保育企画室 電話 9 7 2 - 2 5 2 3 (内線2523) 保育部保育運営課 電話 9 7 2 - 3 0 9 5 (内線3095)														

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 私立幼稚園における預かり保育拡充事業	草案頁	26頁
予 定 額	42,839千円		
事業の概要	1 趣 旨 私立幼稚園において、夏休み等に預かり保育を必要とする在園児を受け入れる私立幼稚園における預かり保育拡充事業について、実施か所数を拡大し、子育て支援の充実を図る。 2 実施か所数 20か所（1か所増）		
担 当 課	保育部保育企画室 電話 9 7 2 - 2 5 2 3 （内線2523）   		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 保育士確保支援事業	草案頁	26頁
予 定 額	1, 3 2 4, 4 9 9 千円		
事業の概要	1 趣 旨 民間保育所等における保育人材確保に向けて、保育士等の負担軽減を図るため、I C T機器の導入等にかかる補助を実施する。 2 内 容 (1) I C T機器の導入補助（民間保育所等業務効率化推進事業） ア 概 要 実費徴収等のキャッシュレス決済等を行うためのI C T機器の導入に要する経費への補助を実施。 イ 補助基準額 200千円～1,300千円 (導入する機能数に応じて対象経費の3/4を補助) ウ 実施か所数 200か所 エ 予定額 123,300千円 (2) 民間保育所等カウンセラー体制整備事業の本格実施 ア 概 要 保育士や保護者の心理的支援や発達が気になる子どもの支援のため、保育所等に臨床心理士等を派遣し、カウンセリングを行うことに要する経費への補助を実施。 イ 補助基準額 271千円（対象経費の3/4を補助） ウ 実施か所数 143か所 エ 予定額 29,022千円		
担 当 課	保育部保育企画室 電話 9 7 2 - 2 5 2 3 （内線2523）   		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 民間保育所等における保育環境向上事業	草案頁	26頁
予 定 額	66,885千円		
事業の概要	1 趣 旨 開設後10年を経過した施設に対して、老朽化した設備の改修や備品の更新等に係る費用を補助することで、施設の維持管理及び保育環境の向上を図る。 2 内 容 (1) 対象施設 保育所、認定こども園、地域型保育事業（居宅訪問型保育事業所を除く） (2) 補助対象事業 保育室の床・壁の改修、調理設備の更新、その他保育環境の向上に資するもの (3) 補助基準額 1,029千円（対象経費の10/10を補助） (4) 実施か所数 65か所 ※新たに開設後10年を経過する施設等、令和5年度の未実施施設を対象に実施する。		
担 当 課	保育部保育企画室 電話 9 7 2 - 3 1 8 2 （内線3182）   		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 保育所等における歯科検診報酬単価の増額	草案頁	26頁
予 定 額	46,759千円		
事業の概要	1 趣 旨 歯科検診を通じて、児童及び保護者が歯と口の健康状態を知り、歯と口の健康づくりのための行動につなぐことを目的とし、保育所等においては、年に1回、利用児童全員に対して歯科検診を実施している。その歯科検診にかかる報酬単価を増額する。 2 内 容 報酬単価の増額を行う。 利用児童1人あたり 1,240円（現行800円より440円増額）		
担 当 課	保育部保育運営課 電話972-3095（内線3095） 保育部保育企画室 電話972-2523（内線2523）		



令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 児童館における中高生の居場所づくりの推進	草案頁	26頁															
予 定 額	10,248千円																	
事業の概要	1 趣 旨																	
	中高生が気軽に立ち寄ることができる居場所づくり事業を拡充するモデル事業について、職員体制の強化を行うとともに、中高生の利用促進に向けて、愛称を新たに決定するなどイメージアップや認知度の向上を図る。																	
	2 内 容																	
	(1) 中高生の居場所づくりモデル事業（拡充）																	
	ア 概 要																	
	中高生専用時間帯の実施回数を増やし、中高生との関わり方等についてノウハウのある専任スタッフを配置する中高生の居場所づくりモデル事業において、中高生との関係づくりに必要な職員体制の強化を図る。																	
	イ 開設日・時間																	
	週3回 17時から20時																	
	(児童館の通常開館時間は8時45分から17時)																	
	ウ 実施方法																	
緑児童館1館で実施（令和5年度から継続）																		
エ 職員体制（拡充）																		
<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="4">職員体制</th></tr><tr><th colspan="2">令和5年度</th><th colspan="2">令和6年度</th></tr><tr><td rowspan="2">専任スタッフ</td><td rowspan="2">3人</td><td rowspan="2">週3回 1日3時間</td><td>1人</td><td>週5回 1日7.5時間</td></tr><tr><td>2人</td><td>週3回 1日4時間</td></tr></table>			区 分	職員体制				令和5年度		令和6年度		専任スタッフ	3人	週3回 1日3時間	1人	週5回 1日7.5時間	2人	週3回 1日4時間
区 分	職員体制																	
	令和5年度		令和6年度															
専任スタッフ	3人	週3回 1日3時間	1人	週5回 1日7.5時間														
			2人	週3回 1日4時間														
オ 予定額																		
8,000千円																		

	(2) 中高生の利用促進（新規） ア 概 要 「児童館」の名称に代わる愛称を選定及び決定するとともに決定した愛称や児童館事業について、中高生に効果的な方法で広報を行う。 イ 事業内容 (ア) 児童館愛称の決定 中高生を含むすべての利用者がより親しみをもって利用できる施設となるよう、令和5年度に実施した中高生アンケートにおける愛称候補の中から選定し、一般投票により決定 (イ) 児童館事業・愛称の広報 児童館事業及び決定した愛称について中高生に対して効果的な広報媒体を活用し認知度向上 ウ スケジュール（予定） 令和6年5月～7月 愛称候補の選定 9月～10月 一般投票 12月 愛称決定 令和7年1月～3月 児童館事業・愛称に係る広報 エ 予定額 2,248千円  3 すべての人に健康と福祉を 
担 当 課	子ども未来企画部青少年家庭課 電話 9 7 2 - 3 2 5 6 (内線3256)

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 公立保育所の社会福祉法人への移管	草案頁	27頁
予 定 額	80,926千円		
事業の概要	1 趣 旨 公立保育所は、社会福祉法人への移管または統廃合を進め、78か所まで集約化することとしており、引継ぎ共同保育等を実施し、円滑な移管を行う。		
	2 内 容		
	(1) 令和7年度移管		
	区名	保育所名	実施内容
	港	南陽第二保育園	引継ぎ共同保育 補修工事 測量・不動産鑑定 等
	(2) 令和8年度移管		
	区名	保育所名	実施内容
	南	豊田保育園	移管先法人の選定懇談会経費 補修工事設計 等
	守山	天子田保育園	
	(3) 令和9年度移管		
区名	保育所名	実施内容	
北	名城保育園	アスベスト含有調査	
守山	鳥羽見保育園		
守山	森孝保育園		
  			
担 当 課	保育部保育運営課 電話972-3093 (内線3093)		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 公立保育所のリニューアル改修	草案頁	27頁			
予 定 額	5 5 9, 9 8 2千円					
事業の概要	1 趣 旨 施設や設備の老朽化が進む公立保育所について、保育環境の改善とともに建物の長寿命化を図るため、計画的にリニューアル改修を実施する。					
	2 内 容 (1) 基本調査 令和9年度以降にリニューアル改修工事に着手する予定の園について、仮設園舎の設置可否や改修工事の施工条件等の調査・検討を実施					
	(2) 技術的相談 建築や設備に関する専門的知見を有する設計事務所等に仮設園舎の図面等の確認や相談等ができるようにすることで、円滑な改修業務の実施を図る。					
	(3) 個別園調査等					
	<table><tr><th>実施内容</th><th>実施か所数</th></tr><tr><td>令和8年度にリニューアル改修工事に着手する園について、改修内容、仮設園舎の規模、工事工程等の調査・検討を実施</td><td>6 か所 〔 森田（中村区）大池（中区） 中島（中川区）当知（港区） 丸池（港区）よもぎ（名東区）〕</td></tr></table>	実施内容	実施か所数	令和8年度にリニューアル改修工事に着手する園について、改修内容、仮設園舎の規模、工事工程等の調査・検討を実施	6 か所 〔 森田（中村区）大池（中区） 中島（中川区）当知（港区） 丸池（港区）よもぎ（名東区）〕	
実施内容	実施か所数					
令和8年度にリニューアル改修工事に着手する園について、改修内容、仮設園舎の規模、工事工程等の調査・検討を実施	6 か所 〔 森田（中村区）大池（中区） 中島（中川区）当知（港区） 丸池（港区）よもぎ（名東区）〕					
(4) 実施設計						
<table><tr><th>実施内容</th><th>実施か所数</th></tr><tr><td>令和7年度にリニューアル改修工事に着手する園について、外壁・屋上防水、内装改修、設備機器等の更新、園庭改修を一体的に行うための工事設計及び仮設園舎設計等を実施</td><td>6 か所 〔 野南（西区）新開（瑞穂区） 宝神（港区）はざま（緑区） 亀の井（名東区）島田第一（天白区）〕</td></tr></table>	実施内容	実施か所数	令和7年度にリニューアル改修工事に着手する園について、外壁・屋上防水、内装改修、設備機器等の更新、園庭改修を一体的に行うための工事設計及び仮設園舎設計等を実施	6 か所 〔 野南（西区）新開（瑞穂区） 宝神（港区）はざま（緑区） 亀の井（名東区）島田第一（天白区）〕		
実施内容	実施か所数					
令和7年度にリニューアル改修工事に着手する園について、外壁・屋上防水、内装改修、設備機器等の更新、園庭改修を一体的に行うための工事設計及び仮設園舎設計等を実施	6 か所 〔 野南（西区）新開（瑞穂区） 宝神（港区）はざま（緑区） 亀の井（名東区）島田第一（天白区）〕					
債務負担行為 期間：令和7年度 限度額：80,000千円						

(5) 仮設園舎建て上げリース等

実施内容	実施か所数
令和6年度にリニューアル改修工事に着手する園について、改修工事にあたって保育を継続するための仮設園舎の建て上げ等を実施	5 か所 〔 宮根（千種区）東（東区） 中（中区）中志段味（守山区） 猪子石第二（名東区） 〕

債務負担行為 期間：令和7年度から令和8年度
限度額：660,000千円

(6) 改修工事

実施内容	実施か所数
令和5年度からリニューアル改修工事に着手する園について、既存園舎の改修工事を実施	2 か所 〔 南陽第一（港区）大森（守山区） 〕

債務負担行為 期間：令和7年度 限度額：487,000千円



担 当 課

保育部保育運営課 電話 9 7 2 - 3 1 8 8 （内線3188）

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 中村児童館のリニューアル改修	草案頁	27頁
予 定 額	150,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 中村児童館は、昭和49年に開設されており、建物や設備の老朽化が著しいことから、リニューアル改修を実施する。 2 内 容 児童館の内装や配管、配線、設備機器等の更新及び利用者ニーズ等を踏まえた整備を実施 3 工事期間 令和6年7月～7年5月 ※債務負担行為 期間：令和7年度 限度額：152,000千円 4 改修工事期間中の対応 工事期間中は、事業を一部縮小して代替施設での運営を継続 (参考) ・現在地 中村児童館 所 在 地：中村区上米野町3丁目7番地 開 設 年 度：昭和49年度 施 設 構 成：2階建て（単独館） ・代替施設 旧中村保健センター（名楽福祉会館等複合施設4階） 所 在 地：中村区名楽町4丁目7番地18 施 設 構 成：北側 障害者・高齢者権利擁護センター西部事務所 南側 中村児童館代替施設		
担 当 課	子ども未来企画部青少年家庭課 電話972-3256（内線3256）		



令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(拡充) 中川福祉会館・児童館リニューアル改修の設計	草案頁	22頁 27頁
予 定 額	18,100千円	健康福祉局 9,100千円 子ども青少年局 9,000千円	
事業の概要	1 趣 旨 中川福祉会館・児童館は昭和51年に開設されており、建物や設備の老朽化が著しいことから、リニューアル改修のための設計を実施する。 2 内 容 福祉会館・児童館の内外装や配管、配線、設備機器等の更新及び利用者ニーズ等を踏まえた整備のための設計を実施 3 今後の予定 令和6年度 設計 令和7～8年度 改修工事 (参考) 中川福祉会館・児童館 所 在 地：中川区八幡本通2丁目40番地 開 設 年 度：昭和51年度 施 設 構 成：1階 中川福祉会館 2階 中川児童館 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 3 すべての人に 健康と福祉を 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう		
担 当 課	(健康福祉局) 高齢福祉部 高齢福祉課 電話972-2542 (内線2542) (子ども青少年局) 子ども未来企画部 青少年家庭課 電話972-3256 (内線3256)		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 一時保護所の環境整備等調査	草案頁	27頁
予 定 額	11,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 一時保護児童の状況・特性に合わせた個別的な支援を推進するため、令和5年度の一時保護所等のあり方調査や新たな一時保護所独自の設備・運営基準を踏まえ、一時保護所の環境及び体制整備等の調査を実施する。 2 内 容 (1) 多様な一時保護先の検討 (2) 既設一時保護所における個室化等の検討 (3) 個別支援充実の検討 (参考) ○一時保護所の設置か所数および定員 3か所、75人 ○一時保護件数 令和2年度 1,466件(一時保護所1,046件、委託一時保護420件) 令和3年度 1,828件(一時保護所1,135件、委託一時保護693件) 令和4年度 1,844件(一時保護所1,138件、委託一時保護706件)		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話 972-2626 (内線2626)		



令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 保育指導・監査における専門的財務監査体制の強化	草案頁	27頁
予 定 額	11,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 財務に関する専門的知見を有する公認会計士等に、保育所等の財務状況や、会計処理などを調査させることにより、事前に運営状況を的確に把握することで、本市の指導力の強化を図り、保育所等の安定的な運営につなげる。 2 内 容 (1) 公認会計士等の専門的な知見・経験を有する者の視点から指導監査時の着眼点や監査基準を検討 (2) 受託者による保育所等の財務監査を実施 3 スケジュール 令和6年4～6月 事業者選定 令和6年7月 ～令和7年3月 財務監査を実施		
担 当 課	保育部保育運営課 電話 9 7 2 - 3 0 9 5 (内線3095)   		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) 障害児通所支援事業所等指導監査体制の強化	草案頁	27頁
予 定 額	9, 0 0 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 障害児通所支援事業所等利用者の権利擁護等を図るため、指定指導業務等の一部委託することにより、業務効率化を推進するとともに指導監査体制の強化を図る。 2 内 容 (1) 実地指導業務等の一部委託 障害児通所支援事業所等に提出される実地指導事前書類及び改善報告書等の受理・内容点検業務の委託 (2) 指定の届出業務の一部委託 障害児通所支援事業所等より提出される変更届他、障害児通所支援事業所等の指定に関する届出の受付・処理業務の一部委託   		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話9 7 2 - 3 0 2 1 (内線3021)		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(拡充) ヤングケアラー支援の推進	草案頁	27頁
予 定 額	10,050千円		
事業の概要	1 趣 旨 ヤングケアラーに関する理解・認識を高めるための広報啓発等に加え、ヤングケアラーが抱える悩みや問題について気軽に相談できる窓口を設置する。 2 内 容 (1) ヤングケアラーに関する広報啓発等 ア チラシ・ポスター及び動画配信による啓発 イ 関係機関（支援者）向け研修の実施 ウ オンラインサロン・イベントの実施 (2) 相談窓口の設置（新規） ア 概 要 SNS等を活用し、ヤングケアラーに寄り添った相談対応及び助言、情報提供を行う。 イ 対象者 市内在住・在学・在勤のヤングケアラー及びその保護者等 ウ 開始時期 令和6年10月（予定）   		
担 当 課	子育て支援部子ども福祉課 電話972-3978（内線3978）		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(継続) 民間保育所等への感染症対策改修費補助	草案頁	26頁
予 定 額	22,359千円		
事業の概要	1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症拡大期においても、保育所等が運営を継続できるよう、感染症対策に必要な施設改修費を補助するもの。 2 内 容 (1) 対象施設 保育所、認定こども園、地域型保育事業（居宅訪問型保育事業所を除く） (2) 補助対象事業 非接触型の蛇口の設置、トイレの乾式化、その他感染症対策に資する改修の実施 (3) 補助基準額 1,029千円（対象経費の3/4を補助） (4) 実施か所数 29か所 ※令和5年度までの未実施施設を対象に実施する。   		
担 当 課	保育部保育企画室 電話 9 7 2 - 3 1 8 2 （内線3182）		

令和6年度主な施策等一覧

健康福祉局
子ども青少年局

事 項	(継続) 保健福祉業務運用改善等調査	草案頁	31頁
予 定 額	10,000千円 健康福祉局 8,000千円 子ども青少年局 2,000千円		
事業の概要	1 趣旨 保健福祉業務に関する各種行政手続の事務処理について、業務改善に向けた調査を行う。 行政手続のオンライン化やICT活用等による業務効率化を図るとともに、各種業務を集中的かつ効率的に処理するセンターの開設に向けた検討調査を行う。 業務の効率化により生じた人的余力を高齢者や障害のある方、子育て世帯等への相談や訪問支援などに振り向けることにより、各種支援の充実を図る。 2 内容 (1) 行政手続のオンライン化にかかる調査 保健福祉業務に関する各種行政手続の簡素化 など (2) ICT活用等にかかる調査 業務効率化やコスト削減につながるDXや業務改善 など (3) センターの開設に向けた調査 集約化による窓口等での相談支援の充実 など  3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを		
担 当 課	(健康福祉局) 監査課 電話 972-2510 (内線2510) (子ども青少年局) 企画経理課 電話 972-3080 (内線3080)		

令和6年度主な施策等一覧

子ども青少年局

事 項	(参考) 子どもの未来全力応援 先導的取組	草案頁	
予 定 額	3, 532, 997千円		
事業の概要	1 趣 旨 若者人口が急激に減少する2030年代に入るまでのこれからの6～7年が少子化傾向を反転できるかのラストチャンスであることを踏まえ、子どもや若者、子育て家庭、社会を対象とした広範な課題への対応を「7つの柱」として取りまとめた。 令和6年度における先導的取組として早急に着手・実施すべき事業について、局横断的に取り組むことにより、子ども・若者・子育て家庭を全力で応援するとともに、子育てしやすい社会環境づくりを進めていくもの。 2 内 容（7つの柱） 《若者》 （1）出会いや結婚の希望をかなえる支援 【子ども青少年局】 《子育て家庭》 （2）多子（第二子以降）世帯支援 【子ども青少年局】 （3）教育費の負担軽減 【子ども青少年局・教育委員会事務局】 （4）なごや子ども住まいプロジェクトの推進 【住宅都市局】 （5）産前産後コネクトサポート ～妊娠前からの切れ目のない相談支援～ 【子ども青少年局】 《子ども》 （6）キャリア教育パッケージ ～学校内外での取組み～ 【経済局・子ども青少年局・教育委員会事務局】 《社会》 （7）意識啓発・社会環境づくり 【観光文化交流局・緑政土木局・教育委員会事務局・交通局】    		
担 当 課	企画経理課 電話 9 7 2 - 3 0 8 0 （内線3080）		

若 者

〔0.6億円〕

出会いや結婚の希望をかなえる支援

- ◎婚活イベント及び事前セミナー【子青】
- ◎ライフデザインセミナー及びワークショップ【子青】

子ども

〔23億円〕

キャリア教育パッケージ ～学校内外での取組み～

- ◎子どもの体験活動拠点の設置に向けた調査【子青】
- 施設入所児童の自立支援【子青】
- 一時保護所における児童への体験活動等の充実【子青】
- ◎キャリアタイムの実施【教育】
- キャリアサポート事業【教育】
- ナゴヤ・スクール・イノベーション事業【教育】
- 日本語指導が必要な児童生徒の支援【教育】
- ◎図書館における赤ちゃんへの絵本プレゼント事業【教育】
- 小中高生起業家人材育成事業【経済】

子育て家庭

〔8億円〕

多子(第二子以降)世帯支援

- ◎留守家庭児童健全育成事業(多子世帯減免助成)【子青】

教育費の負担軽減

- 就学援助所得基準額の変更【教育】
- 私立高等学校授業料補助【教育】
- ◎ひとり親家庭等への大学受験料等補助【子青】

なごや子ども住まいるプロジェクトの推進

- 市営住宅一般募集における子育て・若年向募集枠の対象世帯の拡充【住都】
- 定住促進住宅の家賃減額の対象世帯拡充【住都】
- ◎市公社賃貸住宅に対する家賃減額補助【住都】
- ◎セーフティネット住宅の子育て世帯専用住戸に対する家賃減額補助【住都】
- ◎良質な中古住宅を取得する際の融資に対する利子補給【住都】
- ◎住まいの安全性の向上に関する改修費補助【住都】

産前産後コネクトサポート
～妊娠前からの切れ目のない相談支援～

- ◎プレコンセプションケアの推進に係る啓発【子青】
- 子育て応援拠点(訪問支援か所数増)【子青】

社会

〔3.8億円〕

意識啓発・社会環境づくり

- ◎こどもファスト・トラックの名古屋城導入実証実験【観文】

- ◎地域の身近な公園再整備計画の検討【緑土】
- 学校運営費の拡充【教育】
- ◎子ども・子育てのサポート(子ども・子育てサポートベンチの設置(駅構内)、授乳室の設置)【交通】

令和6年度主な施策等一覧（住宅都市局）

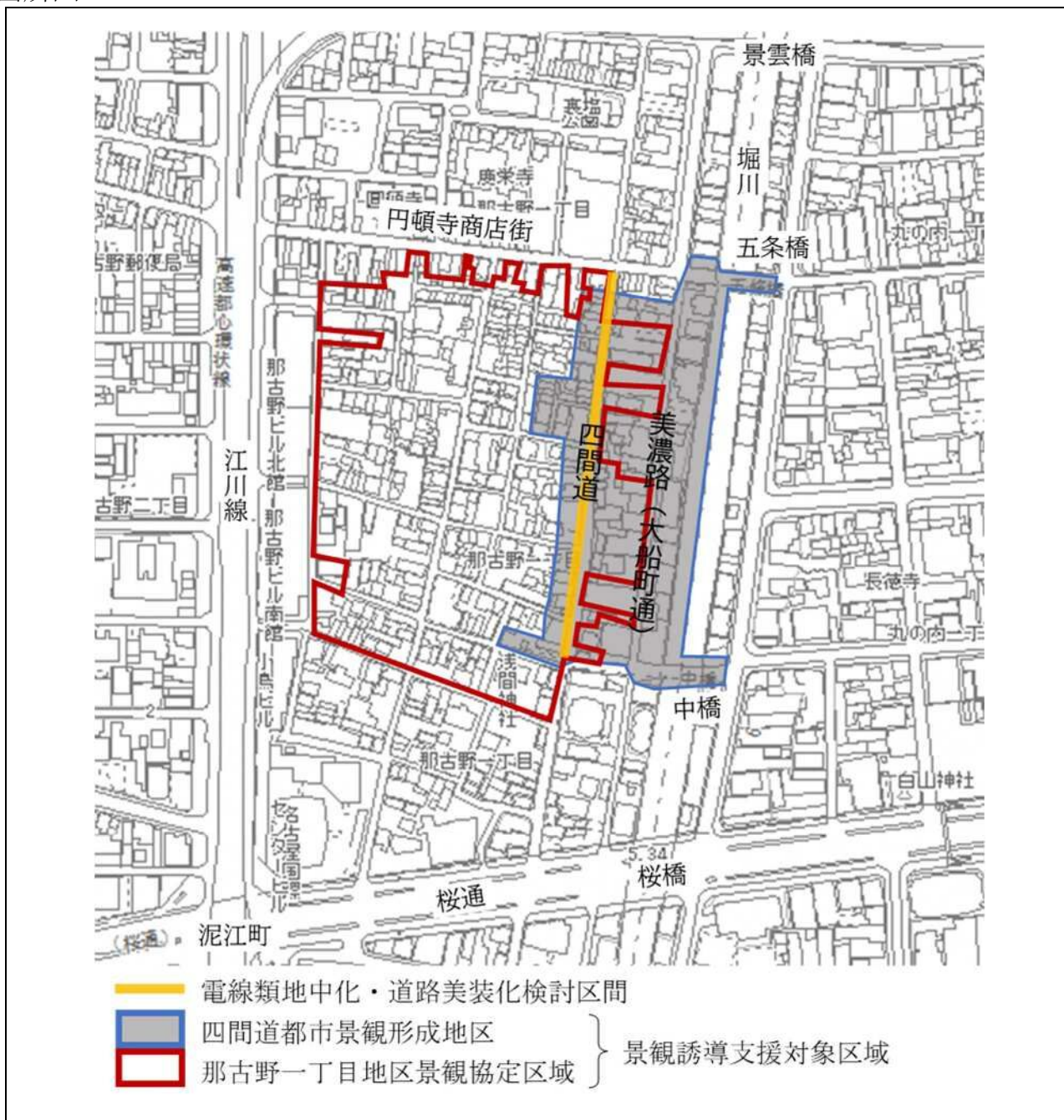
区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	四間道・那古野地区の景観まちづくりの推進	19,200	1
	なごや子ども住まいるプロジェクトの推進	39,190	3
	地域のニーズに応じた移動環境の形成	26,700	5
拡 充	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進	2,157,320	6
	中志段味地区事業費補助	1,615,193	8
	名古屋城三の丸地区まちづくりの推進	10,000	10
	金山駅周辺まちづくりの推進	50,000	12
	熱田神宮周辺まちづくりの推進	50,800	14
	ウォーカブルなまちづくりの推進	54,648	16
	中川運河再生計画の推進	49,274	18
	ガイドウェイバス志段味線の設備改修費等補助及び貸付	857,951	20
	新たな路面公共交通システムの導入準備	609,840	22
継 続	民間建築物の耐震化	673,920	23
	ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術導入検討	258,000	24

令和 6 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) 四間道・那古野地区の景観まちづくりの推進	草案頁	59頁
予 定 額	19,200千円		
事業の概要	1 趣旨 四間道・那古野地区は、名古屋駅と名古屋城を結ぶ中間に位置し、都心でありながら特色ある町並みが残る貴重な地域である。当地区においては、景観まちづくりの取り組みとして、特に良好な景観の形成を進める都市景観形成地区の指定や、地域による那古野一丁目地区景観協定を認可し、良好な景観形成の取り組みを実施してきた。地域においても景観形成に対する機運が高まってきており、今後は地域の特性を活かした良好な景観形成として電線類地中化・道路美装化を進めるとともに、さらなる景観誘導支援を図りながら、ウォーカブルなまちづくりを推進する。 2 事業内容 (1) 電線類地中化・道路美装化 これまでの電線類地中化及び道路美装化の基本計画検討をもとに、四間道において工事施工に向けた測量及び詳細設計を実施する。 (2) 景観誘導支援 新規 歴史資源と住環境の調和がとれた町並みを保全するため、これまでの景観まちづくりの取り組みを推進するとともに、新たに四間道都市景観形成地区及び那古野一丁目地区景観協定区域にある建物の外観について、一定のルールに基づいて行う新築や改修等の整備費用の一部を、建物所有者等に対し支援する。 		
担 当 課	都市計画部ウォーカブル・景観推進室 電話 9 7 2 - 2 7 3 1 (内線 2 7 3 1)		

箇所図



四間道

令和 6 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) なごや子ども住まいプロジェクトの推進	草案頁	60頁
予 定 額	39,190千円		
事業の概要	1 趣旨 子育て世帯の笑顔あふれる安心・ゆとりある住環境づくりを進めるため、官民の多様な住宅ストックを活用し、子育て世帯のライフステージに応じた切れ目のない住まい支援策をパッケージ展開する。 2 事業内容 (1) 全ての住宅を対象とした支援 ・住まいの安全性の向上に関する改修費補助 新規 (2) 民間住宅を活用した支援 ・セーフティネット住宅の子育て世帯専用住戸に対する家賃減額補助 新規 ・良質な中古住宅を取得する際の融資に対する利子補給 新規 (3) 公的賃貸住宅を活用した支援 ・市公社賃貸住宅に対する家賃減額補助 新規 ・市営住宅一般募集における子育て・若年向募集枠の対象世帯の拡充 拡充※ ・定住促進住宅の家賃減額の対象世帯拡充 拡充※ ※予定額に含まない  		
担 当 課	住宅部住宅企画課 電話 9 7 2 - 2 9 4 1 (内線 2 9 4 1)		

(参考) なごや子ども住まいプロジェクトの推進

	事 項	主な内容
全 て の 住 宅	住まいの安全性の向上に関する改修費補助	12歳以下の子がいる世帯等を対象に、転落防止手すりやダイヤル付クレセント錠の設置工事などに対して、工事費の1/2(最大20万円/戸)の補助を実施
民 間 住 宅	セーフティネット住宅の子育て世帯専用住戸に対する家賃減額補助	18歳以下の子がいる世帯等が入居する子育て世帯専用住戸に対して、入居世帯の所得に応じた最大6年間の家賃減額補助(上限:月額4万円/戸)を実施
	良質な中古住宅を取得する際の融資に対する利子補給	フラット35S等を利用して市内の中古住宅を取得する18歳以下の子がいる世帯等を対象に、最大5年間の利子補給(年0.25%分)を実施
公 的 賃 貸 住 宅	市公社賃貸住宅に対する家賃減額補助	18歳以下の子がいる世帯等を対象に、家賃20%減額(上限:月額4万円/戸)を最大10年間実施
	市営住宅一般募集における子育て・若年向募集枠の対象世帯の拡充	中学校修了前の子がいる世帯または35歳以下の夫婦のみの世帯としていた募集対象世帯を、18歳以下の子がいる世帯等または40歳以下の夫婦のみの世帯に拡充
	定住促進住宅の家賃減額の対象世帯拡充	小学校就学前の子がいる世帯を対象に実施している家賃20%減額について、新規入居世帯を対象に18歳以下の子がいる世帯等に拡充し、最大10年間実施

令和 6 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(新規) 地域のニーズに応じた移動環境の形成	草案頁	62頁
予 定 額	22,700千円		
事業の概要	1 趣旨 今後も人口減少や高齢化の進展など、公共交通を取り巻く環境が厳しいものになることが見込まれる中で、公共交通空白地などにおいて、買い物などの日常の移動に不便を感じている方への対応が課題となっている。 このため、地域発意による交通課題解決に向けた取り組みへの支援制度を構築し、準備段階から運行に至るまで一貫して支援をすることで、地域のニーズに応じた移動手段の確保・充実をはかる。 2 事業内容 公共交通空白地において、交通支援制度の構築とモデルケースでの実証実験を行う。 (1) 交通支援制度の構築 ・地域の移動状況の把握や運行内容の検討など、新たな移動手段の導入に関する準備段階の取り組みに対する支援 ・運行段階に対する支援の仕組みづくりの検討 (2) モデルケースでの実証実験 ・公共交通空白地である港区西福田学区におけるデマンド交通による実証実験		
担 当 課	都市計画部交通企画課 電話 972-2743 (内線2743)		

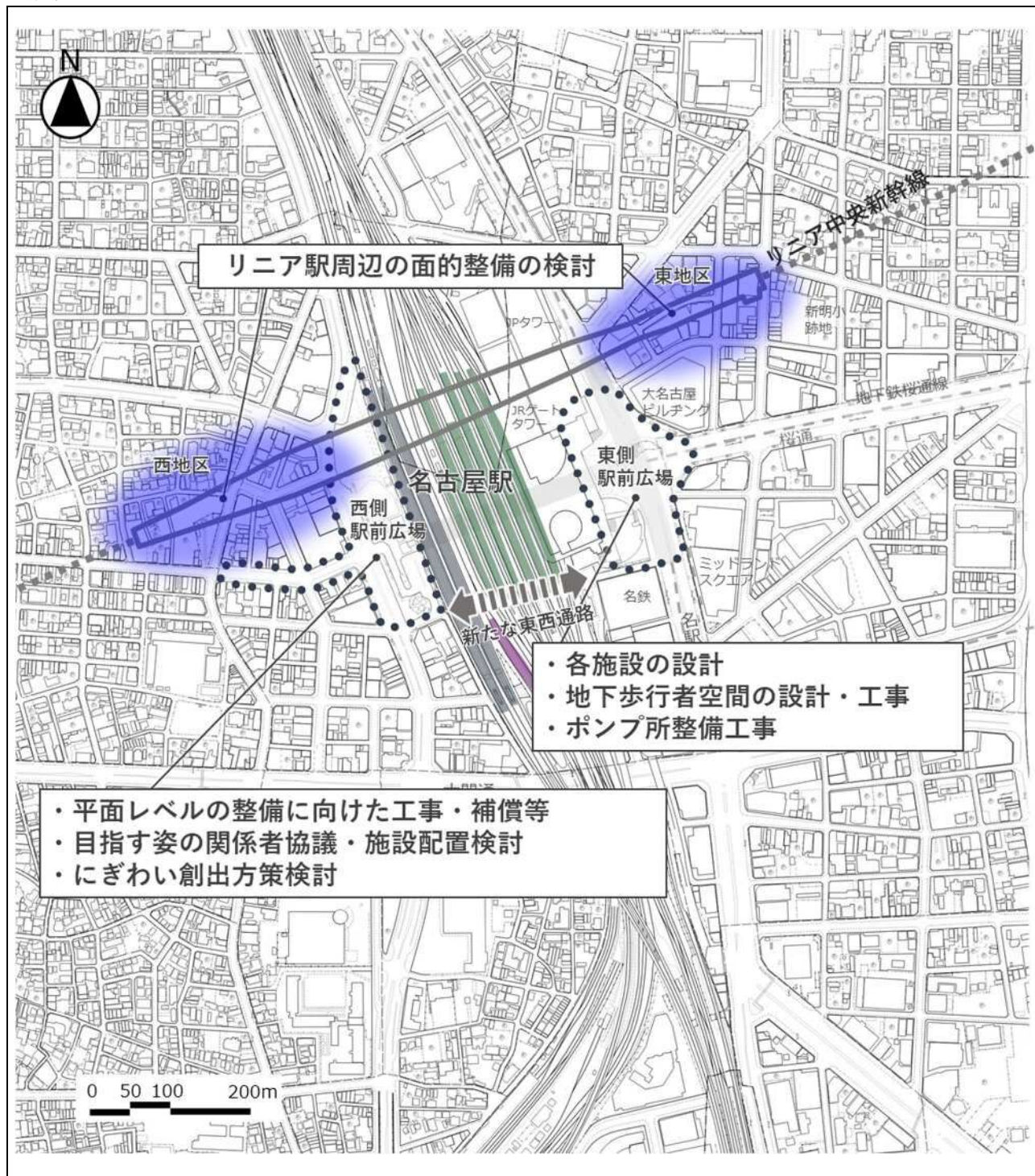


令和 6 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進	草案頁	58頁
予 定 額	2, 1 5 7, 3 2 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりについては、「名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」や「リニア駅周辺のまちづくりの方向性（中間とりまとめ）」等の計画を踏まえ、関係機関等との協議及び計画の検討を進めているところである。 令和6年度は、名古屋駅ターミナル機能の強化として、東側駅前広場についてはデザイン計画に基づく詳細設計を実施し、西側駅前広場についてはリニア開業、アジア・アジアパラ競技大会開催時に向けた本格的な工事に着手する。 また、名古屋駅周辺まちづくりの推進について、「人々が集い、憩い、交流する広場が中心にあるまち」の実現に向けた検討を実施する。 2 事業内容 (1) 名古屋駅ターミナル機能の強化 ・東側駅前広場の各施設の設計やポンプ所整備工事、地下歩行者空間設計・工事 ・西側駅前広場における平面レベルの工事・補償等、目指す姿の関係者協議・施設配置検討 ・西側エリアのにぎわい創出方策検討 など (2) 名古屋駅周辺まちづくりの推進 ・リニア駅周辺の面的整備の検討 		
担 当 課	リニア関連都心開発部 リニア関連・名駅周辺開発推進課 電話 9 7 2 - 3 9 8 9 (内線 3 9 8 9) 名駅ターミナル整備室 電話 9 7 2 - 3 9 8 3 (内線 3 9 8 3)		

箇所図



西側駅前広場リニア開業時の完成イメージ



東側地下広場のイメージ

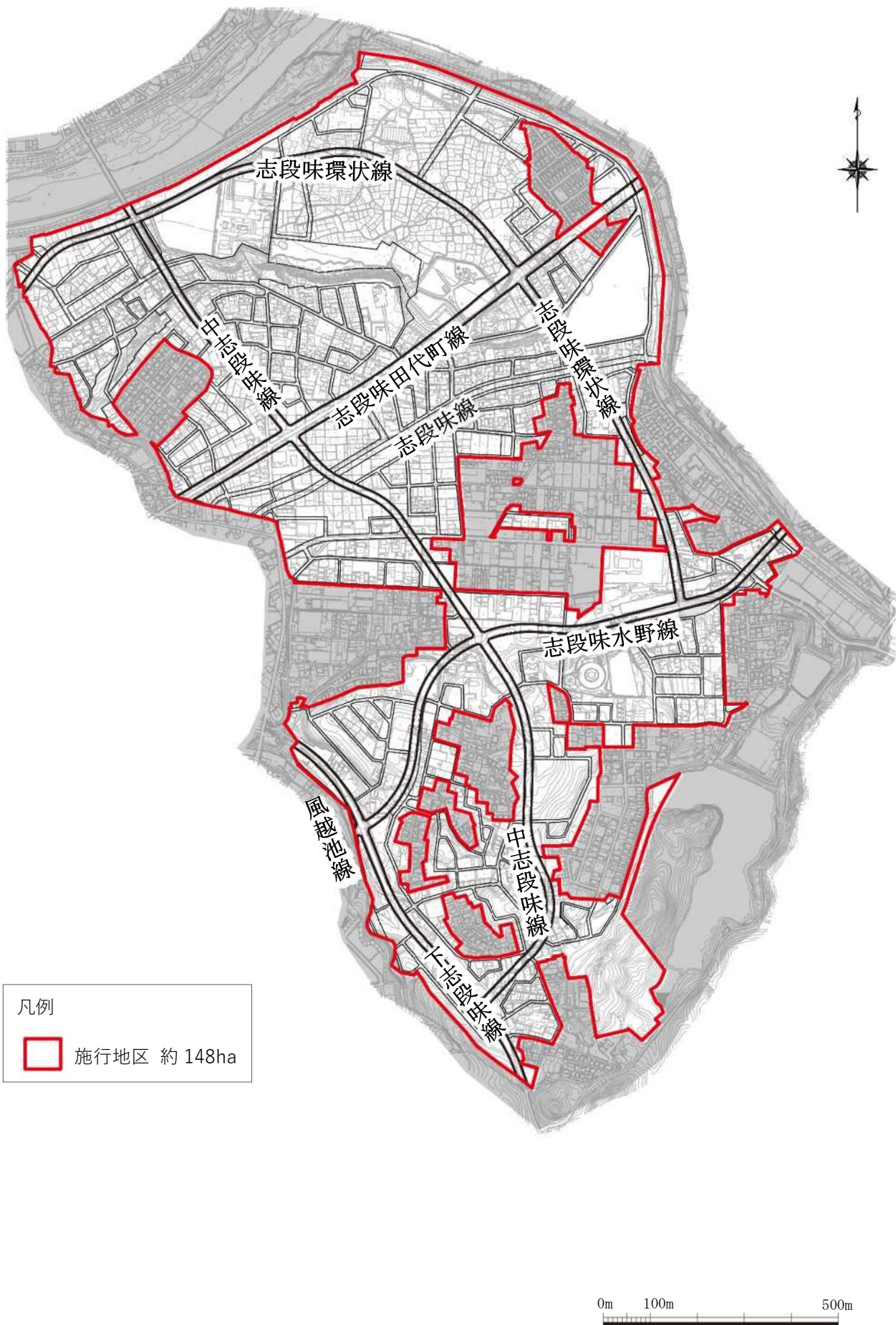
令和 6 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 中志段味地区事業費補助	草案頁	58頁
予 定 額	1, 6 1 5, 1 9 3 千円		
事業の概要	1 趣旨 組合施行による中志段味特定土地区画整理事業においては、事業再建が進められており、令和 5 年度は、施行地区縮小や再減歩を踏まえた仮換地の再指定が総代会で議決され、仮換地が決定されたところである。 令和 6 年度においては、組合が工事を再開し、都市計画道路の整備等に着手することから、公共施設整備に係る費用の助成を実施し、組合区画整理事業を推進する。 2 事業内容 中志段味特定土地区画整理組合が実施する都市計画道路中志段味線・区画道路・水路・調整池等の公共施設の整備に係る費用を助成		
担 当 課	都市整備部市街地整備課 電話 9 7 2 - 2 7 6 4 (内線 2 7 6 4)		



中志段味特定土地地区画整理事業 区域図

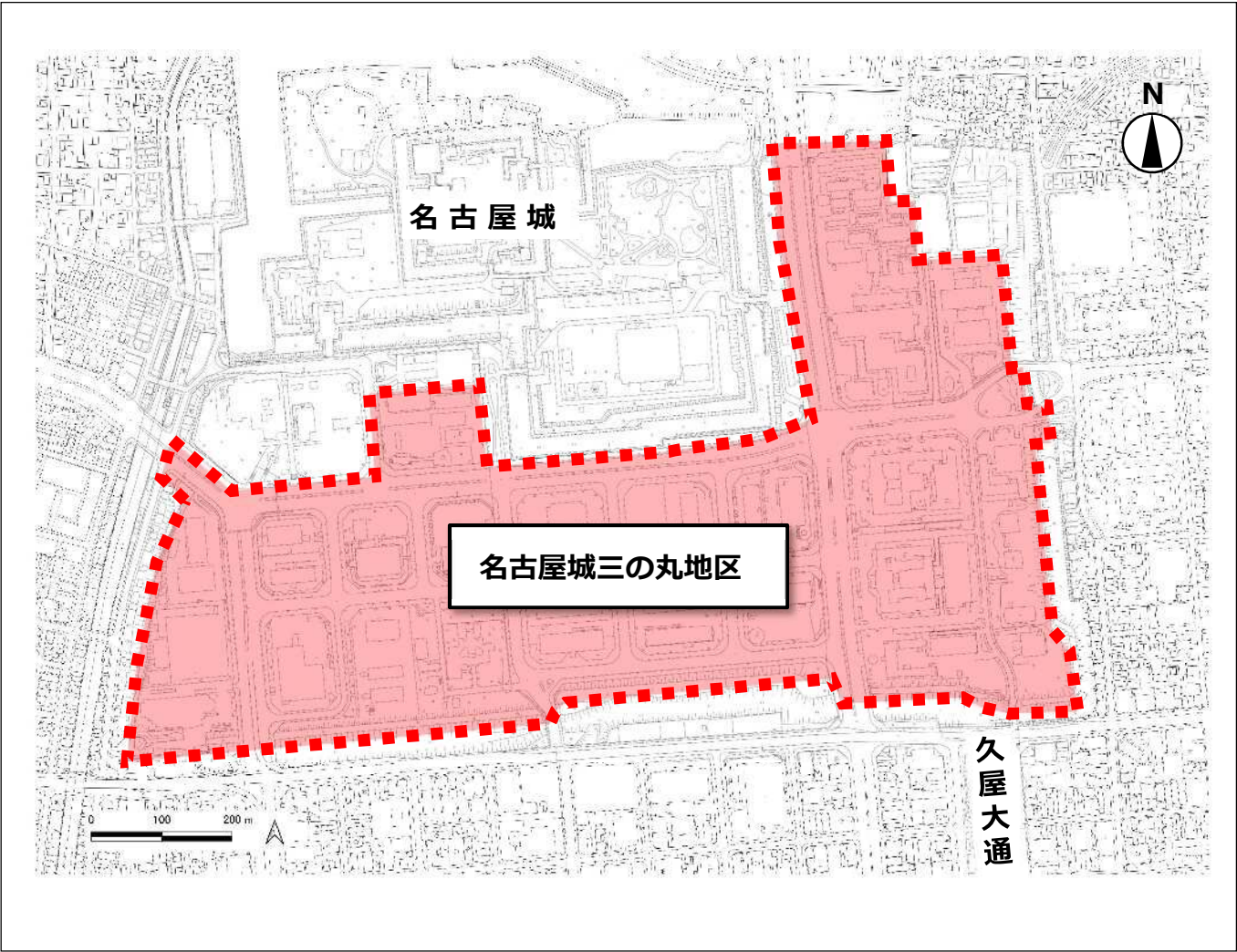


令和 6 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 名古屋城三の丸地区まちづくりの推進	草案頁	59頁
予 定 額	10,000千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋城三の丸地区は、名古屋城の郭内に位置し、都市計画や独自の建築ルールにより緑豊かな官庁街が形成されているが、名古屋城と都心部との賑わいの連続性確保などの課題が生じている。あわせて、名古屋城三の丸地区では、建築物が更新期を迎えつつあることから、今後のあるべき姿について検討するべき時期に来ている。 そこで、ポストリニアを見据え、民間活力の導入も視野に、恵まれた立地条件や地域資源を活かして戦略的にまちづくりを推進していくため、地区の将来像や建築ルールのあり方等を検討し、まちづくり構想案を作成する。 2 事業内容 ・まちづくり構想案の作成 ・有識者等によるまちづくり懇談会の開催 ・まちづくりに向けた社会実験の実施 ・建築ルール等のあり方の検討 		
担 当 課	リニア関連都心開発部都心まちづくり課 電話 9 7 2 - 2 7 5 6 (内線 2 7 5 6) 都市計画部都市計画課 電話 9 7 2 - 2 7 4 1 (内線 2 7 4 1)		

名古屋城三の丸地区 位置図



令和6年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 金山駅周辺まちづくりの推進	草案頁	59頁
予 定 額	50,000千円		
事業の概要	1 趣旨 金山駅周辺においては、にぎわいや文化芸術とともに界限性を備えた、名古屋駅や栄とは異なる第3の拠点を目指し、アスナル金山の再整備や市民会館の改築を核として、まちづくりのコンセプトの実現とウォーカブルなまちの形成による金山らしいまちづくりの展開を図る。 令和6年度は、アスナル金山再整備に向けた事業協力者の公募等、事業の具体化を進めるとともに、まちづくり計画の策定によりハード整備とソフト施策が連携した一体的なまちづくりの推進を図る。 また、地区の南北を結ぶ連絡通路橋について、多くの来訪者が訪れるアジア・アジアパラ競技大会を見据えたりニューアルを行う。 2 事業内容 (1) 金山駅周辺整備の事業化推進 ・事業協力者公募及びまちづくり計画策定 ・まちづくりのコンセプトの実現に向けた施策の具体化検討 ・ウォーカブル空間の形成に向けた検討 (2) 金山総合駅連絡通路橋リニューアル ・機能向上を含みリニューアル工事の設計 (3) エリア防災計画の推進 ・退避施設等の確保 ・帰宅困難者対策協議会の運営等   		
担 当 課	都市整備部まちづくり企画課 電話972-2739 (内線2739)		

[説明図]

まちづくりのコンセプト

人・文化・芸術とともに育つまち
～にぎわいと感性あふれる交流創造の場づくり～

目指す姿

- ・都市機能の集積
- ・ウォーカブルなまちの形成
- ・劇場とまちとの連続性確保



金山まちづくりの取り組み

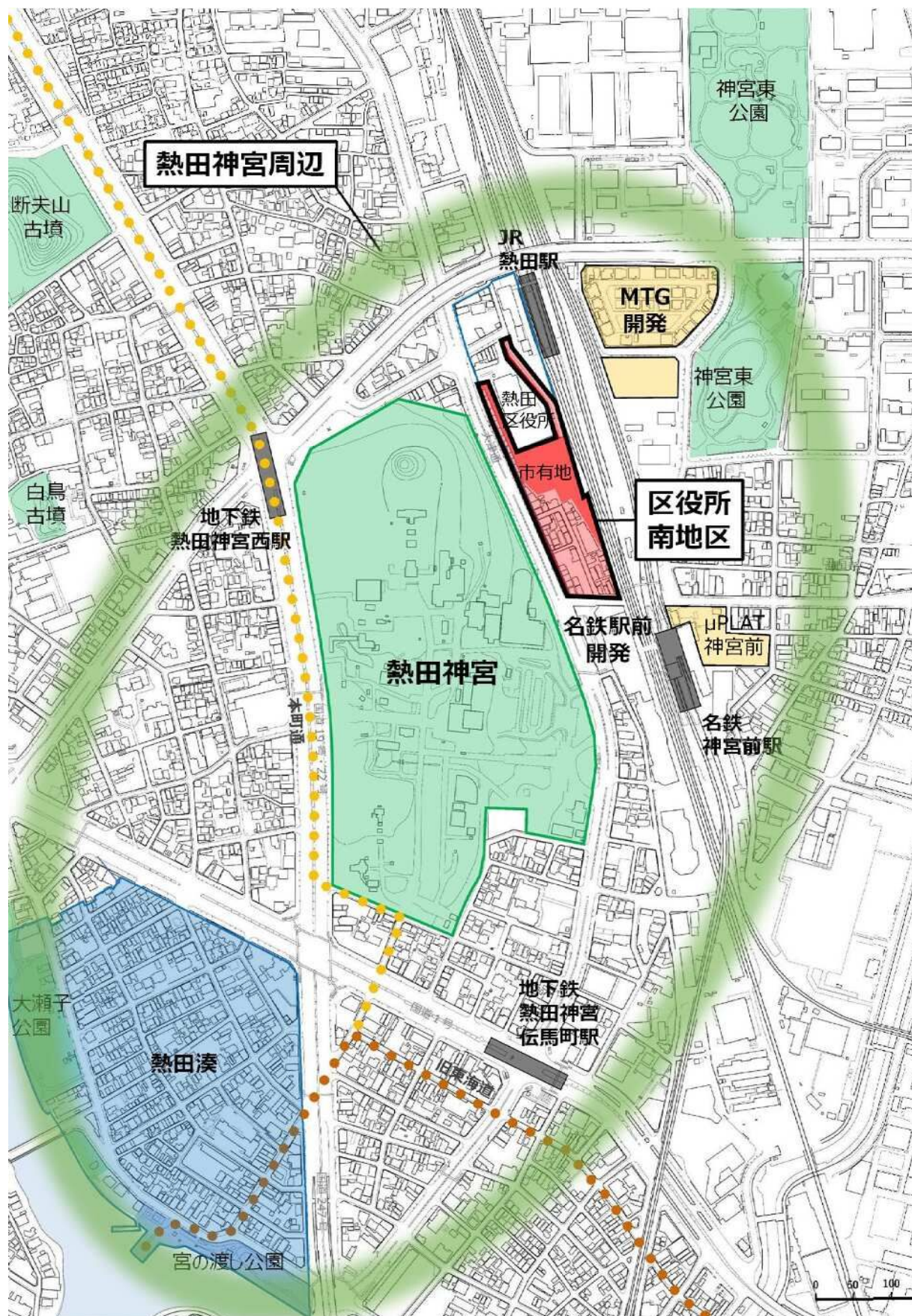
- ・事業協力者公募及びまちづくり計画策定
- ・ハード整備とソフト施策が連携した一体的なまちづくりの推進
- ・連絡通路橋の機能向上を含めたりニューアル工事の設計
- ・エリア防災計画の推進

令和 6 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 熱田神宮周辺まちづくりの推進	草案頁	59頁
予 定 額	50,800千円		
事業の概要	1 趣旨 年間700万人超が来訪する熱田神宮の周辺においては、地域団体活動の活発化や駅前における民間開発の動きなど、来訪者のためのまちづくりの機運が高まっている。 この機を捉え、歴史・文化などの地域資源や周辺拠点との周遊・連携により、地域全体での魅力向上をはかるためのまちづくりを推進する。 そのために熱田神宮周辺まちづくりビジョンを官民連携で策定・公表するとともに、熱田区役所南地区において、市街地再開発事業の具体化を図る。 2 事業内容 (1) 熱田神宮周辺まちづくりビジョンの公表等 ・官民連携によるエリアプラットフォームの組成 ・まちづくりビジョンの策定・公表 ・熱田神宮駅前における公共空間のあり方検討 (2) 熱田区役所南地区における事業化推進 ・市街地再開発事業の概略プラン、収支計画モデル等の構築 ・地区内地権者との協議調整等 ・市有地の維持管理   		
担 当 課	都市整備部まちづくり企画課 電話972-2955 (内線2955)		

[箇所図]



令和 6 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) ウォーカブルなまちづくりの推進	草案頁	59頁
予 定 額	54,648千円		
事業の概要	1 趣旨 令和5年度策定予定のウォーカブル戦略にもとづき、 居心地の良い特別な場所 サードプレイスあふれる「NAGOYA」 -居心地の良さで選ばれるまち- を目指すまちの姿として、有効活用しきれていない官民の様々な既存ストックを新たな魅力や価値を生み出す地域資源として活用し、回遊性や賑わいを面的に広げ、居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちの実現に向けた取り組みを進めていく。 2 事業内容 (1) エリアリノベーションの促進 有効利用しきれていない既存建物の低層部等を地域の賑わいやコミュニティ活性化に資する場となるようリノベーションし、エリア内の連鎖につなげていくエリアリノベーション促進事業を実施 (2) 賑わいの場としての公開空地等の再生 「Nagoyaまちなかオープンスペース制度」等により、憩いや賑わいが生み出される高質な空間づくりを誘導し、活用を促進 (3) 地域が主体的に行うまちづくりの推進 地域が主体的に行うまちづくりにおいて、既存ストックをリノベーションやマネジメントする人材・団体の育成や活動を支援 (4) 低未利用土地の暫定活用誘導 新規 都心部の低未利用となっている土地における居心地の良い空間や賑わいを創出する暫定的な活用を誘導するための方策を検討 (5) 都市景観形成地区におけるアイレベルデザイン誘導 新規 景観形成基準により設けられた壁面後退区域を滞在したくなる空間となるよう、地域との合意形成を図りながら順次基準を見直すとともに、滞在快適性向上に資する整備への支援を実施		
担 当 課	都市計画部ウォーカブル・景観推進室 電話 972-2731 (内線 2731)		



取り組みのイメージ

(1) エリアリノベーションの促進



モデル実施

名古屋まちづくり公社が、
市と地域のまちづくり団体
と連携・協力して実施

(2) 賑わいの場としての公開空地等の再生

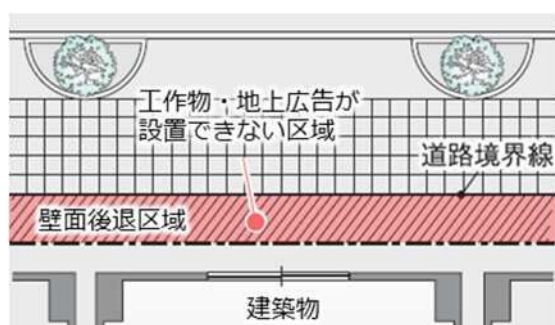


制度運用による活用イメージ



活用事例

(5) 都市景観形成地区におけるアイレベルデザイン誘導



現状の景観形成基準



試行実施の様子

令和 6 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 中川運河再生計画の推進	草案頁	59頁
予 定 額	49,274千円		
事業の概要	1 趣旨 都心の希少な水辺である中川運河において、運河が有する資源を活かしたウォークアブルなまちづくりの実現に向けて、更新した中川運河再生計画に基づき、再生を推進している。 特に、にぎわいゾーンでは、行政において堀止地区でのにぎわい施設の誘導や民間まちづくりを促進するファンド創設が進むとともに、民間事業者において大規模なイベントが開催されるなど、再生の加速化が着実に図られている。 そこで、こうした動きを更に加速化するため、今後の中川運河の再生の核となる拠点の早期形成に向けて、名古屋港管理組合とともに社会実験を実施し、官民連携による開発へとつなげていく。 2 事業内容 ・名古屋市初となる広大な水辺での交流創造拠点形成に向けた社会実験を実施し、各拠点に必要な機能・運営スキームを検討 ・松重閘門周辺エリアの活性化に向けた社会実験の実施、及び民間活力の導入検討 ・堀止緑地における質の高いにぎわい空間創出に向けた社会実験を実施し、中部地区で実例のない公共還元型の港湾緑地の導入を検討 		
担 当 課	都市整備部名港開発振興課 電話 972-2716 (内線 2716)		

[社会実験実施箇所]



令和 6 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) ガイドウェイバス志段味線の設備 改修費等補助及び貸付	草案頁	62頁
予 定 額	8 5 7 , 9 5 1 千円		
事業の概要	1 趣旨 ガイドウェイバス志段味線（愛称：ゆとりーとライン）は、本市北東部における基幹的な公共交通インフラであるが、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い旅客運輸収入は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大以前と比較して減少している。 全国的にも、地域公共交通の置かれた状況は厳しいものであり、国においても、改正地域交通法で、「市町村は、公共交通事業者等その他の関係者と協力し、相互に密接な連携を図りつつ主体的に地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生に取り組むように努めなければならない」と定めているところである。 ガイドウェイバスの安心・安全な運行には、名古屋ガイドウェイバス株式会社の安定的な経営が不可欠であるが、本市としても地域の移動を支える基幹的な公共交通を維持・確保していくために、会社の厳しい財務状況を踏まえ、設備改修や車両修繕に係る経費、また、運行に係る経費について必要な補助及び貸付を行う。 2 事業内容 名古屋ガイドウェイバス株式会社が実施する設備改修及び車両修繕に要する経費等の補助及び貸付を行う。 (1) 設備改修費補助 (2) 車両修繕費補助 (3) 運営資金貸付 		
担 当 課	都市計画部交通事業推進室 電話 9 7 2 - 2 7 9 1 （内線 2 7 9 1）		

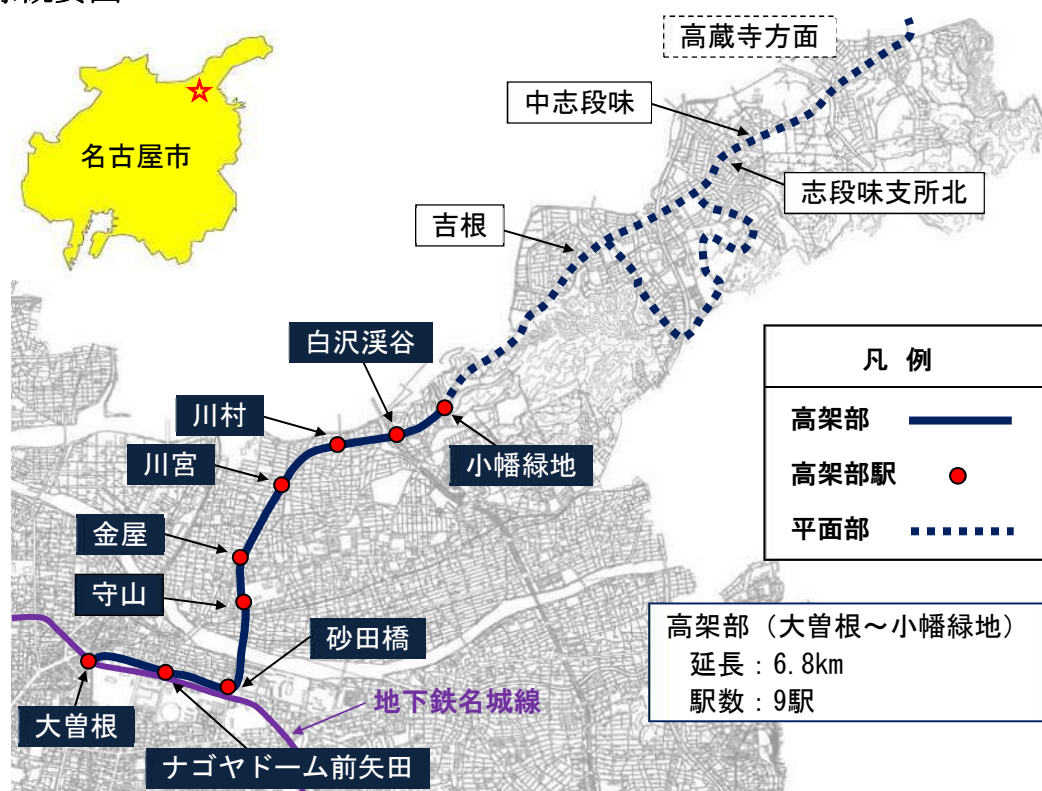
(参考)

1 ガイドウェイバス志段味線の概要

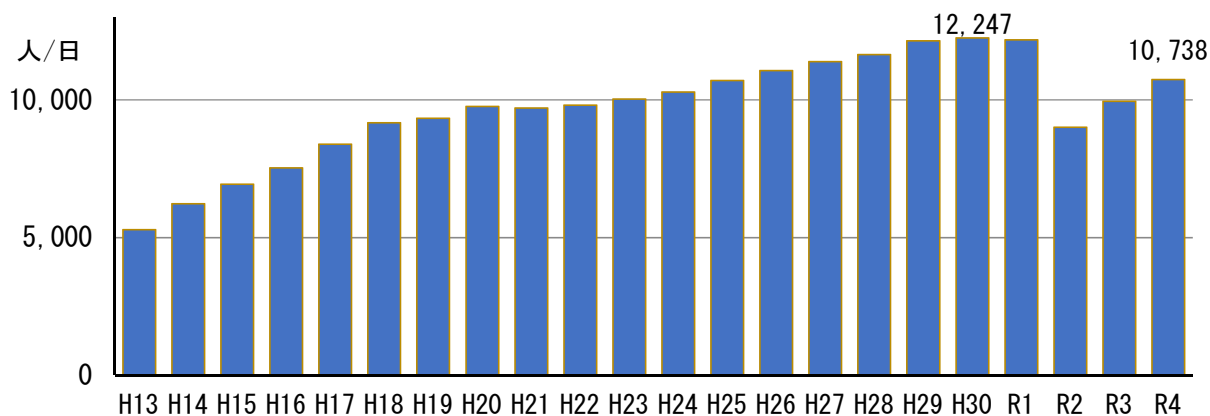
高架専用軌道区間と平面一般道路区間を同一車両で走行するデュアルモードを備えたガイドウェイバスシステムを日本で初めて導入した公共交通機関として、平成13年3月23日に開業

	高架専用軌道区間	平面一般道路区間
適用法規	軌道法（軌道事業）	道路運送法（一般旅客自動車運送事業）
運行主体	名古屋ガイドウェイバス株式会社	名古屋市交通局

路線概要図



2 ガイドウェイバス高架区間の利用人員の推移



令和 6 年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(拡充) 新たな路面公共交通システムの導入準備	草案頁	62頁
予 定 額	6 0 9 , 8 4 0 千円		
事業の概要	1 趣旨 新たな路面公共交通システム S R T は、名古屋都心部の賑いや回遊性の向上、また公共交通・歩行者中心のウォークアブルな空間形成を目指し、連節バスの体験乗車やテラス型の乗降・待合空間の社会実験を行いながら、令和 7 年度の「東西ルート（名古屋駅－栄間）」の運行開始に向けて準備を進めてきた。 令和 6 年度は、引き続き「東西ルート」の運行準備として、乗降・待合空間の整備や車両の製造などを行う。また、「周回ルート」の一部として、アジア・アジアパラ競技大会時に導入を目指す名古屋駅－名古屋城の運行に係る連節バスの発注や運行に向けた地元・関係機関との協議等を進める。 2 事業内容 (1) 乗降・待合空間の整備 東西ルートである広小路通を中心に、テラス型乗降・待合空間等の整備を行う。 (2) トータルデザイン実装等 トータルデザインを施した車両の製造や S R T の運行に必要な機器等の設置を行う。 (3) 連節バス 2 台の製造 債務負担行為 期間：令和 7 年度 限度額：2 6 0 百万円  		
担 当 課	都市計画部交通事業推進室 電話 9 7 2 - 2 7 4 4 (内線 2 7 4 4)		

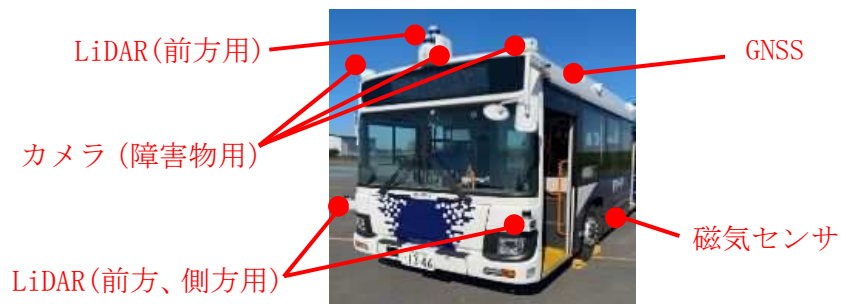
令和6年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(継続) 民間建築物の耐震化	草案頁	38頁
予 定 額	673,920千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模地震災害における建物倒壊などの被害を軽減するため、昭和56年5月以前に着工された民間住宅及び民間建築物のうち、耐震性が不十分なものについて、耐震化の促進を図る。 2 事業内容 (1) 民間住宅等の耐震対策 木造住宅及び非木造住宅（マンション・共同住宅等）について耐震改修工事等にかかる費用の一部を助成するとともに、戸建木造住宅除却助成については、居住要件を廃止する。 (2) 民間建築物の耐震対策 多数の者が利用する建築物※¹及び耐震診断義務付け建築物※²について、耐震改修工事等にかかる費用の一部を助成する。 ※1 建築物の耐震改修の促進に関する法律第14条第1号に定められた一定規模以上の学校・病院・劇場などの建築物 ※2 要緊急安全確認大規模建築物（店舗・ホテル等の不特定多数の者が利用する大規模な建築物など）及び、要安全確認計画記載建築物（緊急輸送道路の沿道建築物など）   		
担 当 課	都市整備部耐震化支援室 電話972-2786（内線2786）		

令和6年度主な施策等一覧

住宅都市局

事 項	(継続) ガイドウェイバス志段味線への 自動運転技術導入検討	草案頁	62頁
予 定 額	258,000千円		
事業の概要	1 趣旨 本市北東部の基幹的な公共交通機関であるガイドウェイバス志段味線（愛称:ゆとりーとライン）については、志段味地区全体のまちづくりが進む中で、将来の輸送力増強やノンステップ化への対応を図るため、現行のガイドウェイバスシステムに代わる自動運転技術を活用した新たなシステムの導入を検討している。 令和6年度は、自動車メーカーはじめ関係する事業者や機関等との協議・調整を行いつつ、次期バス車両について、専用の実験車両の製作に向け、コンセプトを作成し設計を進めるとともに、走行路、事業スキームについても具体化に向けた検討を進める。 2 事業内容 (1) 次期バス車両の実験車両のコンセプト作成・設計 (2) バス専用道（高架構造物）の改修設計基準等作成 (3) 新しい輸送システム導入に向けた事業スキームの検討  実験車両イメージ  		
担 当 課	都市計画部交通事業推進室 電話972-2730（内線2730）		

令和6年度主な施策等一覧（緑政土木局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	地域の身近な公園再整備計画の検討	10,500	1
	有機農業支援事業	4,700	2
拡 充	自転車利用環境整備	269,814	3
	公共土木インフラの管理業務等におけるD X の推進	240,950	4
	技術職員等の研修の充実	9,312	5
	なごやさい・伝統野菜のP R	14,000	6
継 続	堀川圏域の水質浄化	24,000	7
	東山動植物園の脱炭素化に向けた取組み	36,000	8

令和6年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(新規) 地域の身近な公園再整備計画の検討	草案頁	41頁
予 定 額	10,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 子育て支援施策の一環として、地域のニーズを踏まえた身近な公園の再整備を効果的に進めていくための計画づくりを行うもの。 2 内 容 ・公園の利用状況、施設の現況やニーズの調査 ・子どもや子育て世代、地域住民に望まれる公園の再整備方針の検討 ・事業優先度の検討 ・上記を踏まえた公園再整備計画づくり 		
担 当 課	緑地部 緑地事業課 電話 972-2486		

令和6年度主な施策等一覧

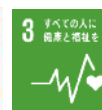
緑政土木局

事 項	(新規) 有機農業支援事業	草案頁	72頁
予 定 額	4,700千円		
事業の概要	1 趣 旨 農薬や化学肥料を使用せずに栽培した米を学校給食に提供することで、環境にやさしく安全で良質な農産物を供給する有機農業をPRする。令和6年度は、従来の農業に比べて増加する分の栽培に要する経費を生産者に支援する。 2 内 容 ・有機農法による米の栽培に要する経費の支援		
担 当 課	都市農業課  		
	電話 972-2466		

令和6年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) 自転車利用環境整備	草案頁	6 1 頁
予 定 額	2 6 9, 8 1 4 千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋市は、“自転車あらゆる場面で活きているまち”を目標とする「名古屋市自転車活用推進計画」を策定し、その目指すべき姿の実現のための施策の一つとして、「計画的な自転車通行空間の整備」を定めている。そこで、整備優先度の高い路線として「名古屋市自転車通行空間ネットワーク計画」約110kmを策定し、整備を推進している。 令和6年度からは、自転車交通量や自転車関連事故の多い路線のほか、特に自転車を観光に活用できる主要駅や観光地を結ぶ自転車通行空間ネットワークについての整備を推進する。 2 内 容 ・ 自転車通行空間の整備		
担 当 課	路政部 自転車利用課	電話	9 7 2 - 2 8 7 1



令和6年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) 公共土木インフラの管理業務等におけるD Xの推進	草案頁	6 2 頁
予 定 額	2 4 0 , 9 5 0 千円		
事業の概要	1 趣 旨 市民・事業者の利便性向上、職員の働き方改革を目的に、建設現場における手続きや局所管施設管理の電子化等のインフラ分野におけるD Xを推進するため、システム基盤を構築するとともに、オンライン申請、施設点検及び現場管理等の環境整備を行う。 2 内 容 (1) システム基盤構築 (技術指導課) ・土木積算システムの更新 ・建設C A L Sシステム改修 ・インフラD X基盤システム構築 ・D Xの施策推進に係る基盤整備 (2) オンライン申請等 ・道路占用許可等のオンライン電子申請 (道路管理課) ・スポーツ・レクリエーション情報システムの再構築等 (緑地管理課) ・愛護会管理台帳システムの検討 (緑地利活用課) (3) i - C o n s t r u c t i o n (施設点検) (緑地維持課) ・街路樹維持管理台帳システムの構築 (4) i - C o n s t r u c t i o n (現場管理) (技術指導課) ・D Xの施策推進に係る環境整備   		
担 当 課	技術指導課 路政部 道路管理課 緑地部 緑地管理課 緑地利活用課 緑地維持課	電話 9 7 2 - 2 8 1 3 電話 9 7 2 - 2 8 4 9 電話 9 7 2 - 2 4 7 2 電話 9 7 2 - 2 4 9 2 電話 9 7 2 - 2 4 9 4	

令和6年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) 技術職員等の研修の充実	草案頁	6 2 頁
予 定 額	9, 3 1 2 千円		
事業の概要	1 趣 旨 建設に関わる官民双方の担い手確保、育成を目的に、各種技術系研修を実施するためのテクニカルセンター（仮称）の設置について検討を行う。 また、インフラ分野におけるDXを推進するため、必要不可欠なツールであるCAD等の操作研修を実施する。 2 内 容 ・テクニカルセンター（仮称）の設置検討 ・CAD等の操作研修の実施		
担 当 課	技術指導課    電話 9 7 2 - 2 8 1 2		

令和6年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(拡充) なごやさい・伝統野菜のPR	草案頁	72頁
予 定 額	14,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 地産地消の推進を図るため、なごやさい・伝統野菜の認知度向上と、都心部での農とのふれあいを目的としたイベントを実施する。 2 内 容 ・都心部において、なごやさいや伝統野菜を中心としたマルシェを開催		
担 当 課	都市農業課 電話 972-2466   		

令和6年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(継続) 堀川圏域の水質浄化	草案頁	40頁
予 定 額	24,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 堀川・新堀川では、緑政土木局、環境局、上下水道局の三局が連携し、さらなる水質改善に向けた対策を進めている。 令和6年度は、新堀川の新たな水源確保のため、堀川から新堀川への導水に係る検討を実施する。 2 内 容 ・堀川から新堀川への導水に係る検討		
担 当 課	河川部 河川計画課    		
	電話 972-2823		

令和6年度主な施策等一覧

緑政土木局

事 項	(継続) 東山動植物園の脱炭素化に向けた 取組み	草案頁	41頁
予 定 額	36,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 国は2030年度には2013年度比で温室効果ガス排出量46%削減、2050年にはカーボンニュートラルの実現を目標とするなど、脱炭素化の動きが加速している。「生命（いのち）をつなぐー持続可能な地球環境を次世代にー」を基本理念に掲げる東山動植物園においても脱炭素化に取り組むために、令和5年度にはエネルギー使用量等の現況調査を行っている。 令和6年度は取り組みを推進するための基本計画を策定する。 2 内 容 ・東山動植物園脱炭素化基本計画の策定    		
担 当 課	東山総合公園 管理課	電話	782-2111

令和6年度主な施策等一覧（消防局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	火災予防関係事務におけるD Xの推進	7,932	1
拡 充	消防団活動用救命ボートの購入	9,785	2
	起震車の購入	81,752	3
継 続	消防署リニューアル改修等	182,540	4
	出張所リニューアル改修	280,180	5
	消防署メンテナンス改修	49,830	6
	消防救急デジタル無線更新の実施設計	40,000	7
	救急隊増隊に伴う消防車両の購入	42,289	8
	消防団詰所の整備	191,121	9
	消防団車両の購入	138,499	10
	戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業	274,530	11

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(新規) 火災予防関係事務におけるD Xの 推進	草案頁	3 5 頁
予 定 額	7, 9 3 2 千円		
事業の概要	1 趣旨 名古屋市役所D X推進方針に基づき、火災予防関係事務のD Xの推進のため、関連したシステムを構築する。 2 事業概要 防火・防災管理に関する講習のオンライン化を行うとともに、火災予防関係事務に係る手数料の納付について、キャッシュレス決済を導入する。 3 スケジュール (1) 防火・防災管理に関する講習のオンライン化 ・令和6年度 システム構築 ・令和7年度 運用開始 (2) キャッシュレス決済の導入 (火災予防関係事務に係る手数料の納付) 令和6年度 システム構築及び運用開始		
担 当 課	予防部予防課 電話9 7 2－3 5 4 2 (内線：3 5 4 2) 予防部規制課 電話9 7 2－3 5 4 9 (内線：3 5 4 9)		



令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(拡充) 消防団活動用救命ボートの購入	草案頁	36頁
予 定 額	9,785千円		
事業の概要	1 趣旨 想定し得る最大規模の災害対策として、市内全域で風水害対応ができる体制を整備するために救命ボートを購入し、消防団に対して配置を行う。 2 整備概要 洪水・内水氾濫の浸水想定区域となる学区への応援体制を図るために新規配置する。 3 整備艇数 34艇		
担 当 課	総務部消防団課 電話972-3586（内線：3586）   		

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(拡充) 起震車の購入	草案頁	37頁
予 定 額	81,752千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模地震による被害軽減のため、市民の防災意識の向上と危機意識の醸成を図ることのできる起震車を更新する。 2 更新概要 名古屋市域内で市民参加の防火・防災行事や学校、事業所、町内会等における防火・防災教育及び訓練にて啓発活動を行っている「ぐらぐら2」を更新する。また、今まで以上の迫力と臨場感のある体験ができるよう、新たにVRを導入することにより、防災意識の向上と危機感の醸成につなげるための機能強化を行う。 VR起震車体験		
担 当 課	消防部消防課 電話972-3543 (内線: 3543)		

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防署リニューアル改修等	草案頁	35頁
予 定 額	182,540千円		
事業の概要	1 趣旨 概ね築40年を経過した消防署について、目標使用年数を見据えて現在の社会的要求水準を満たすよう整備し、施設の性能・機能の向上を図る。 2 整備概要 (1) 施設の機能回復 (2) 個室仮眠室の整備 (3) 女性消防官の執務環境整備 3 対象施設 (1) 基本調査 名東消防署 (2) 設計 南消防署 (3) 工事 中川消防署 (債務負担行為 期間：令和7～8年度 限度額：1,209百万円)  		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3517 (内線：3517)		

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 出張所リニューアル改修	草案頁	35頁
予 定 額	280,180千円		
事業の概要	1 趣旨 概ね築40年を経過した消防署出張所について、目標使用年数を見据えて現在の社会的要求水準を満たすよう整備し、施設の性能・機能の向上を図る。 2 整備概要 (1) 施設の機能回復 (2) 個室仮眠室の整備 (3) 女性消防官の執務環境整備 3 対象施設 (1) 基本調査 ・ 東山出張所 ・ 大野木出張所 (2) 設計 ・ 東築地出張所 ・ 大森出張所 (3) 工事 ・ 押切出張所 ・ 星崎出張所		
担 当 課	総務部施設課 電話 972-3517 (内線: 3517)		



令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防署メンテナンス改修	草案頁	35頁
予 定 額	49,830千円		
事業の概要	1 趣旨 概ね築20年を経過した消防署について、施設の劣化状況等をもとに設備の改修等をまとめて効率的に行うもので、必要に応じて施設の性能・機能の向上を図る。 2 整備概要 (1) 老朽化した設備の更新等の機能回復 (2) 庁舎のLED化等の必要に応じた機能向上 3 対象施設 (1) 設計 昭和消防署 (2) 工事 千種消防署 (債務負担行為 期間：令和7年度 限度額：232百万円)		
担 当 課	総務部施設課 電話972-3517 (内線：3517)  		

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防救急デジタル無線更新の実 設計	草案頁	36頁
予 定 額	40,000千円		
事業の概要	1 趣旨 平成27年度から運用している消防救急デジタル無線を更新するための実施設計を行う。 2 事業概要 令和5年度の消防救急デジタル無線の更新に伴う基本調査の結果を基に、最新の技術を活用したシステムの設計など、非常災害時にも強い無線通信システムを構築するための実施設計を行う。 3 スケジュール 令和5年度 基本調査 令和6年度 実施設計 令和7～9年度 基地局整備等 (参考) 近隣の7消防本部との 共同運用を予定		
担 当 課	消防部指令課 電話972-3524 (内線: 3524)		

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 救急隊増隊に伴う消防車両の購入	草案頁	36頁
予 定 額	42,289千円		
事業の概要	1 趣旨 昼間時間帯における救急需要対策のため、救急隊を増隊することに伴い、救急車を購入し配置する。 2 整備車両 救急車 1両 3 スケジュール 令和6年度 運用開始    		
担 当 課	救急部救急課 電話972-3552 (内線: 3552)		

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防団詰所の整備	草案頁	3 6 頁						
予 定 額	1 9 1 , 1 2 1 千円								
事業の概要	1 趣旨 大規模災害に備え、必要な耐震性を有するとともに、消防団の 装備を収納でき、継続的・長期的な活動を可能とするスペースや 女性団員に配慮した設備を有する消防団詰所を整備する。								
	2 事業内容 上記趣旨を踏まえた消防団詰所を整備するとともに、翌年度に 整備の対象となる消防団詰所予定地について、地盤調査、測量等 の基本調査を実施する。								
	3 対象詰所数及びスケジュール								
	(1) 令和 6 年度整備対象詰所：8 ヲ所								
	<table><tr><td>令和 5 年度</td><td>令和 6 年度</td><td>令和 7 年度</td></tr><tr><td>基本調査</td><td>設計・工事</td><td>工事 運用開始</td></tr></table> (債務負担行為 期間：令和 7 年度 限度額：2 4 0 百万円)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	基本調査	設計・工事	工事 運用開始		
令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度							
基本調査	設計・工事	工事 運用開始							
(2) 令和 7 年度整備対象詰所：8 ヲ所	<table><tr><td>令和 6 年度</td><td>令和 7 年度</td><td>令和 8 年度</td></tr><tr><td>基本調査</td><td>設計・工事</td><td>工事 運用開始</td></tr></table>	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	基本調査	設計・工事	工事 運用開始		
令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度							
基本調査	設計・工事	工事 運用開始							
	  								
担 当 課	総務部消防団課 電話 9 7 2 - 3 5 8 6 (内線：3 5 8 6)								

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 消防団車両の購入	草案頁	36頁
予 定 額	138,499千円		
事業の概要	1 趣旨 大規模災害による被害を軽減するため、消防団の広範囲かつ迅速な活動を可能とする消防団車両を整備する。 2 整備概要 大規模災害対応に必要な可搬式ポンプなどの資機材の積載及び活動人員の搬送が可能な消防団車両を整備する。 3 整備車両数 15両		
	  		
担 当 課	総務部消防団課 電話972-3586（内線：3586）		

令和6年度主な施策等一覧

消防局

事 項	(継続) 戸別訪問による防災用品を活用した地域防災力向上促進事業	草案頁	37頁
予 定 額	274,530千円		
事業の概要	1 趣旨 各世帯を戸別訪問し、防災用品を配付することで家庭における「命を守る」ための取組みを強力に働きかけ、地域防災力の向上を図る。 2 事業概要 消防職員等が、各世帯を戸別訪問し、調査票を用い住民と共に不足している防災力について確認した上で、必要な防災用品を選択制により配付する。 これにより、市民一人ひとりによる具体的な防災対策の実践につなげ、家庭内における防災力の強化を図る。 3 事業規模 各区の規模を踏まえて、市内67学区規模で実施する。 4 配付する防災用品（選択制） (1) 家具転倒防止器具 (2) 家庭用簡易消火スプレー (3) 感震ブレーカー（おもり式） 戸別訪問の様子		
担 当 課	消防部消防課 電話972-3543（内線：3543）		

令和6年度主な施策等一覧（教育委員会）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	小学校統合校の整備	883,848	1
	橘小学校等複合化整備事業	33,515	2
	上志段味中学校の新設	436,329	3
	夜間中学の整備	117,757	4
	高等学校改革に向けた多様な学び方の実践	3,860	5
	西特別支援学校新校舎整備の設計	7,300	6
	教育情報ネットワークシステムの再構築	債務負担行為 (10,807,000)	7
	メタバースを活用した支援の実証事業	20,000	9
	キャリアタイムの実施	247,246	11
	図書館における赤ちゃんへの絵本プレゼント事業	13,000	12
	博物館のリニューアル改修等	1,897,271	13
拡 充	学校運営費	6,183,819	14
	小学校6年生での35人学級の実施	586,001	15
	スチームコンベクションオーブンの導入拡大	142,015	16
	学校施設のバリアフリー化	1,422,400	17
	給食調理場空調設備の整備	13,700	18
	特別支援学校スクールバスの増車	159,208	19
	天白特別支援学校の増築	債務負担行為 (2,541,000)	20
	ナゴヤ・スクール・イノベーション事業	125,053	21

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	なごや子ども応援委員会の運営	2, 223, 001	22
	校内の教室以外の居場所づくり	243, 916	23
	スクリーニングの実施	200, 299	24
	新たな不登校児童生徒支援方策の策定	12, 000	25
	キャリアサポート事業	1, 440, 428	26
	看護介助員の配置	151, 475	27
	学校生活介助アシスタントの派遣	258, 276	28
	校外学習におけるリフト付きバス等の導入	890	29
	日本語指導が必要な児童生徒の支援	295, 863	30
	小学校への外国人英語指導助手の派遣拡充	244, 701	31
	グローバル人材を育む和室活用事業	105, 176	32
	定期健康診断等補助者の拡充	36, 343	33
	小学校における民間プールを活用した水泳指導	35, 203	34
	就学援助における入学準備金	242, 544	35
	就学援助所得基準額の変更	417, 294	36
	私立高等学校授業料補助	116, 132	37
	教職員の働き方改革の推進	415, 362	38
	部活動外部顧問派遣事業	228, 224	39
	中学校部活動の見直しの推進	30, 000	40

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
拡 充	生涯学習センターのあり方検討等調査	8,000	41
	美術館の魅力向上に向けた調査	3,000	42
	無形民俗文化財登録制度	5,000	43
	科学館B 6 型蒸気機関車等の展示整備	277,623	44
開 設	たかしま小学校		45
	若宮高等特別支援学校		46
	教育支援センター第3 サテライトスクール		47

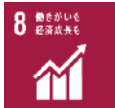
令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 小学校統合校の整備	草案頁	4 5 頁
予 定 額	8 8 3 , 8 4 8 千円		
事業の概要	(趣 旨) 望ましい学校規模を確保するため、統合校（千種区、中区、港区、天白区）の整備に係る設計及び工事等を行う。		
	(内 容) ○内山小学校及び大和小学校（千種区） 大和小学校の場所における設計を実施 ○丸の内小学校（旧御園小学校及び旧名城小学校）（中区） 旧名城小学校の場所で改修工事を実施 ○野跡小学校及び稲永小学校（港区） 稲永小学校の場所で改修工事を実施 ○たかしま小学校（天白区） しまだ小学校の場所で新築工事を実施		
	事業費 (単位：千円)		
	区分	令和 6 年度	債務負担行為の限度額（期間）
	千種	1 0 , 0 0 0	1 4 2 , 0 0 0 (令和 7 年度)
	中	9 2 , 0 0 0	2 , 0 8 5 , 0 0 0 (令和 7 ～ 8 年度)
	港	1 0 5 , 0 0 0	2 , 4 1 3 , 0 0 0 (令和 7 ～ 8 年度)
	天白	6 7 6 , 8 4 8	3 , 8 9 5 , 0 0 0 (令和 7 ～ 8 年度)
	計	8 8 3 , 8 4 8	—
			
担 当 課	総務部教育環境整備課	電話	9 7 2 － 3 2 8 2

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会
健 康 福 祉 局
子 ども 青 少 年 局

事 項	(新規) 橘小学校等複合化整備事業	草案頁	22頁 27頁 45頁 51頁
予 定 額	37,515千円	教育委員会 33,515千円 健康福祉局 2,000千円 子ども青少年局 2,000千円	
事業の概要	(趣 旨) 橘小学校の敷地で橘小学校、中生涯学習センター、前津福祉会館及び前津児童館の複合施設を民間活力の活用により整備する。 (内 容) 1 建設地 中区橘一丁目（橘小学校現地改築） 2 建設計画（予定） 令和6年度 事業者の公募・選定 橘小学校仮設校舎の設計等 令和6～10年度 複合施設の設計・工事 橘小学校仮設校舎の設置 令和11年度 複合施設の供用開始 債務負担行為 期間 令和7～10年度 限度額 9,289,000千円 (内訳) 橘小学校 6,211,000千円 中生涯学習センター 1,961,000千円 前津福祉会館 392,000千円 前津児童館 725,000千円 		
担 当 課	(教育委員会) 総務部教育環境整備課 電話 972-4093 生涯学習部生涯学習課 電話 950-5044 (健康福祉局) 高齢福祉部高齢福祉課 電話 972-2541 (子ども青少年局) 子ども未来企画部青少年家庭課 電話 972-3256		

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 上志段味中学校の新設	草案頁	45頁
予 定 額	436,329千円		
事業の概要	(趣 旨) 過大規模校（31学級以上）となることが見込まれる志段味中学校から分離して上志段味中学校を新設する。 (内 容) 1 建設地 守山区大字上志段味字稲堀田新田 1764番地の1 2 施設内容 普通教室、特別教室、管理諸室、ランチルーム、 体育館兼講堂、武道場、プール等 3 建設計画（予定） 令和4～5年度 設計、用地取得 令和6～7年度 建設 令和8年度 開校 { 債務負担行為 期間 令和7年度 限度額 4,577,000千円 }  		
担 当 課	総務部教育環境整備課	電話	972-3280

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 夜間中学の整備	草案頁	45頁
予 定 額	117,757千円		
事業の概要	(趣 旨) 普通教室及び職員室をはじめ、夜間中学の開校に必要な教育環境を整備するとともに、各種説明会及び広報啓発などを行う。 (内 容) 1 設置場所 中村区名駅四丁目19-1 (笹島小学校・笹島中学校内) 2 開校時期 令和7年4月 (参 考) 夜間中学の概要 ○授業料 無償 ○学 年 1～3年 ○授業日 週5日(月～金曜日) ○卒 業 夜間中学の教育課程を修了すれば中学校卒業となる ○名 称 なごやか中学校   		
担 当 課	新しい学校づくり推進部新しい学校づくり推進室 電話 253-7936		

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 高等学校改革に向けた多様な学び 方の実践	草案頁	45頁
予 定 額	3,860千円		
事業の概要	(趣 旨) 授業配信用機器等の環境整備により、高等学校で遠隔授業を行えるようにすることで、生徒を主体とした多様な学び方を実践する。 (内 容) ○学校間連携により、在籍する学校の枠を越えて、生徒のキャリアニーズに応じた他高の専門性の高い授業や特色のある授業の共有、単位互換の推進 ○不登校の子どもへの遠隔授業の提供 ○病気療養中等の子どもへの遠隔授業の提供  		
担 当 課	指導部指導室 電話 972-3290		

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 西特別支援学校新校舎整備 の設計	草案頁	46頁
予 定 額	7,300千円		
事業の概要	(趣 旨) 学級数の増加により、教室が不足している西特別支援学校の新校舎整備に係る設計等を行う。 (内 容) 1 建設地 西区浮野町地内（市営平田荘内市有地） 2 施設内容 普通教室、特別教室、管理諸室、給食調理場、 体育館、プール等 3 予算内訳 土壌汚染調査等 7,300千円 設計 債務負担行為 期間 令和7年度 限度額 175,000千円 4 建設計画（予定） 令和6～7年度 設計 令和8～10年度 建設 令和10年度中 開校   		
担 当 課	総務部教育環境整備課 指導部指導室	電話 972-3280 電話 972-3289	

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 教育情報ネットワークシステムの再構築	草案頁	46頁
予 定 額	債務負担行為 (限度額10,807,000千円)		
事業の概要	(趣 旨) 全ての子どもたちの可能性を引き出す学びを実現するために、学校教育におけるICT基盤の計画的整備を行う。 (内 容) 1 実施内容 ○校務系システムのクラウド化 ○校務系ネットワークと学習系ネットワークの統合 ○教職員用端末の一括調達 (債務負担行為) 期間 令和7～12年度 限度額 10,807,000千円 2 期間 令和6～12年度 設計開発・運用保守管理 (令和7年度中に運用開始)		
担 当 課	指導部学校DX推進課	電話	972-4674



いじめ防止・不登校児童生徒支援事業一覧

教 育 委 員 会

区 分	予定額 千円	主な内容	頁
(新規) メタバースを活用した 支援の実証事業	20,000	不登校児童生徒の個々の実態に応じた 支援の拡充を図るため、メタバースを 活用したオンラインでの学習・相談等 の支援に係る実証事業を実施	9
(拡充) 校内の教室以外の 居場所づくり	243,916	教室に入れない子どもが安心して学校 生活を送ることができるよう、校内の 教室以外の居場所づくりを推進	23
(拡充) スクリーニングの実施	200,299	子どもを適切な支援につなぐためのス クリーニングを行うとともに、学校福 祉専門員を配置し、支援検討の際の助 言及び関係機関との連携等を実施	24
(拡充) 新たな不登校児童生徒 支援方策の策定	12,000	不登校児童生徒の多様な学びに対応す るため、有識者等会議を開催し、新た な支援方策を策定	25
(継続) ウェブ版学校生活 アンケートの実施	86,682	いじめや不登校の防止及び早期発見の ため、学校生活アンケートをタブレッ ト端末で実施	
(継続) 24時間SNS相談等 の実施	138,880	いじめ等の未然防止・早期発見・早期 対応のため、24時間365日体制のSN S相談及びネットパトロールを実施	
(継続) 民間オンライン学習プロ グラムによる学習支援	19,800	不登校児童生徒がそれぞれの進度に合 わせて自宅等で学習を進められるよ う、民間事業者が提供するオンライン 学習プログラムにより支援を実施	
(開設) 教育支援センター 第3サテライトスクール		教育支援センターの狭あい化の解消や 通所開始までに要する期間短縮等のた め、第3サテライトスクールを開設	47

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) メタバースを活用した支援の実証事業	草案頁	47頁
予 定 額	20,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 不登校児童生徒の個々の実態に応じた支援の拡充を図るため、メタバースを活用したオンラインでの学習・相談等の支援に係る実証事業を行う。 (内 容) 1 対象 学校外の機関や学校内で専門的な相談・指導等を受けていない不登校児童生徒 2 実証期間 令和6～7年度 3 実施内容 ○双方向のオンライン授業 ○民間オンライン学習プログラム等を活用した学習室の開設 ○自己表現等を学ぶオンライン体験活動 ○保護者も利用できるオンライン相談室の開設 等   		
担 当 課	新しい学校づくり推進部新しい学校づくり推進室 電話 253-7936		

キャリア教育の推進事業一覧

教 育 委 員 会

区 分	予定額 千円	主な内容	頁
(新規) キャリアタイム の実施	247,246	子ども一人一人の自分らしい生き方を実現する力を育てるキャリア教育を推進するため、子どもが自分らしさや自分の生き方を探究する授業を「キャリアタイム」として実施	11
(拡充) キャリアサポート 事業	1,440,428	キャリア教育の幅広い推進とキャリア形成の支援のため、キャリア教育に関する授業や個別相談等を行う「キャリアナビゲーター」の配置校数を拡充	26
(継続) キャリア教育推進 センターの運営	110,754	学校におけるキャリア教育の実践を総合的に支援するため、協力企業等の募集・登録、学校と企業等とのマッチング支援、キャリア教育に関する情報の集約・共有、キャリア教育プログラムや研修の企画・支援等を実施	
(継続) 探究学習プログラ ムの実施	24,000	多様な個性や才能等のあるそれぞれの子どもたちが、興味関心のあるテーマを探究する活動を通じて自らの可能性を伸ばすことができるよう、学校外における個に応じた学びの支援として、大学・企業等と連携した探究学習プログラムを実施	

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) キャリアタイムの実施	草案頁	47頁
予 定 額	247,246千円		
事業の概要	(趣 旨) 子ども一人一人の自分らしい生き方を実現する力を育てるキャリア教育を推進するため、子どもが自分らしさや自分の生き方を探究する授業を「キャリアタイム」として実施する。 (内 容) ○小・中・高・特別支援学校における出前授業、職業体験・職場訪問 ○複数の企業等の出展ブースに参加し、仕事の内容や働く人の思いに触れることで、自分の将来について考えるきっかけとするための小学生向けプログラム ○複数の分野の最先端の技術等に触れ、体験活動やワークを通じて、将来の選択肢や可能性を広げるための中学生向けプログラム 等    		
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3386

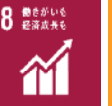
令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 図書館における赤ちゃんへの 絵本プレゼント事業	草案頁	51頁
予 定 額	13,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 子どもが乳幼児期から絵本と触れ合う機会を提供するとともに、図書館の利用促進を図る。 (内 容) 図書館の窓口で初めて貸出券を作る市内在住の0歳児を対象に絵本を配付する。  		
担 当 課	鶴舞中央図書館 電話 741-9835		

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(新規) 博物館のリニューアル改修等	草案頁	54頁
予 定 額	1,897,271千円		
事業の概要	(趣 旨) 「名古屋市博物館の魅力向上基本計画」に基づき、本館・外構のリニューアル改修等を行うとともに、場所や時間を問わず、それぞれの興味や目的にあわせて博物館を活用できるよう収蔵資料データベースの構築等を実施する。 (内 容) 1 リニューアル改修等 本館・外構のリニューアル改修や常設展示更新工事等 債務負担行為 期間 令和7～9年度 限度額 21,750,000千円 2 収蔵資料データベースの構築等 資料のデジタル化、デジタルコンテンツの作成等    		
担 当 課	博物館総務課	電話	853-2657

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 学校運営費	草案頁	4 5 頁
予 定 額	6, 1 8 3, 8 1 9 千円		
事業の概要	(趣 旨) 教育活動や校舎の維持管理等に要する経費である学校運営費を増額する。 (内 容) ○小学校 3, 2 3 7, 5 3 5 → 3, 4 2 5, 3 5 1 千円 ○中学校 1, 9 3 7, 4 3 8 → 2, 0 7 9, 8 1 2 千円 ○高等学校 2 5 0, 4 2 4 → 2 5 9, 4 3 7 千円 ○幼稚園 4 8, 6 1 2 → 4 9, 6 0 7 千円 ○特別支援学校 3 5 5, 7 5 8 → 3 6 9, 6 1 2 千円    		
担 当 課	教務部学事課 総務部学校施設課 指導部指導室	電話 9 7 2 - 3 2 1 4 電話 9 7 2 - 3 2 2 1 電話 9 7 2 - 3 2 3 1	

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 小学校6年生での35人学級の 実施	草案頁	45頁
予 定 額	586,001千円		
事業の概要	(趣 旨) 国が令和6年度に小学校5年生の学級編制基準を35人とし、令和7年度には小学校6年生の学級編制基準を35人とする予定であることに伴い、本市において令和6年度に小学校6年生の35人学級を国に先行して実施する。 (内 容) ○増学級を担任する教員数の増 ○教室不足への対応 ○学級運営に必要な備品等の購入 等  		
担 当 課	教務部教職員課 総務部教育環境整備課 指導部学校DX推進課	電話 972-3237 電話 972-3280 電話 972-4674	

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) スチームコンベクションオーブンの導入拡大	草案頁	45頁
予 定 額	142,015千円		
事業の概要	(趣 旨) 給食の質のさらなる向上のため、給食調理場へのスチームコンベクションオーブンの導入を拡大するとともに、導入拡大に必要なシステム改修を行う。 (内 容) 1 導入校数 15校 2 導入可能性に係る現地調査 5校 3 小学校給食食数管理システムの改修    		
担 当 課	指導部学校保健課	電話	972-3293

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 学校施設のバリアフリー化	草案頁	45頁
予 定 額	1,422,400千円		
事業の概要	(趣 旨) 障害のある子どもの教育環境改善や避難所機能強化のため、学校施設のバリアフリー化を推進する。 (内 容) 1 エレベーターの整備 ○設置可能性調査 小学校 1校 中学校 3校 ○設計 小学校 2校 ○工事 小学校 3校 中学校 3校 2 車いす使用者用トイレの整備 ○工事 小学校 75校 3 スロープの整備 ○工事 中学校 47校		
担 当 課	総務部学校施設課	電話	972-3221



令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 給食調理場空調設備の整備	草案頁	45頁
予 定 額	13,700千円		
事業の概要	(趣 旨) 給食調理場の環境改善を図るため、空調設備の整備を行う。 (内 容) 1 整備校数 (1) 設計 小学校 42校 〔 債務負担行為 〕 期間 令和7年度 限度額 76,000千円 (2) 設計・工事 小学校 1校 〔 債務負担行為 〕 期間 令和7年度 限度額 29,000千円 2 整備計画(予定) 令和6～10年度 設計 令和6～11年度 工事		
担 当 課	指導部学校保健課 電話 972-3293		



令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 特別支援学校スクールバスの増車	草案頁	4 6 頁										
予 定 額	1 5 9 , 2 0 8 千円												
事業の概要	(趣 旨) 特別支援学校高等部の子どもの乗車ニーズへの対応を始めとする、スクールバス利用者の増加を踏まえ、障害のある子どもの安心・安全な通学に必要なスクールバスの運行体制を確保するため、必要な台数を増車する。 (内 容) <table><tr><td>西特別支援学校</td><td>3 → 4 台</td></tr><tr><td>南特別支援学校</td><td>3 → 4 台</td></tr><tr><td>南特別支援学校分校</td><td>3 → 5 台</td></tr><tr><td>守山特別支援学校</td><td>3 → 5 台</td></tr><tr><td>天白特別支援学校</td><td>3 → 4 台</td></tr></table> 			西特別支援学校	3 → 4 台	南特別支援学校	3 → 4 台	南特別支援学校分校	3 → 5 台	守山特別支援学校	3 → 5 台	天白特別支援学校	3 → 4 台
西特別支援学校	3 → 4 台												
南特別支援学校	3 → 4 台												
南特別支援学校分校	3 → 5 台												
守山特別支援学校	3 → 5 台												
天白特別支援学校	3 → 4 台												
担 当 課	教務部学事課 電話 9 7 2 - 3 2 1 4												

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 天白特別支援学校の増築	草案頁	46頁
予 定 額	債務負担行為 (限度額 2, 541, 000 千円)		
事業の概要	(趣 旨) 学級数の増加により、教室が不足している天白特別支援学校の増築を行う。 (内 容) 1 建設地 天白区植田山二丁目101番地 2 施設内容 普通教室、特別教室、管理諸室、給食調理場、ランチルーム、屋内運動スペース等 3 建設計画 (予定) 令和6～8年度 建設 令和8年度中 供用開始   		
担 当 課	総務部教育環境整備課 指導部指導室	電話 972-3280 電話 972-3289	

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) ナゴヤ・スクール・イノベーション事業	草案頁	46頁
予 定 額	125,053千円		
事業の概要	(趣 旨) ゆるやかな協働性の中で自律して学び続ける子どもを育むため、大人が子どもに伴走し、「子ども中心の学び」を進める学校づくりを推進する。 (内 容) 1 授業改善等の推進 ○学校における授業改善の推進 ○学校間の連携推進 ○学校運営改善の推進 ○選抜した教員による実践研究 ○学習会の開催などを通じた教員の意識改革 2 広報・啓発 ○インターネット上での情報発信等 3 一貫教育の調査・研究 ○小・中学校における一貫教育の推進に係る調査・研究		
担 当 課	新しい学校づくり推進部新しい学校づくり推進室 電話 253-7936		



令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) なごや子ども応援委員会の運営	草案頁	4 6 頁												
予 定 額	2, 2 2 3, 0 0 1 千円														
事業の概要	(趣 旨) さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援するなごや子ども応援委員会において、外国にルーツを持つ児童生徒等への支援の充実を図る。 (内 容) ○スクールカウンセラー等への研修の実施 ○翻訳機の購入 ○通訳者の派遣 ○多言語リーフレットの作成 (参 考) 職員体制（1 7 ブロック） <table><tr><td>主任（総合援助職）</td><td>8 人</td></tr><tr><td>スクールカウンセラー</td><td>1 1 2 人</td></tr><tr><td>スクールソーシャルワーカー</td><td>2 9 人</td></tr><tr><td>スクールセクレタリー</td><td>1 7 人</td></tr><tr><td>スクールポリス</td><td>1 7 人</td></tr><tr><td>計</td><td>1 8 3 人</td></tr></table> 上記のほか、非常勤スクールカウンセラーを配置 			主任（総合援助職）	8 人	スクールカウンセラー	1 1 2 人	スクールソーシャルワーカー	2 9 人	スクールセクレタリー	1 7 人	スクールポリス	1 7 人	計	1 8 3 人
主任（総合援助職）	8 人														
スクールカウンセラー	1 1 2 人														
スクールソーシャルワーカー	2 9 人														
スクールセクレタリー	1 7 人														
スクールポリス	1 7 人														
計	1 8 3 人														
担 当 課	新しい学校づくり推進部子ども応援室 電話 9 5 0－7 1 6 2														

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 校内の教室以外の居場所づくり	草案頁	47頁
予 定 額	243,916千円		
事業の概要	(趣 旨) 教室に入れない子どもが安心して学校生活を送ることができるようにするため、校内の教室以外の居場所づくりを推進する。 (内 容) 1 実施校数 中学校 51→87校 2 実施内容 専任の教員を各校へ配置し、余裕教室等を活用して、子ども一人一人の状況に応じた適切な学習指導や生活指導を実施   		
担 当 課	新しい学校づくり推進部新しい学校づくり推進室 電話 253-7936		

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) スクリーニングの実施	草案頁	47頁
予 定 額	200,299千円		
事業の概要	(趣 旨) 子どもの置かれた状況を丁寧に把握し、適切な支援につなぐためのスクリーニングを実施するとともに、学校福祉専門員を配置することにより、スクリーニング会議等の運営、支援検討の際の助言及び区役所等関係機関との支援に必要な連携等を行う。 (内 容) 1 スクリーニングの実施 小・中学校 50→80校 2 学校福祉専門員の配置 配置人数 33→48人 配置時間 1人当たり年間700時間   		
担 当 課	新しい学校づくり推進部新しい学校づくり推進室 電話 231-1680		

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 新たな不登校児童生徒支援方策 の策定	草案頁	47頁
予 定 額	12,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 令和4年3月に策定した「不登校未然防止及び不登校児童生徒支援の方策」に基づく取り組みを継続しつつ、不登校児童生徒の多様な学びに対応するための新たな支援方策を策定する。 (内 容) スケジュール (予定) 令和6年5月～ 有識者等会議の開催 令和7年1月 パブリックコメントの実施 3月 策定・公表   		
担 当 課	新しい学校づくり推進部新しい学校づくり推進室 電話 253-7936		

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) キャリアサポート事業	草案頁	47頁
予 定 額	1,440,428千円		
事業の概要	(趣 旨) キャリアコンサルタントの国家資格を持つ人材を「キャリアナビゲーター」として学校に配置し、キャリア教育の幅広い推進とキャリア形成の支援を行う。 (内 容) キャリア教育に関する授業や自己実現を目指す子どもに対して個別相談等を実施するキャリアナビゲーターについて、配置校数を拡充する。 配置校数 中学校 72→110校 高等学校 14校 特別支援学校 4→5校    		
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3386

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 看護介助員の配置	草案頁	47頁
予 定 額	151,475千円		
事業の概要	(趣 旨) 医療的ケアが必要な子どもが安心して学校（園）生活を送ることができるよう、医療的ケアと生活介助を行うことができる看護介助員を配置する。 (内 容) 対象の子どもが在籍する学校（園）に配置する看護介助員の配置を拡充する。 配置人数 30→42人   		
担 当 課	指導部指導室	電話 972-3289	

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 学校生活介助アシスタントの派遣	草案頁	47頁
予 定 額	258,276千円		
事業の概要	(趣 旨) 介助が必要な障害のある子どもに対し、学校（園）生活における支援を行う学校生活介助アシスタントの派遣対象を拡大する。 (内 容) 1 派遣対象の拡大 小・中学校に在籍する重度の知的障害・精神障害のある子どもに対し、学校生活介助アシスタントを派遣 派遣人数 小学校 31人 中学校 9人 2 終日介助の年間上限時間 子ども1人当たり 1,312.5時間   		
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3289

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 校外学習におけるリフト付きバス等の導入	草案頁	47頁
予 定 額	890千円		
事業の概要	(趣 旨) 障害により常時車いすを使用している子どもに対する支援の充実のため、校外学習でリフト付きバス等を利用する。 (内 容) 小学校 15台 中学校 5台 高等学校 2台   		
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3289

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 日本語指導が必要な児童生徒の支援	草案頁	47頁
予 定 額	295,863千円		
事業の概要	(趣 旨) 日本語指導が必要な子どもの増加及び多言語化に対応するため、初期日本語集中教室における対面指導教室を増設するとともに、母語学習協力員及び母語指導補助員の増員を行う。 (内 容) 1 初期日本語集中教室における対面指導教室の増設 教室数 2→3教室 2 母語学習協力員等の配置 母語学習協力員 48→51人 フィリピン語 12→14人、ポルトガル語 11人、 中国語 22→23人、ネパール語 2人、 ベトナム語 1人 母語学習協力員スーパーバイザー 3人 フィリピン語 1人、ポルトガル語 1人、 中国語 1人 母語指導補助員 3→4人 フィリピン語 1→2人、中国語 1人、 ネパール語 1人    		
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3231

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 小学校への外国人英語指導助手の派遣拡充	草案頁	48頁
予 定 額	244,701千円		
事業の概要	(趣 旨) 聞く・話す活動を中心に英語に慣れ親しみ、外国の文化を理解する活動を進めるため、小学校5・6年生について外国語指導アシスタントの配置に代えて外国人英語指導助手を全校へ派遣する。 (内 容) 外国人英語指導助手を活用した授業時間数 小学校5・6年生 1学級当たり32時間 (参 考) 小学校3・4年生の外国語活動については、引き続き外国語指導アシスタントを配置する。  		
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3231

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) グローバル人材を育む 和室活用事業	草案頁	48頁
予 定 額	105,176千円		
事業の概要	(趣 旨) 郷土への愛着や誇りをもってグローバルに活躍するための資 質・能力を育むため、小・中学校に和室（組立式）を設置す る。 (内 容) 1 実施校 ○小・中学校 135→162校 ○既存和室の活用 小・中学校 23校 2 活用内容 茶華道体験等、和室を活用した教育活動の実施  		
担 当 課	指導部指導室	電話	972-3231

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 定期健康診断等補助者の拡充	草案頁	48頁
予 定 額	36,343千円		
事業の概要	(趣 旨) 定期健康診断等において、子どものプライバシー保護やセクシュアルハラスメントへの配慮をしつつ検診を円滑に行うために、補助者を拡充する。 (内 容) ○内科補助者の新設 ○眼科、耳鼻咽喉科、歯科補助者の配置拡充   		
担 当 課	指導部学校保健課	電話	972-3245

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 小学校における民間プールを活用した水泳指導	草案頁	48頁
予 定 額	35,203千円		
事業の概要	(趣 旨) 老朽化した学校プールを保有する学校等において、民間プールを活用した水泳指導を行う。 (内 容) 実施校数 6→8校 (田代小学校、当知小学校において新たに実施)  		
担 当 課	総務部教育環境整備課 指導部学校保健課	電話 972-3280 電話 972-3245	

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 就学援助における入学準備金	草案頁	48頁
予 定 額	242,544千円		
事業の概要	(趣 旨) 保護者の負担を軽減し、安心して就学してもらえるよう、経済的理由により就学が困難であると認められる場合に支給する就学援助について、入学準備金の支給単価を増額する。 (内 容) 支給単価 小学校1年生 54,060→57,060円    		
担 当 課	教務部学事課 電話 972-3214		

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 就学援助所得基準額の変更	草案頁	48頁
予 定 額	417,294千円		
事業の概要	(趣 旨) 物価高騰等により、保護者の経済状態は今後も厳しい状況となることが見込まれることから、家計における教育費を支援し、経済的な負担の軽減を図るため、就学援助の所得基準額を当面の間引き上げる。 (内 容) 所得基準額（4人世帯の場合） 317→418万円（収入目安463→590万円）    		
担 当 課	教務部学事課 電話 972-3214		

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 私立高等学校授業料補助	草案頁	49頁
予 定 額	116,132千円		
事業の概要	(趣 旨) 保護者負担の軽減を図るため、授業料の補助額を増額するとともに、第3子以降の生徒に対する所得制限を撤廃する。 (内 容) 1 対象者 本市の住民で、愛知県の行う授業料補助の対象範囲外の者 2 補助単価 (1) 課税標準額×6%－市民税の調整控除額×3/4が 325,500円未満（年収約840～950万円） 1・2年生：年額46,200→48,000円 3年生：年額46,200円 (2) 課税標準額×6%－市民税の調整控除額×3/4が 415,500円未満（年収約950～1,110万円） 1・2年生：年額27,800→28,800円 3年生：年額27,800円 (3) 課税標準額×6%－市民税の調整控除額×3/4が 415,500円以上（年収約1,110万円以上） かつ、第3子以降の生徒である場合（新規） 1・2年生：年額28,800円 3年生：年額27,800円  		
担 当 課	教務部学事課	電話	972-3214

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 教職員の働き方改革の推進	草案頁	45頁 46頁 50頁
予 定 額	415,362千円		
事業の概要	(趣 旨) 教職員が心身ともに健康に働くことができる環境を構築するとともに、子どもの学びの充実に向けた働き方改革を推進する。 (内 容) ○学校徴収金事務へのシステム導入に向けた準備 学校徴収金システムの導入に向けて、構築する仕組みの費用対効果の検証等を踏まえ仕様案を作成 ○教員業務支援員の配置 教員が子どもへの指導や教材研究等により注力できるよう、教員業務支援員を配置 ○中学校及び高等学校でのデジタル採点システムの運用 パソコン上で採点や得点の自動集計、成績分析等を可能とするデジタル採点システムを運用 ○災害共済給付金支給データ・振込通知書作成業務の委託 災害共済給付事務において、支給データと振込通知書作成業務の外部委託を実施		
担 当 課	新しい学校づくり推進部新しい学校づくり推進室 電話 253-7937 教務部教職員課 電話 972-3237 指導部学校保健課 電話 972-3245		



令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 部活動外部顧問派遣事業	草案頁	51頁
予 定 額	228,224千円		
事業の概要	(趣 旨) 部活動の充実・活性化を図るとともに、教員の多忙化解消のため、部活動時間中に教員顧問がいなくても、子どもを指導できる部活動外部顧問を派遣する。 (内 容) 派遣部数 中学校 323→352部   		
担 当 課	生涯学習部部活動振興室	電話	972-3383

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 中学校部活動の見直しの推進	草案頁	51頁
予 定 額	30,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 国の地域移行の方針を踏まえ、休日の部活動を見直し、多様なスポーツ・文化芸術活動の振興を図るなど、子どもにとって望ましいスポーツ・文化芸術活動の環境整備を進める。 (内 容) ○モデル事業の実施 4校 ○活動団体・事業者等への参入意欲調査   		
担 当 課	生涯学習部部活動振興室	電話	972-3383

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 生涯学習センターのあり方検討等 調査	草案頁	51頁
予 定 額	8,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 建物や設備の老朽化が著しい生涯学習センター等のリニューアル改修に向けて、生涯学習センターとしてのあり方の検討や社会情勢に対応するための施設の魅力向上調査を実施する。 (内 容) 1 対象 生涯学習センター 女性会館 2 実施内容 ○施設や各諸室のあり方の検討 ○施設の魅力向上に向けた調査 等    		
担 当 課	生涯学習部生涯学習課	電話	950-5044

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 美術館の魅力向上に向けた調査	草案頁	53頁
予 定 額	3,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 美術館がさらに魅力的な施設であり続けるため、魅力向上に向けた調査を実施する。 (内 容) ○現状の把握及び分析、課題の整理 ○先進他都市の調査 ○市民ニーズの把握及び分析 ○今後の方向性の検討 等		
担 当 課	美術館総務課	電話	212-0002



令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 無形民俗文化財登録制度	草案頁	54頁
予 定 額	5,000千円		
事業の概要	(趣 旨) 後継者不足や地域コミュニティの希薄化などにより、将来への保存継承が課題となっている未指定の無形民俗文化財を保護するため、登録制度を新設する。 (内 容) 1 登録制度の新設 未指定の無形民俗文化財のうち、保存・活用の措置が特に必要なものについて、市登録無形民俗文化財に登録する。 2 市登録無形民俗文化財への補助 市登録無形民俗文化財の保存・活用に必要な事業に対して補助を行う。   		
担 当 課	生涯学習部文化財保護室	電話	972-3266

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(拡充) 科学館B6型蒸気機関車等の展示整備	草案頁	54頁
予 定 額	277,623千円		
事業の概要	(趣 旨) B6型蒸気機関車、旧型客車及び供奉車を展示するための整備等を行う。 (内 容) ○B6型蒸気機関車、旧型客車及び供奉車の展示のための付帯施設整備並びに展示整備 （ 債務負担行為 ） 期間 令和7年度 限度額 646,000千円 ○B6型蒸気機関車の圧縮空気による動態展示に向けた設計及び修復等（令和5～7年度まで）		
担 当 課	科学館総務課      電話 201-4480		

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(開設) たかしま小学校	草案頁	45頁
予 定 額			
事業の概要	(趣 旨) 天白区の高坂小学校としまだ小学校の2校を統合し、「たかしま小学校」を開校する。 (内 容) 1 開校場所 天白区高坂町89番地（現高坂小学校の場所） 2 開校時期 令和6年4月 (参 考) 令和6年度に、高坂小学校校舎を使用して、たかしま小学校を開校し、建設完了後の令和9年4月に新校舎へ移転する。  		
担 当 課	総務部教育環境整備課 電話 972-3282		

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(開設) 若宮高等特別支援学校	草案頁	4 6 頁
予 定 額			
事業の概要	(趣 旨) 特別支援学校高等部の子どもの増加や、企業等への就労をめざす職業教育のニーズの高まりに対応するため、若宮商業高等学校の既存校舎の改修等により「若宮高等特別支援学校」を開校する。 (内 容) 1 開校場所 天白区古川町76番地（若宮商業高等学校との併設） 2 施設内容 普通教室、実習室、管理諸室等 3 開校時期 令和6年4月   		
担 当 課	指導部指導室 総務部教育環境整備課	電話 9 7 2 - 3 2 8 9 電話 9 7 2 - 3 2 8 0	

令和6年度主な施策等一覧

教 育 委 員 会

事 項	(開設) 教育支援センター 第3サテライトスクール	草案頁	46頁
予 定 額			
事業の概要	(趣 旨) 教育支援センターの狭あい化を解消するとともに、増加し続ける通所希望者の通所開始までに要する期間の短縮や、通所者一人一人への支援を充実させるため、第3サテライトスクールを開設する。 (内 容) 1 開設場所 北区平安二丁目21番61号 (報徳幼稚園跡地) 2 開設時期 令和6年4月 (参 考) 心理的な理由によって登校できない子どもを支援するため、市内在住の小・中学生を対象に教育相談、生活指導及び学習指導を行う。 ○教育相談 子どもの情緒の安定を図るとともに、親としての適切な関わり方などについての相談を実施する。 ○生活指導及び学習指導 日常的な活動や体験活動を通じて、自主性・自発性の育成、対人関係の改善を図るとともに、学習の支援を行う。   		
担 当 課	子ども適応相談センター	電話	521-9640

令和6年度主な施策等一覧（交通局）

区 分	事 項	予 定 額 千円	頁
新 規	戦略的な利用促進策の展開	44,500	1
	子ども・子育てのサポート	23,572	2
	栄駅の総合的な整備	30,000	3
	東山線高架下用地の有効活用に向けた調査	15,561	4
	定期券WEB予約サービスの導入	債務負担行為	5
拡 充	地下鉄駅のリニューアル	3,099,189	6
	地下鉄駅のリフレッシュ	292,118	7
	地下鉄駅エレベーターの整備	2,062,641	8
	クレジットカード対応券売機の設置拡大	155,540	9

令和6年度主な施策等一覧

交通局

事 項	(新規) 戦略的な利用促進策の展開	草案頁	94頁 95頁
予 定 額	44,500千円		
事業の概要	1 趣 旨 乗車人員の回復を図るため、敬老パス利用者や観光客などターゲット層を絞り込み、ニーズを捉えた戦略的な利用促進策を展開するもの。 2 内 容 (1) 敬老パス利用者向け施策「アクティブシニアキャンペーン」 敬老パス利用者に対し、飲食店などで割引等の特典を付与するキャンペーンを実施 (2) 観光客向け施策「グルメチケット付き企画乗車券（仮称）」 観光客に人気の「なごやめし」などを楽しめるグルメチケットと一日乗車券をセットにした企画乗車券を発売 (3) 市バスを利用していない若年層向け施策 「市バスで推し活！（仮称）」 市バス沿線のカフェ、スイーツ、パンの店舗を市バスでめぐるルートマップを作成し、マップと連動した企画を実施		
担 当 課	営業統括部乗客誘致推進課 電話 972-3816（内線3816）		



令和6年度主な施策等一覧

交通局

事 項	(新規) 子ども・子育てのサポート	草案頁	94頁 95頁 96頁
予 定 額	23,572千円		
事業の概要	1 趣 旨 地下鉄駅構内にお子さま連れで利用しやすいベンチや授乳室を設置するとともに、お子さまに市バス・地下鉄に親しみを持っていただけるよう、子ども向け特設サイトを開設するもの。 2 内 容 (1)「子ども・子育てサポートベンチ」の設置 親子で使いやすいベンチを駅構内に設置 設置駅 名城公園駅 (2) 授乳室の設置 授乳室を駅構内に設置 設置駅 上前津駅、名城公園駅 (3) 子ども向け特設サイトの開設 お子さまに市バス・地下鉄に親しんでいただけるような内容や子育て世代向け情報を掲載した子ども向け特設ウェブサイトを新たに開設      		
担 当 課	電車部駅務課 電車部運輸課 総務部広報広聴課	電話 972-3957(内線3957) 電話 972-3852(内線3852) 電話 972-3809(内線3809)	

令和6年度主な施策等一覧

交通局

事 項	(新規) 栄駅の総合的な整備	草案頁	95頁
予 定 額	30,000千円		
事業の概要	1 趣 旨 名古屋の顔としてふさわしい駅となるよう駅施設の再配置や空間の有効活用を検討し、あわせて混雑緩和を図るもの。 2 内 容 (1) 駅施設の再配置に向けた調査 第2栄変電所の移設により生じる空間を活用した駅施設の再配置に向けた調査 (2) 栄駅の有効活用に向けた調査 駅施設の再配置により生じる空間への店舗の設置に向けた調査 (3) 混雑緩和対策 東山線ホームの混雑緩和を図るため、駅施設改修による利用者の流動効果等を調査		
担 当 課	電車部駅務課 営業統括部資産活用課 施設部施設計画課	電話 972-3957 (内線3957) 電話 972-3910 (内線3910) 電話 972-3958 (内線3958)	  

令和6年度主な施策等一覧

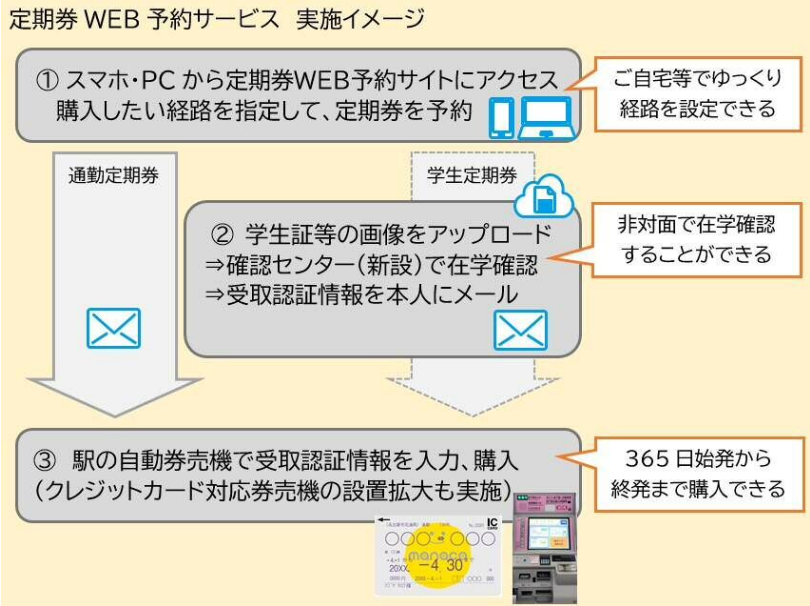
交通局

事 項	(新規) 東山線高架下用地の有効活用に向けた調査	草案頁	95頁
予 定 額	15,561千円		
事業の概要	1 趣 旨 地下鉄東山線の高架構造物の耐震補強完了後における高架下用地の将来の有効活用に向けた検討等を行うため、市場調査や測量等を実施するもの。 2 内 容 (1) 有効活用に向けた市場調査及び測量 ア 市場調査 有効活用の方法を検討するための基礎的な調査 イ 測量 有効活用可能な範囲を明確にするための測量調査 (2) 暫定的な活用のための整備 有効活用を実施するまでの間、暫定的な活用ができるよう、高架下用地の整地を実施		
担 当 課	営業統括部資産活用課 電話 972-3943 (内線3943)		



令和6年度主な施策等一覧

交通局

事 項	(新規) 定期券WEB予約サービスの導入	草案頁	95頁
予 定 額	(債務負担行為)		
事業の概要	1 趣 旨 定期券購入の利便性向上を図るため、WEB予約サービスを導入するもの。 2 内 容 定期券WEB予約サービス 実施イメージ  ① スマホ・PC から定期券WEB予約サイトにアクセス 購入したい経路を指定して、定期券を予約 ② 学生証等の画像をアップロード ⇒確認センター(新設)で在学確認 ⇒受取認証情報を本人にメール ③ 駅の自動券売機で受取認証情報を入力、購入 (クレジットカード対応券売機の設置拡大も実施) 3 今後の予定 令和6～7年度 システム開発 令和8年度 システム開発、券売機の改造、サービス開始 4 事業費 720,000千円 (債務負担行為)		
担 当 課	営業統括部営業課	電話	972-3818 (内線3818)

令和6年度主な施策等一覧

交通局

事 項	(拡充) 地下鉄駅のリニューアル	草案頁	95頁
予 定 額	3,099,189千円		
事業の概要	1 趣 旨 明るく清潔感のある快適・便利な駅空間を提供するため、リニューアルを進めるもの。 2 主な整備内容 駅の壁・床・天井・照明などのリニューアル 3 実施駅 全体改修 設計 星ヶ丘駅 工事 上前津駅（名城線）、栄駅（名城線）、名城公園駅 部分改修 設計 中村日赤駅、東別院駅、築地口駅   		
担 当 課	電車部駅務課	電話 972-3957(内線3957)	

令和6年度主な施策等一覧

交通局

事 項	(拡充) 地下鉄駅のリフレッシュ	草案頁	95頁
予 定 額	292,118千円		
事業の概要	1 趣 旨 経年により汚れが目立つ駅において、壁・床・天井等の通常の清掃では落としきれない汚れに対して特別な清掃などを行い、美観回復を図るもの。 2 実施内容 駅の壁・床・天井などの特別清掃や塗装替え等を実施 3 実施駅 伏見駅（東山線、鶴舞線）、丸の内駅（鶴舞線）、大須観音駅、上前津駅（鶴舞線）   		
担 当 課	電車部駅務課	電話 972-3957(内線3957)	

令和6年度主な施策等一覧

交通局

事 項	(拡充) 地下鉄駅エレベーターの整備	草案頁	95頁
予 定 額	2,062,641千円		
事業の概要	1 趣 旨 お客さまの誰もが安全で快適に利用できるよう、駅施設のバリアフリールートを充実するとともに、既存のバリアフリールートの改善を図るため、新たにエレベーターを整備するもの。 2 内 容 (1) 新規整備 設計 本郷駅 (2) 継続整備 工事 伏見駅、御器所駅、本山駅、新瑞橋駅、瑞穂運動場西駅    		
担 当 課	施設部施設計画課 電話 972-3916 (内線3916)		

令和6年度主な施策等一覧

交通局

事 項	(拡充) クレジットカード対応券売機の設置拡大	草案頁	95頁
予 定 額	155,540千円		
事業の概要	1 趣 旨 定期券購入の利便性向上を図るため、クレジットカード対応券売機を増設するもの。 2 内 容 クレジットカード対応券売機の増設 名古屋駅 3台、栄駅 1台 (既設 名古屋駅 4台、栄駅 3台、金山駅 2台)  クレジットカードで定期券購入ができる券売機（ピンク色の券売機） 		
担 当 課	営業統括部営業課	電話	972-3818（内線3818）